

財 政 事 情

『滋賀県基本構想 ~未来を拓く共生社会へ~』の実現に向けて



平成 20 年（2008 年）11 月

滋 賀 県

滋賀県の姿

(内の順位は、全都道府県中数値の大きい方からの順位です。)

総面積 4,017.36 k^m² **38位**

(うち琵琶湖の面積 670.25 k^m²)

* H19.10.1 国土地理院

(滋賀県の総面積は総務省統計局)



市町数 13市13町 (H18.3.20~)

人口 1,380,361 人 (H17.10.1 現在)

31位

増加率 2.8 % (対H12.10.1 現在)

5位

世帯数 479,217 世帯 (H17.10.1 現在)

32位

増加率 8.8 % (対H12.10.1 現在)

2位

一般世帯平均人員 2.85 人 (H17.10.1 現在)

(3.02 人 (H12.10.1 現在))

*人口、世帯数は総務省統計局「国勢調査」

平成20年10月1日現在 (滋賀県統計課)

人口: 1,401,073 人、世帯数: 525,008 世帯

県民所得 327.5 万円 (県民1人当たり)

4位

*内閣府「平成17年度県民経済計算年報」

実質経済成長率 2.5 % (県内総生産(生産側)実質:連鎖方式)

*内閣府「平成17年度県民経済計算年報」

25位

県内総生産における第2次産業の占める割合 47.1 %

1位

*内閣府「平成17年度県民経済計算年報」

表紙の絵

山元春拳 《四海青波図》のうち右隻 2曲1双

絹本着色 各169.7×184.0cm 昭和3年(1928)頃

昭和3年(1928)の春拳は、昭和天皇即位後の大嘗祭のための《主基風俗歌屏風》を描き、そして高松宮殿下成人式の御用画として《春の海》6曲1双を描いた。本作は《春の海》の左隻に描かれる、穏やかな海から屹立する奇岩を左右2曲屏風に配したものだ。この時期、春拳の着彩画は、群青と緑青で作り上げられる紺碧の海と、代赭と墨を効果的に用いた岩礁の表現など、明快さと鮮やかさによる典型的な春拳様式として完成している。

滋賀県立近代美術館所蔵

は じ め に

本県の財政状況は、平成 10 年度以来、数次にわたる財政構造改革の努力にもかかわらず依然として巨額の財源不足が生じています。

昨年度において、平成 20 年度から平成 22 年度までの財政収支見通しを試算しましたところ、各年度 400 億円を超える巨額の財源不足が見込まれたことから、財政再建団体への転落を回避するという強い危機感のもと、「滋賀県財政構造改革プログラム～滋賀の未来に向けての財政基盤づくり～」を策定し、収支改善に向けた具体的な取り組みを進めてきました。

今般、新たに試算した長期の収支見通しにおいては、平成 21 年度、平成 22 年度の財源不足額が更に拡大することが見込まれるとともに、平成 23 年度以降も長期にわたり巨額の財源不足が見込まれる状況であり、本県の財政状況は一層危機的な状況となっています。

さらに、今後の地方財政を取り巻く状況を見通しても、アメリカ経済の減速等の影響により、企業収益の悪化による県税収入の落ち込みが懸念されるとともに、国の「基本方針 2006」における「歳出・歳入一体改革」で地方の一般歳出の削減方針が示され、地方税と地方交付税を合わせた地方一般財源が抑制基調になるなど、極めて厳しい財政状況が続くものと考えられます。

このため、平成 21 年度予算編成におきましては、「滋賀県財政構造改革プログラム」の着実な実行等を通じ、財源不足の縮減に向けた取り組みを進める一方で、より一層の施策の重点化を図り、県民の「生命とくらしを守る」ことを最優先で考えながら、個性豊かで活力あふれる滋賀の未来を支える「次世代の育成」を目指すこととします。

この財政事情は、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを県民の皆さんに広く知っていただくため、年 2 回（5 月と 11 月）定期的に公表しているものです。

今回は、平成 19 年度決算の概要、平成 20 年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、各公営企業の業務状況、バランスシートなど企業会計的手法で見た財政状況等について報告するとともに、新たに健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

一般会計および特別会計の財政事情

1	平成 19 年度決算の概要	1
	一般会計決算の概要	
	特別会計決算の概要	
	普通会計決算の概要	
	財政指標から見た滋賀県財政	
2	平成 20 年度の財政運営の状況	13
	上半期における予算の補正状況	
	予算の執行状況	
	一時借入金および県債の状況	
3	滋賀県財政の課題等と今後の運営	17
	滋賀県財政の課題等	
	今後の財政運営	
	平成 21 年度予算編成方針について	
4	収益事業の経営状況	29
5	県有財産の状況	29

公営企業の業務状況

1	病院事業の業務状況	30
	事業の概要	
	経理の状況	
2	工業用水道事業の業務状況	33
	事業の概要	
	経理の状況	
3	上水道供給事業の業務状況	36
	事業の概要	
	経理の状況	

健全化判断比率および資金不足比率の概要

1	健全化判断比率および資金不足比率の概要	40
---	---------------------	----

企業会計的手法で見た滋賀県財政

1	平成 19 年度バランスシート等の概要	43
2	バランスシート	44
3	行政コスト計算書	53

付 表		57
-----	--	----

一般会計および特別会計の財政事情

1 平成19年度決算の概要

一般会計決算の概要

決算規模

平成19年度は、「財政危機回避のための改革プログラム」の3年目として、引き続き、県行政のスリム化、「選択と集中の徹底」による施策の重点化、投資的経費の重点化・効率化等の着実な取り組みを進めた結果、決算規模については、歳入・歳出とも6年連続で前年度を下回りました。

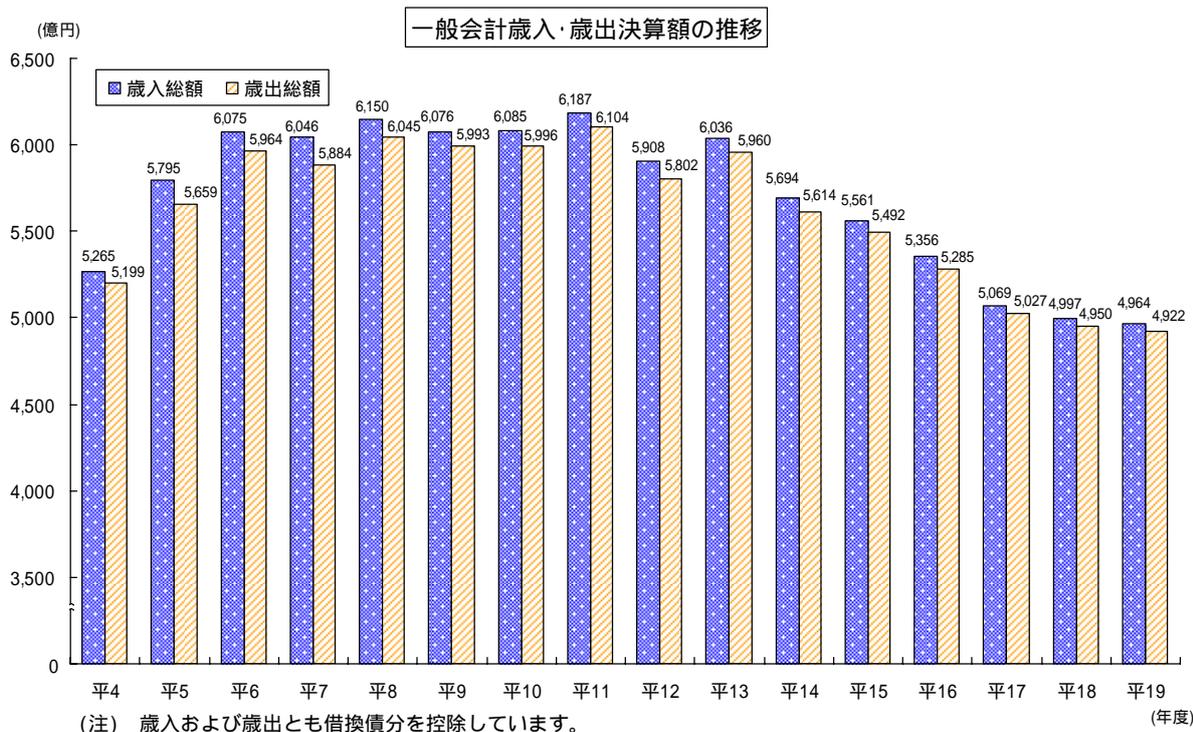
年度別の推移をみても、最も大きかった平成11年度に比べて、平成19年度は、歳入・歳出とも8割程度の水準となっており、その規模は5,000億円を下回りました。

歳入決算額

歳入決算額は、景気の回復や税源移譲などにより県税収入が伸びをみせたものの、地方交付税、国庫支出金が昨年に引き続き大幅に減少したことから、総額では前年度に比べ32億5,221万7千円減少し、4,964億3,963万7千円となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、事務事業の見直しをはじめ、緊急度・優先度を勘案した事業の「選択と集中」等に徹底して取り組んだことにより、前年度に比べ28億4,214万5千円減少し、4,921億9,091万6千円となりました。



(1) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、42億4,872万1千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、収支の均衡に努めた結果、10億5,251万7千円のプラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると1.0%の減となり、平成19年度単年度の収支額は、1,091万3千円のマイナスとなっています。

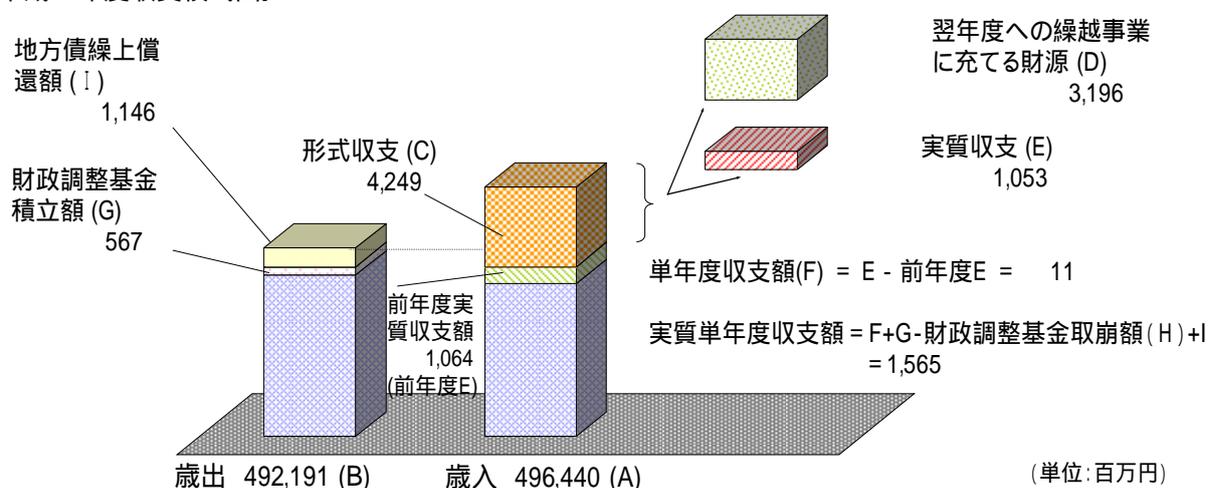
なお、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、15億6,465万1千円のプラスとなっています。

平成19年度一般会計決算

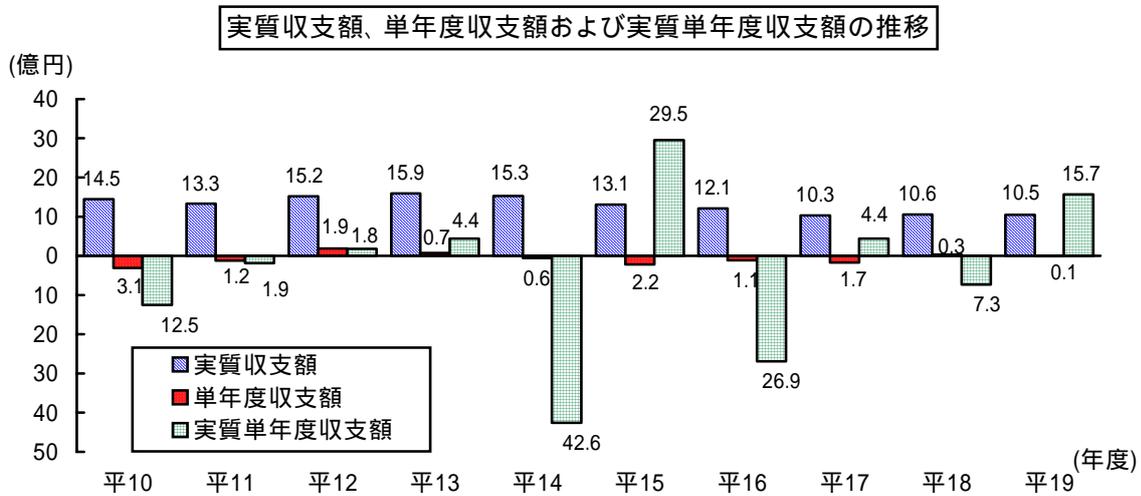
(単位：千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	496,439,637	99.3	499,691,854	98.6
歳出総額 B	492,190,916	99.4	495,033,061	98.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,248,721	91.2	4,658,793	111.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,196,204	88.9	3,595,363	114.2
(内訳) 繰越明許費	3,165,569	90.3	3,505,138	112.0
事故繰越	30,635	34.0	90,225	455.9
支払繰延	-	-	-	-
実質収支額 (C - D) E	1,052,517	99.0	1,063,430	103.0
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	10,913	-	31,307	-
財政調整基金積立額 G	567,042	105.3	538,380	87.9
財政調整基金取崩額 H	137,838	10.6	1,300,000	皆増
地方債繰上償還額 I	1,146,360	皆増	-	-
実質単年度収支額 (F + G - H + I)	1,564,651	-	730,313	-

【平成19年度収支模式図】

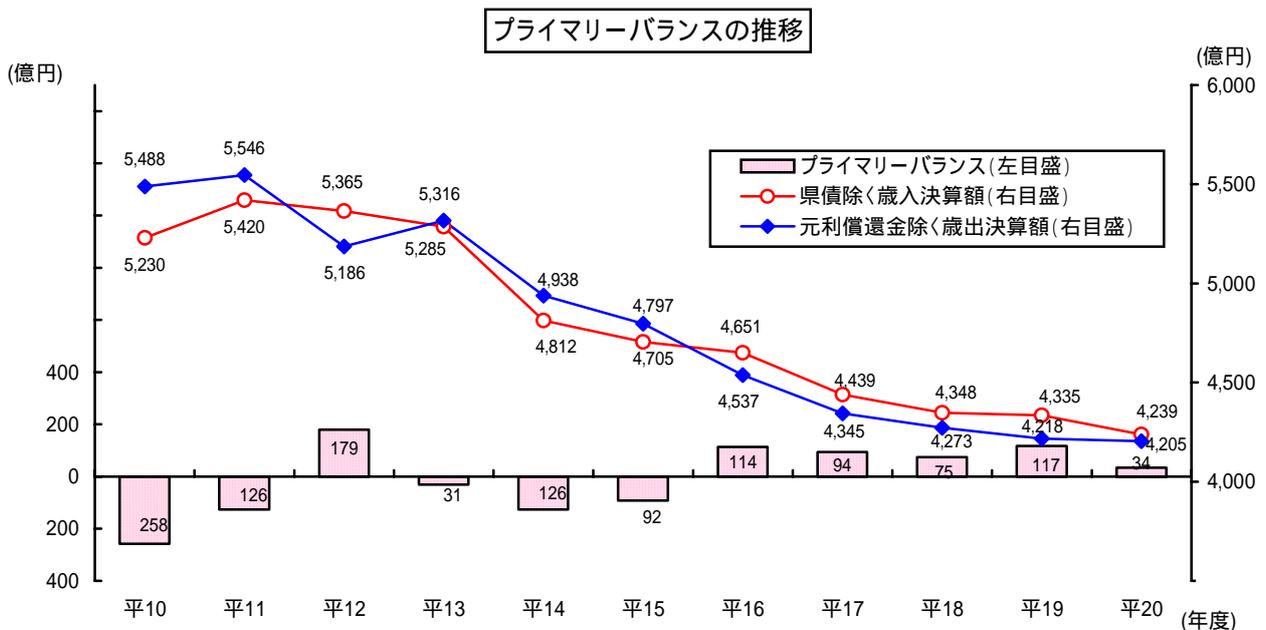


収支状況の推移を見ると、毎年度、実質収支額はプラスを確保することができているところです。平成19年度は、地方交付税や国庫支出金は大幅に減となりましたが、財政調整基金の取崩額が減少したことや地方債の繰上償還を行ったことなどから、実質単年度収支が再びプラスに転じています。



プライマリーバランスの推移を見ると、本県では、平成2年度以降、平成12年度を除きマイナスの状態となっていました。しかし、「財政構造改革プログラム」に基づく投資的経費の抑制など歳出の削減等の取り組みを進めた結果、県債の発行額が大幅に減少したことなどにより、平成16年度決算からプラスに転換し、平成19年度決算においても引き続き117億円のプラスとなったところです。

なお、プライマリーバランスがプラスであれば、県債の元利償還金を除くすべての歳出が、県債の発行に頼らない歳入で賄えていることとなり、逆にマイナスとなると、現在の県民が県税などによって負担する以上に行政サービスを受けていることになり、将来世代に負担を送っている状態と言えます。



(注) 平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額です。

(2) 歳入決算額

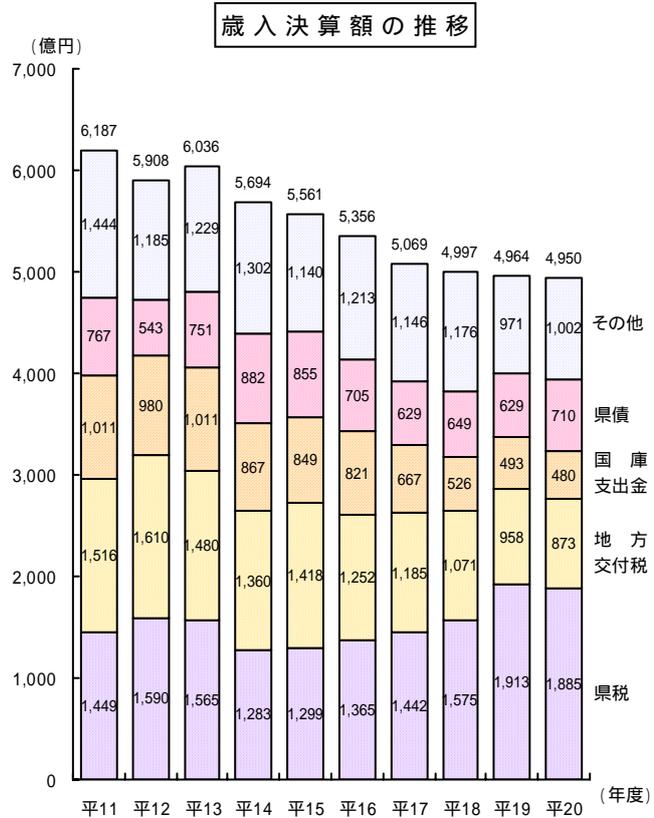
県税

平成19年度の我が国の経済は、海外需要の拡大を背景に輸出を中心として企業部門が堅調に推移したことから、穏やかな景気の回復が続きましたが、下期後半には原油高やアメリカ経済におけるサブプライムローン問題などの影響が顕著となり、景気は足踏み状態に入りました。

本県では、製造業を中心として企業業績が好調であったことから、主力の法人二税は93億1,584万4千円、13.9%の増加となり、県税総額に占める法人二税の収入割合は40.0%となりました。

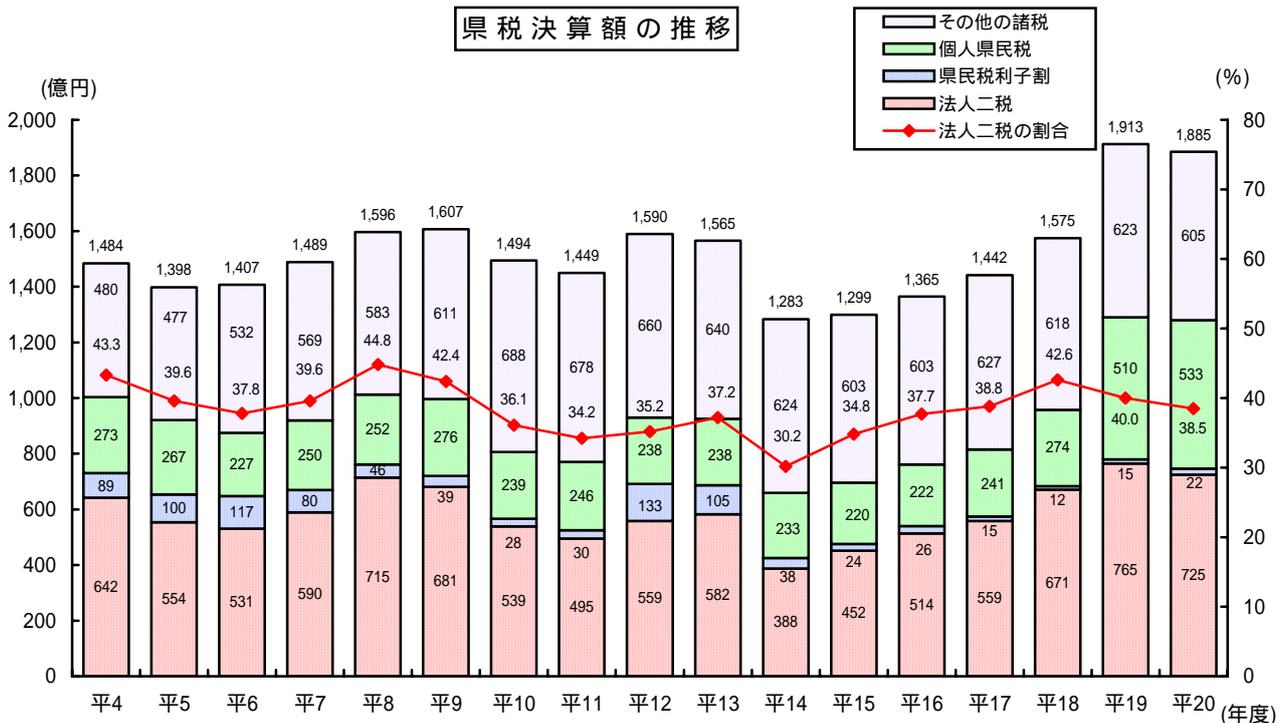
一方、その他の税目では、自動車取得税など数税目が減額となったものの、国からの税源移譲により個人県民税が大幅に増額となったことなどにより、全体として前年度決算額と比べて、244億8,237万7千円、27.1%の大幅な増となりました。

こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、337億9,822万1千円、21.5%増の1,913億2,847万7千円となりました。



(注) 1 県債については、借換債を除いています。
2 平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額です。

県税決算額の推移



(注) 平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額です。

地方譲与税

所得税から個人住民税への税源移譲が実施されるまでの経過措置として創設された所得譲与税が廃止されたことなどに伴い、地方譲与税は、前年度に比べ235億6,667万5千円、90.5%減の24億7,387万9千円となりました。

地方交付税

地方財政計画の歳出が抑制され、地方交付税総額が、前年度に比べ7,046億円削減されたことや、県内企業の業績回復で法人二税が増収となったことなどに伴い、本県に交付された地方交付税額は、前年度に比べ112億8,259万3千円、10.5%減の958億4,484万7千円となりました。

繰入金

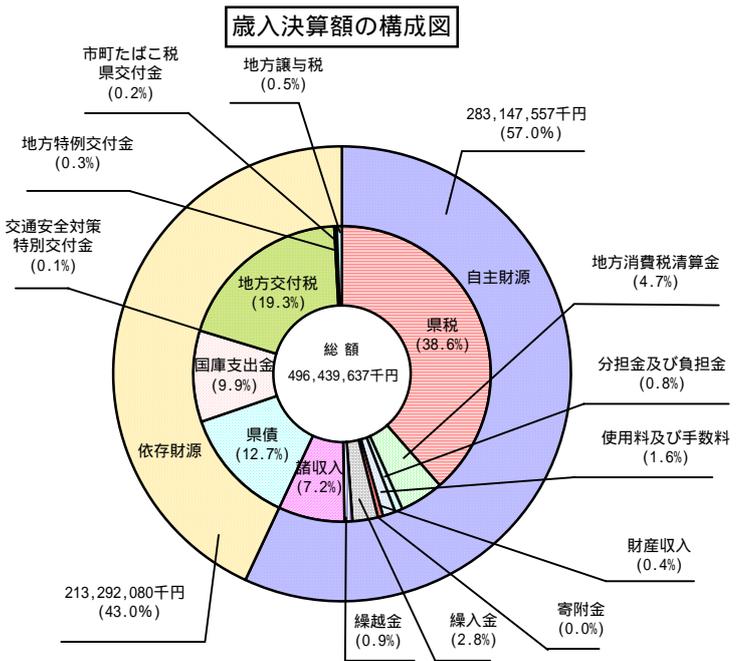
財源不足に対応するため、土地開発基金を大幅に取り崩したことなどにより、前年度に比べ38億8,962万4千円、38.3%増の140億5,209万7千円となりました。

県債

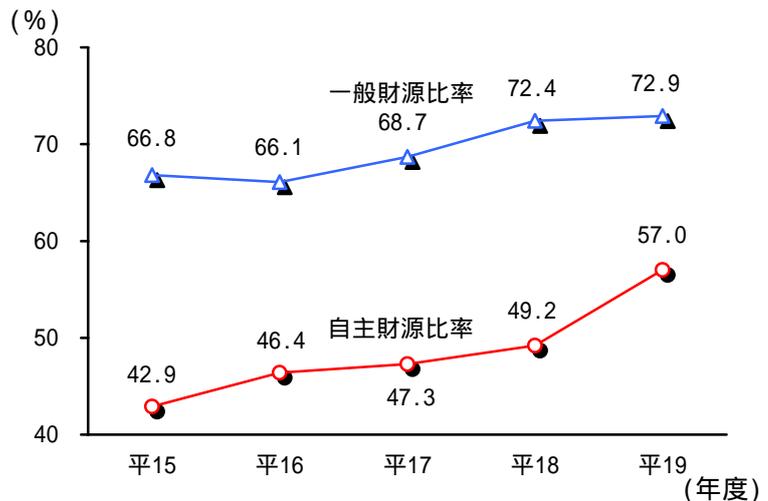
地方財政対策により、平成13年度から地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ19億6,580万円、9.5%減少したことに加え、「財政危機回避のための改革プログラム」に沿って投資的経費の重点化に努めたことや将来世代の負担を軽減する観点から県債の発行を抑制したことにより、19億8,240万円、3.1%減の629億1,240万円となりました。

一般財源比率と自主財源比率

県税が大幅に増加したことや国庫支出金が減少したことなどから、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、72.9%となりました。また、自主財源である県税が増加した一方、依存財源である地方譲与税や地方交付税などが大きく減少したことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、7.8ポイント上昇し、57.0%となりました。



自主財源比率および一般財源比率の年度別推移



(注) 各比率の算出に用いる歳入総額は、借換債を除いています。

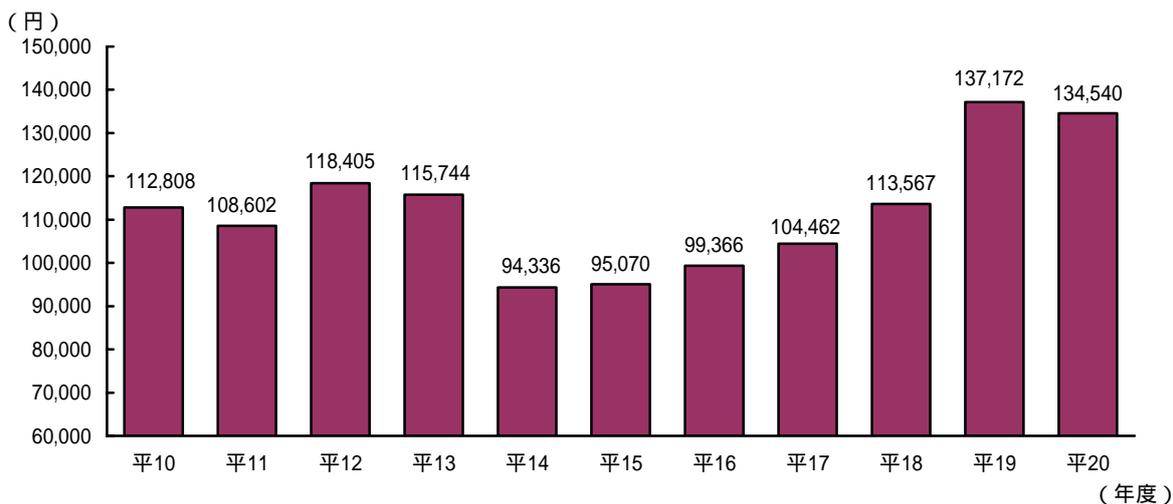
付表 第1表 平成19年度一般会計歳入決算状況 58ページ

第2表 自主財源と依存財源の構成状況(一般会計) 58ページ

県民負担の状況

県財政に大きな位置を占める県税を県民1人あたりに換算しますと、平成19年度決算額で137,172円となり、前年度と比べると、23,605円の大幅な増加となっています。これは、平成19年度に所得税(国税)から個人住民税(地方税)に税源移譲されたことによるものです。

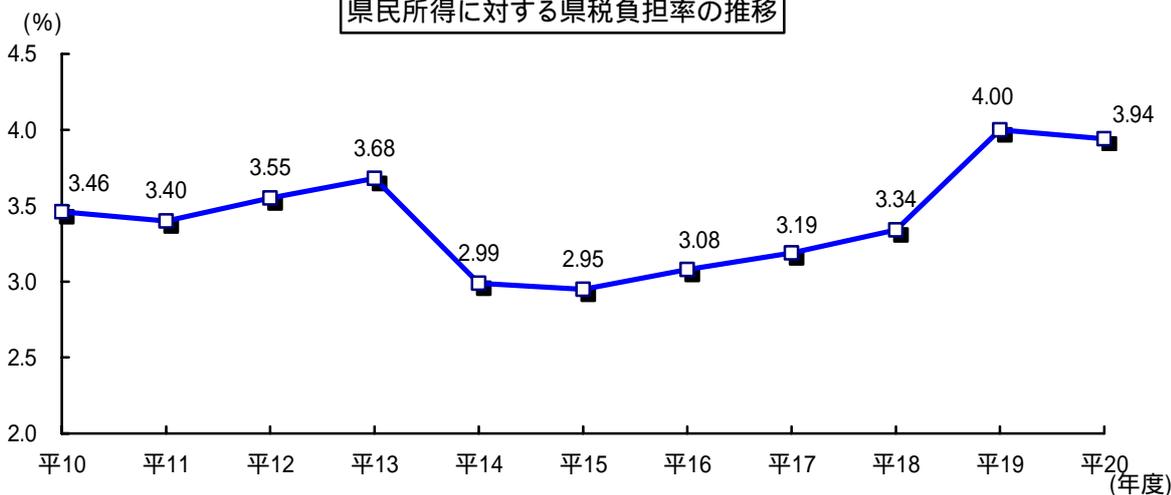
県税の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県税の県民1人当たり負担額は、県税決算額(平成20年度は9月補正後予算額)を、各年10月1日現在の推計人口(平成12年度および平成17年度は国勢調査人口)で除したものです。

また、県民所得に対する県税負担率を見ると、平成13年度までは3.5%前後で推移していましたが、平成14年度に3%程度の水準となり、以降、少しずつ上昇し、平成19年度決算では、4.00%となり、前年度と比べると0.66ポイントの大幅な上昇となりました。

県民所得に対する県税負担率の推移



(注) 県民所得に対する県税負担率は、県税決算額(平成20年度は9月補正後予算額)を、県民所得(平成17年度までは実績推計値、平成18年度および平成19年度は回帰分析による見込値、平成20年度は平成19年度の数値)で除したものです。

付表 第3表 平成18年度～平成20年度県税収入状況 59ページ

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得 60ページ

(3) 歳出決算額

目的別決算額

財政構造改革の取り組みなどから、歳出決算規模が年々縮小しており、土木交通費で前年度に比べて14.2%、商工観光労働費で5.6%、農政水産業費で5.2%それぞれ減少しています。

一方、県民税徴収事務取扱交付金の増などにより、総務費で10.1%、また、警察本部庁舎整備費の増などにより、警察費で6.1%それぞれ増加しています。

決算額の構成比は、教育費が全体の27.3%(前年度26.4%)を占め、以下、公債費14.3%(同13.7%)、健康福祉費12.9%(同12.9%)、土木交通費12.0%(同13.9%)と続いています。

総務費

県民税徴収事務取扱交付金や退職手当が増加したことなどにより、全体として20億8,134万円、10.1%の増となりました。

商工観光労働費

中小企業振興のための貸付金が減少したことなどにより、全体として14億2,958千円、5.6%の減となりました。

農政水産業費

土地改良関係事業費や農業共済団体運営費補助金が減少したことなどにより、全体として11億9,717万7千円、5.2%の減となりました。

土木交通費

道路事業費や河川事業費が減少したことなどにより、全体として97億2,532万1千円、14.2%の減となりました。

警察費

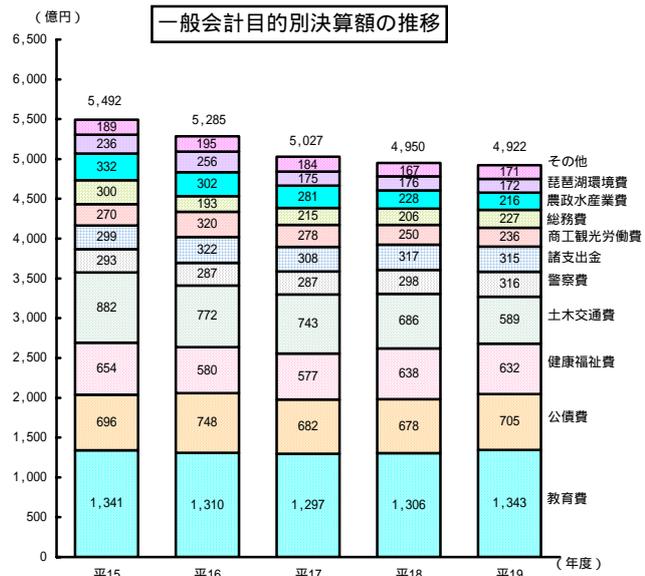
警察本部庁舎整備費や退職手当が増加したことなどにより、全体として18億2,651万9千円、6.1%の増となりました。

教育費

特別支援学校建設費や退職手当が増加したことなどにより、全体として37億4,215万9千円、2.9%の増となりました。

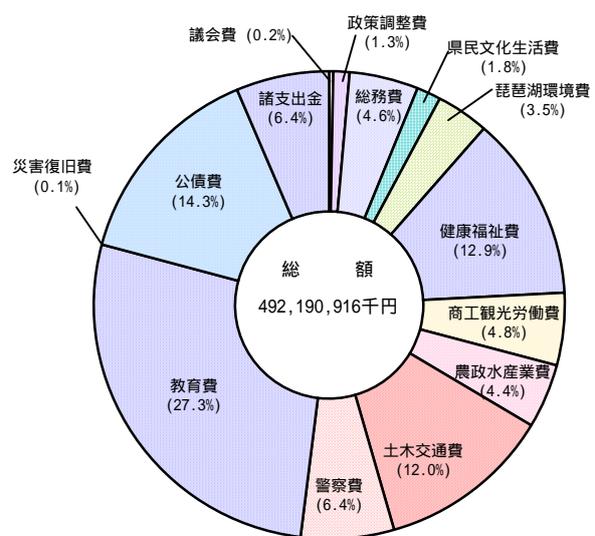
公債費

財政融資資金の補償金免除線上償還に伴い県債の元金償還金が増加したことなどにより、全体として26億1,446万6千円、3.9%の増となりました。



(注) 本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。ただし、組織改編等により、年度間で目的区分の変動がありますので、平成19年度に合わせて調整しているところがあります。

歳出決算額の目的別(款別)構成図



性質別決算額

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費とも増加したこと、また、歳出決算規模が前年度に比べ縮小したことから、義務的経費の構成比は、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇して 51.7% となり、さらに財政の硬直化が進んでいます。

投資的経費については、「財政危機回避のための改革プログラム」に沿った取り組みにより、普通建設事業費が減少したことなどから、前年度に比べ 9.1% の減となりました。

その他の経費については、補助費等や繰出金などが増加したものの、積立金や貸付金が減少したことなどにより、全体で前年度に比べ 0.5% の減となりました。

普通建設事業費

「財政危機回避のための改革プログラム」に沿って、引き続き投資的経費の重点化に取り組んだ結果、前年度に比べ 81 億 197 万 5 千円、9.2% の減となりました。

補助事業費： 道路事業や河川事業などの公共事業費が減少したことから、前年度に比べ 23 億 9,333 万 3 千円、7.2% の減となりました。

単独事業費： 特別支援学校や警察本部庁舎の整備に係る経費の増があったものの、北陸本線等直流通工事促進事業負担金や看護専門学校整備費などが減少したことから、前年度に比べ 25 億 2,678 万 1 千円、6.6% の減となりました。

国直轄事業負担金： 道路事業などの減により、前年度に比べ 31 億 6,579 万 9 千円、20.3% の減となりました。

人件費

退職手当が前年度に比べて増加したことなどから、全体で 31 億 279 万 9 千円、1.8% の増となりました。

公債費

財政融資資金の補償金免除繰上償還に伴い県債の元金償還金が増加したことなどにより、全体で 26 億 725 万 8 千円、3.8% の増となりました。

補助費等

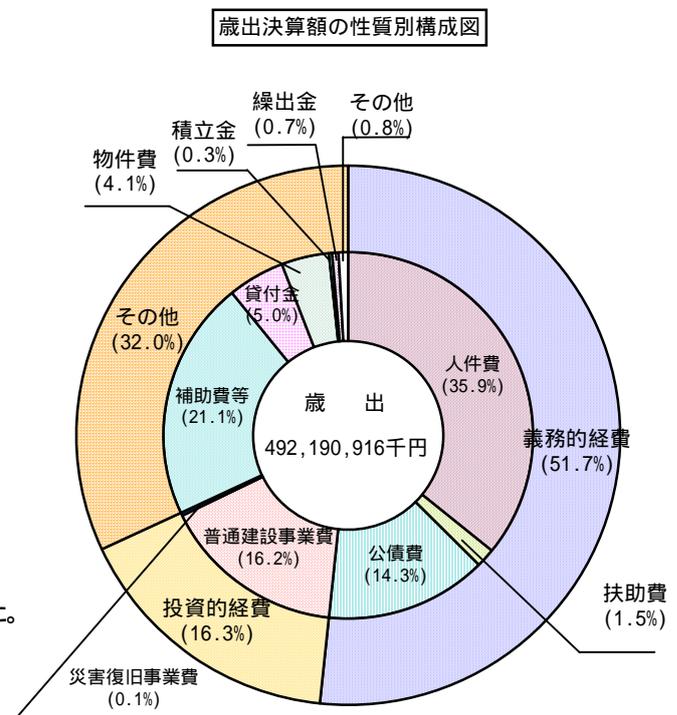
県民税徴収事務取扱交付金、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金の増などにより、全体で 51 億 4,569 万 9 千円、5.2% の増となりました。

貸付金

中小企業振興のための貸付金の減などにより、全体で 29 億 4,656 万 4 千円、10.6% の減となりました。

積立金

障害者自立支援対策臨時特例基金および医師確保対策基金の減などにより、全体で 28 億 3,508 万 5 千円、63.0% の減となりました。



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は 2,017 億 7,232 万 7 千円、歳出決算額は 1,970 億 6,762 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 47 億 470 万 4 千円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
市町振興資金貸付事業	市町の振興を図るため、市町が行う公共施設等の整備事業に対して、12 億 950 万円を貸し付けました。
母子および寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母および寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、382 件、1 億 9,919 万円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化や経営基盤強化を図るため、滋賀県産業支援ブラザ等に貸し付けていました小規模企業者等設備導入資金貸付金等について、総額 11 億 8,201 万 9 千円の償還を受けました。
農業改良資金貸付事業	農業経営の改善や農業後継者の育成を図るための資金として、2 件、1,504 万 9 千円を貸し付けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	林業・木材産業経営の改善、林業労働災害の防止および林業労働従事者の確保等に必要資金として林業・木材産業改善資金 1 件、450 万円を、木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として 1 億 6,000 万円を貸し付けました。
琵琶湖総合開発資金管理事業	琵琶湖総合開発事業の円滑な推進を図るため下流府県から借り入れた下流融資金について、元利金 3 億 337 万円を償還しました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,119 億 6,403 万 2 千円の元利償還を行いました。
流域下水道事業	琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全と快適な居住環境を整備するため進めている琵琶湖流域下水道の建設事業費として 100 億 5,962 万 7 千円を支出するとともに、現在汚水を処理している各処理区において、高度処理を実施するなど維持管理を行いました。
公営競技事業	収益事業として経営している競艇事業の経費に 521 億 2,345 万 6 千円を支出しました。そのうち、県民の福祉の向上につながる諸事業の財源として、2,000 万円を一般会計に繰り出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

平成19年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で26億9,609万3千円、0.5%の減の4,894億6,168万7千円、歳出では15億2,597万4千円、0.3%の減の4,832億333万3千円となりました。実質収支は、前年度に比べて571万1千円増の10億7,315万5千円となり、実質単年度収支は15億8,127万5千円と前年度に引き続きプラスとなりました。

平成19年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	489,461,687	99.5	492,157,780	98.8
歳出総額 B	483,203,333	99.7	484,729,307	98.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	6,258,354	84.2	7,428,473	110.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,185,199	81.5	6,361,029	96.4
実質収支額 (C - D) E	1,073,155	100.5	1,067,444	958.2
単年度収支額(E - 前年度のE) F	5,711	0.6	956,048	-
財政調整基金積立額 G	567,042	105.3	538,380	87.9
財政調整基金取崩額 H	137,838	10.6	1,300,000	皆増
地方債繰上償還額 I	1,146,360	皆増	-	-
実質単年度収支額(F + G - H + I)	1,581,275	-	194,428	-

【解説】

普通会計は、一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した純計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として、統計上設けられた会計区分です。

本県の普通会計ベースは、一般会計と13の特別会計のうち公営企業会計として整理する流域下水道事業と収益事業会計である公営競技事業を除く会計を合わせて、重複控除等を行い、純計額で表したものとなります。

なお、普通会計決算額が一般会計決算額（2ページ参照）より小さくなっていますが、これは一般会計の歳入および歳出にそれぞれ計上されている「地方消費税清算金」の重複控除を行っていることによるものです。

付表 第8表 平成19年度普通会計歳入決算状況 62ページ

第9表 平成19年度普通会計目的別歳出決算状況 63ページ

第10表 平成19年度普通会計性質別歳出決算状況 63ページ

財政指標から見た滋賀県財政

平成 19 年度普通会計決算による財政指標

経常収支比率	95.5%
公債費負担比率	20.2%
起債制限比率	11.7%
財政力指数	0.560

経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

公債費負担比率

借入金である県債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

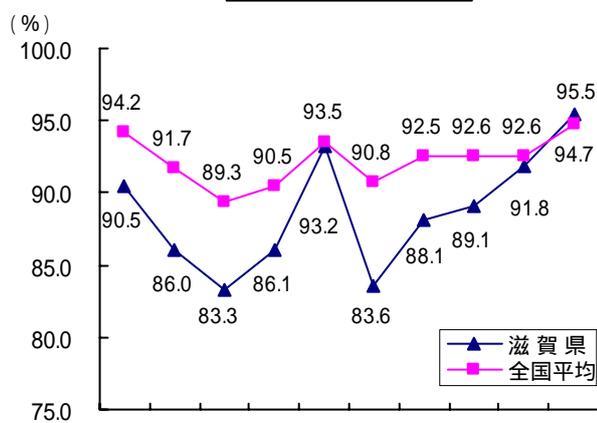
解説

一般財源とは

県税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

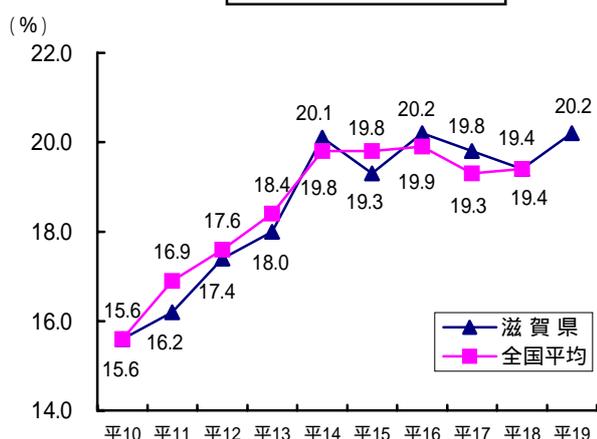
一方、国庫支出金のように、用途が決まっている財源を特定財源といいます。

経常収支比率の推移



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。(年度)

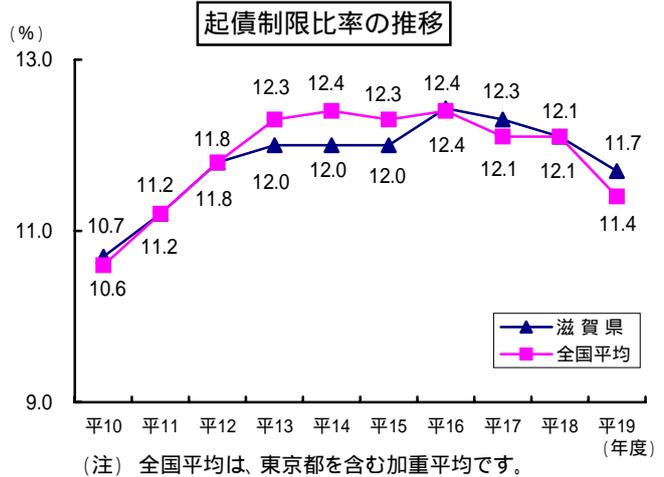
公債費負担比率の推移



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。(年度)

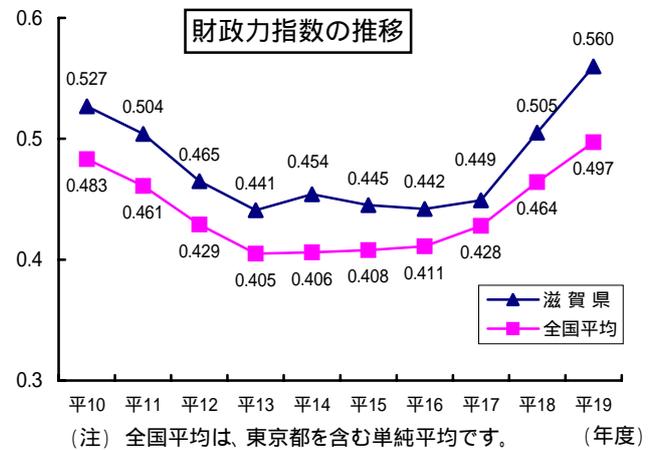
起債制限比率

県税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じる債務負担行為等(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。



財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、過去3カ年の平均値で表します。



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源の額}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{起債制限比率 (3カ年平均)} = \frac{A - (B + C + E + G)}{(D + F) - (C + E + G)}$$

- A = 元利償還金(公営企業債分および繰上償還分を除く。)
公債費に準ずる債務負担行為に係る支出(施設整備費、用地取得費に相当するものに限る。)
五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出
- B = Aに充てられた特定財源
- C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額
- D = 標準財政規模
- E = 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された額
- F = 臨時財政対策債発行可能額
- G = 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

$$\text{財政力指数 (3カ年平均)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

2 平成 20 年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

平成 20 年度予算は、平成 20 年度から平成 22 年度の 3 カ年にわたる「滋賀県財政構造改革プログラム」の取り組みの初年度として、さらなる人件費や事業費等の削減に努めたことにより、対前年比 2.7%の減となり、平成 3 年度以来 17 年ぶりに 4,000 億円台となるマイナス予算を編成したところです。

その後、平成 20 年度上半期において、当初予算編成後の諸事情の変化に対応する必要が生じてきたことから、造林公社問題にかかる経費をはじめ、特に緊急に処理を要するもの、国庫補助事業等の決定に伴い所要の調整を要するものなど、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

一般会計の補正の状況

4 月補正予算

社団法人滋賀県造林公社の資金借入において、県と株式会社日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）が締結している損失補償契約に基づき、延滞債務の損失確定額の支払いを行うため、2,976 万 9 千円の増額補正を行いました。

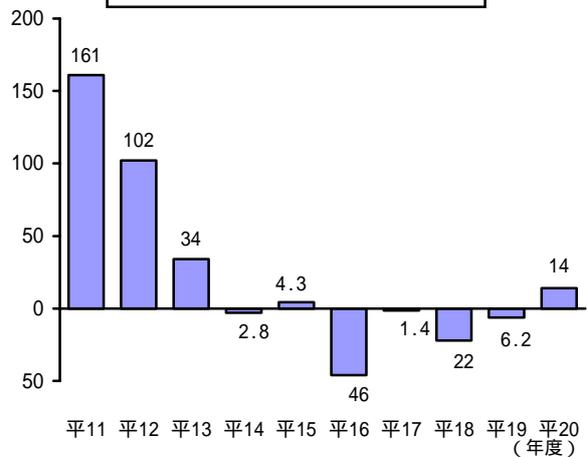
9 月補正予算（9 月県議会臨時会）

社団法人滋賀県造林公社および財団法人びわ湖造林公社にかかる公庫債務の処理に関し、両公社が公庫に負う債務を県が免責的に引き受けることに伴い、19 億 4,317 万 9 千円の増額補正を行いました。

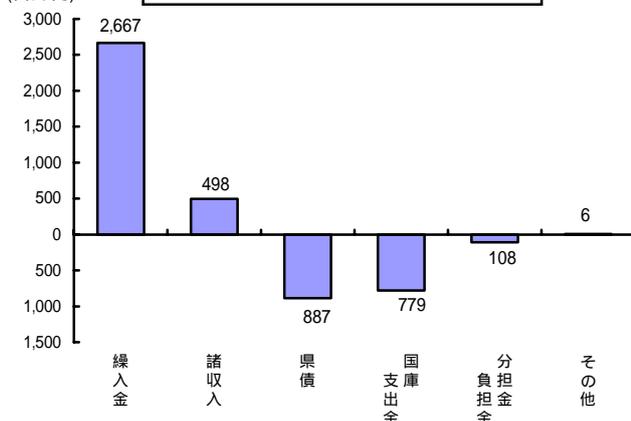
9 月補正予算（9 月県議会定例会）

原油・原材料価格の高騰による影響を受け、資金繰りに支障が生じている中小企業者に対し、「原油・原材料高騰緊急対策資金」の創設をはじめ、ケアホームにおける重度障害者に対する支援体制の強化など障害者自立支援対策臨時特例基金事業について所要の予算措置を行うこととしましたが、国庫補助負担金の内定に伴う調整、不用額の減額補正などにより、総額では 5 億 7,550 万 3 千円の減額補正を行いました。この結果、現計予算額は 4,949 億 5,480 万 8 千円となり、前年度の 9 月補正後予算額 5,066 億 8,555 万 2 千円に比べて 2.3%の減となりました。

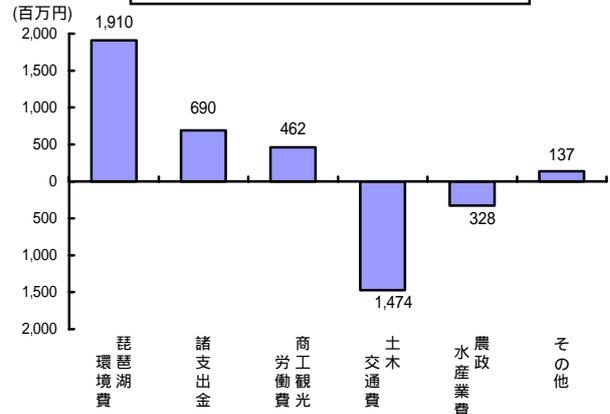
一般会計上半期補正予算額の推移



一般会計上半期補正予算額(歳入)の内訳



一般会計上半期補正予算額(歳出)の内訳



9月補正予算（平成20年10月10日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補正額の主な内容	
1 増額事業費	2,668	地上デジタルテレビ中継局整備事業費	11
		旧県立短大農業部跡地土壌汚染対策費	88
		県税過誤納還付金	690
		琵琶湖森林づくり基金積立金	36
		障害者自立支援対策臨時特例基金関連事業費（増減全体）	73
		救急医療機関運営等補助事業費	22
		原油・原材料高騰緊急対策資金貸付金	611
		セーフティーネット資金貸付金	186
		家畜保健衛生所整備事業費	10
2 減額事業費	3,244	地域総合センター運営費等補助金	17
		びわ湖レイクフロントセンター貸付金	50
		流域下水道事業特別会計繰出金	47
		児童手当負担金	32
		医療施設近代化整備促進事業費	21
		経営支援資金貸付金	273
		特別経済対策資金貸付金	66
		農政水産補助公共事業費（増減全体）	359
		土木補助公共事業費（増減全体）	1,356
		建築確認検査等対策費	101

付表 第11表 平成20年度一般会計歳入予算の補正状況（平成20年10月10日現在） 64ページ

第12表 平成20年度一般会計歳出予算の補正状況（平成20年10月10日現在） 65ページ

特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計に係る9月補正予算については、母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計および流域下水道事業特別会計において、資金需要の増加への対応や公的資金補償金免除繰上償還の実施、国庫補助金の内定に伴う事業費の調整などにより、15億5,743万6千円の増額補正を行いました。この結果、13特別会計全体の現計予算額は、2,131億805万7千円となっています。

付表 第13表 平成20年度特別会計予算の補正状況（平成20年10月10日現在） 66ページ

予算の執行状況

平成 20 年 9 月 30 日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、県税や国庫支出金などが減少となったことから、収入割合は前年度に比べ 1.3 ポイント低くなっています。また、支出割合は、予算規模の減少とともに支出済額も減ったことにより、前年度とほぼ同程度となっています。

また、特別会計では、収入割合で 2.4 ポイント、支出割合で 3.1 ポイントそれぞれ前年同期を上回っていますが、これは公債管理特別会計における県債の借換が多かったことや流域下水道事業特別会計で事業の進捗が前年度を上回っていることなどによるものです。

平成 20 年 9 月 30 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	39.6% (前年同期 40.9%)
	支出割合	39.2% (前年同期 39.1%)
特別会計	予算に対する収入割合	45.0% (前年同期 42.6%)
	支出割合	45.2% (前年同期 42.1%)

付表 第 14 表 平成 20 年度予算執行状況 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

66 ページ

一時借入金および県債の状況

一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、その不足を補うため当座借越等により借入を行うものですが、その状況は次のとおりとなっており、一般会計において借入が発生しています。

なお、一般会計における上半期の最高借入額が減少していますが、これについては、資金需要発生時期の違いなどから資金収支の不足の状況が異なったことによるものです。

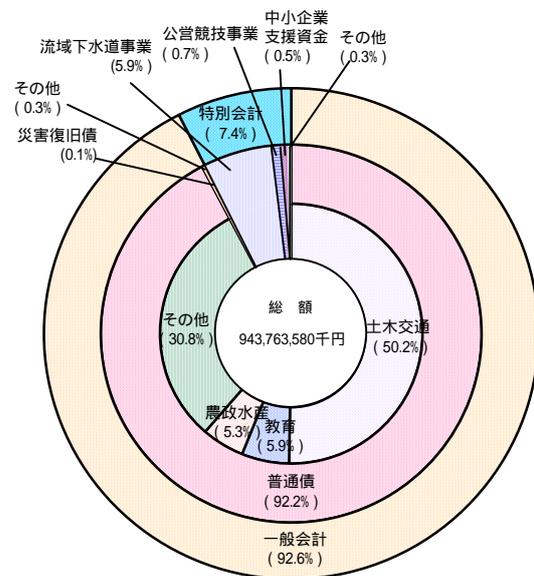
一般会計		
平成 20 年度借入限度額	1,200 億円 (前年同期	1,200 億円)
平成 20 年 9 月 30 日現在の借入額	- (前年同期	-)
上半期の最高借入額	356 億円 (前年同期	390 億円)
特別会計		
平成 20 年度借入限度額	3 億 5,000 万円 (前年同期	3 億 5,000 万円)
平成 20 年 9 月 30 日現在の借入額	- (前年同期	-)
上半期の最高借入額	- (前年同期	-)

県債の状況

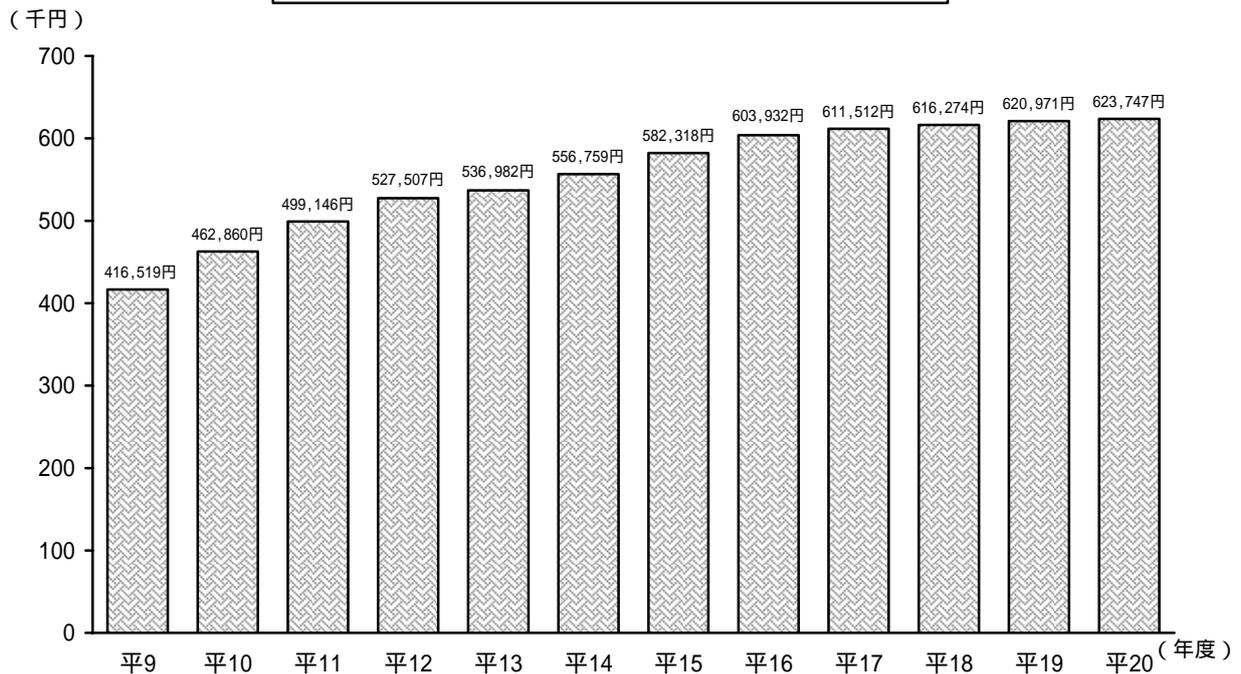
県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

平成20年9月30日現在の一般会計の県債残高は、8,735億6,476万9千円で、前年同期より77億4,061万3千円増加し、県債現在高の県民1人当たり負担額も623,747円で、前年同期と比較して2,776円、0.4%増加しています。

県債現在高の目的別構成図(平成20年9月30日現在)



県債現在高(一般会計)の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年9月1日現在の県統計課推計人口で除したものです。

3 滋賀県財政の課題等と今後の運営

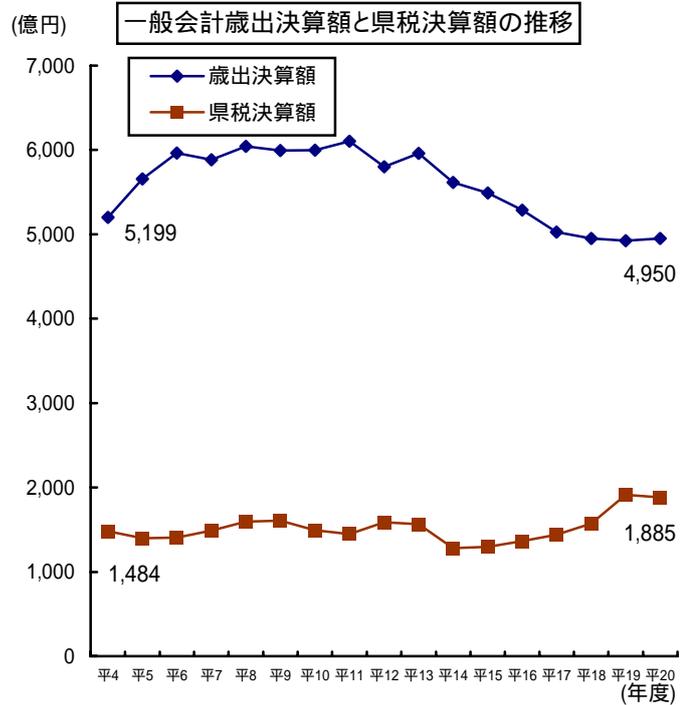
滋賀県財政の課題等

近年の財政状況の推移

右肩上がり増加してきた決算規模は、平成6年度頃からほぼ横ばいに推移していましたが、平成10年度から本格的に財政健全化に向けた取り組みを始めたことから近年大きく減少し、ピーク時である平成11年度に比べて1,000億円以上下回る規模となっています。

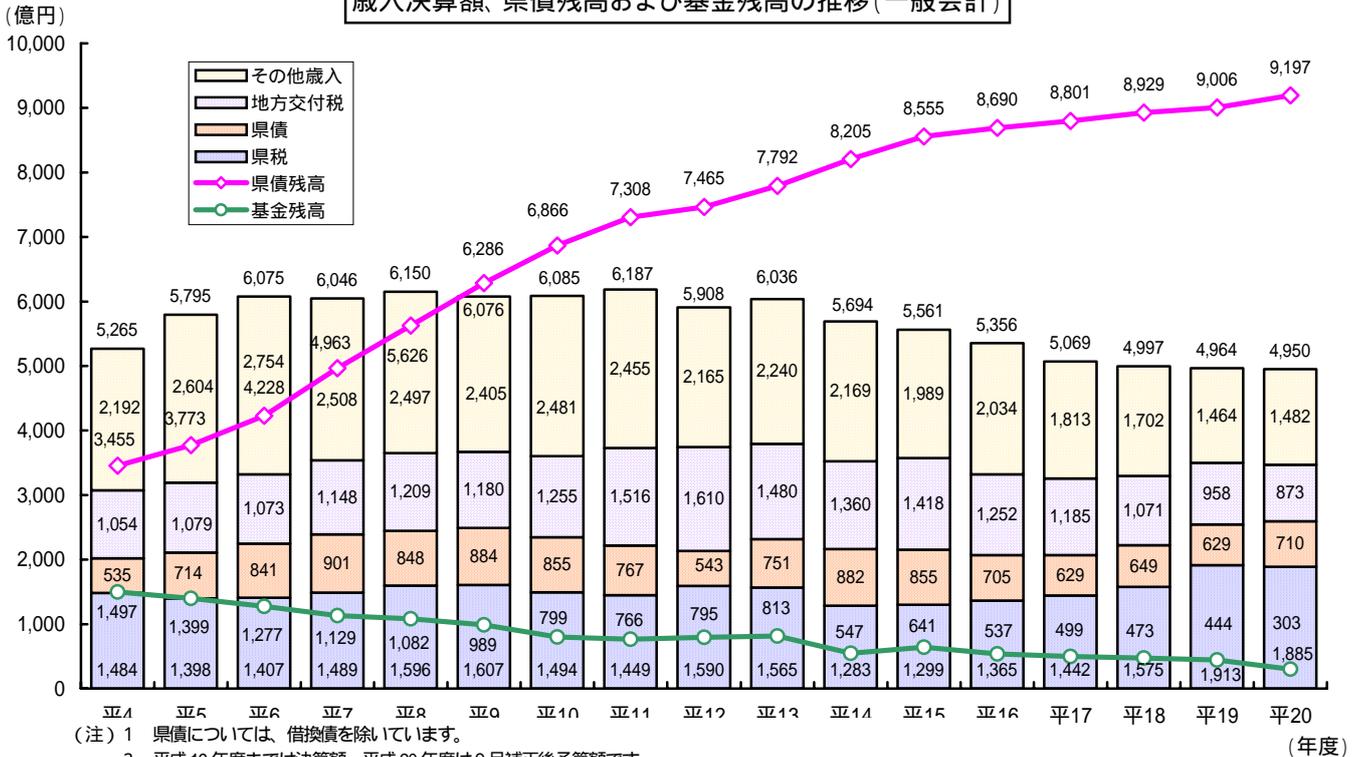
その内訳として、税収は、大幅に落ち込んだ平成14年度以降景気の回復により年々増加しているところですが、地方交付税は三位一体の改革等の影響を受けて大幅な減少を続けています。

また、投資的経費は抑制しているものの、地方財政対策などを背景として、県の借金である県債残高は年々増加しています。一方、県の預貯金である基金は、財源不足を補うため取り崩していることから、その残高は底をつきかけています。



(注) 1 歳出決算額については、借換債に係る公債費を除いています。
2 平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額です。

歳入決算額、県債残高および基金残高の推移 (一般会計)



(注) 1 県債については、借換債を除いています。
2 平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額です。
3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成20年度は見込額です。

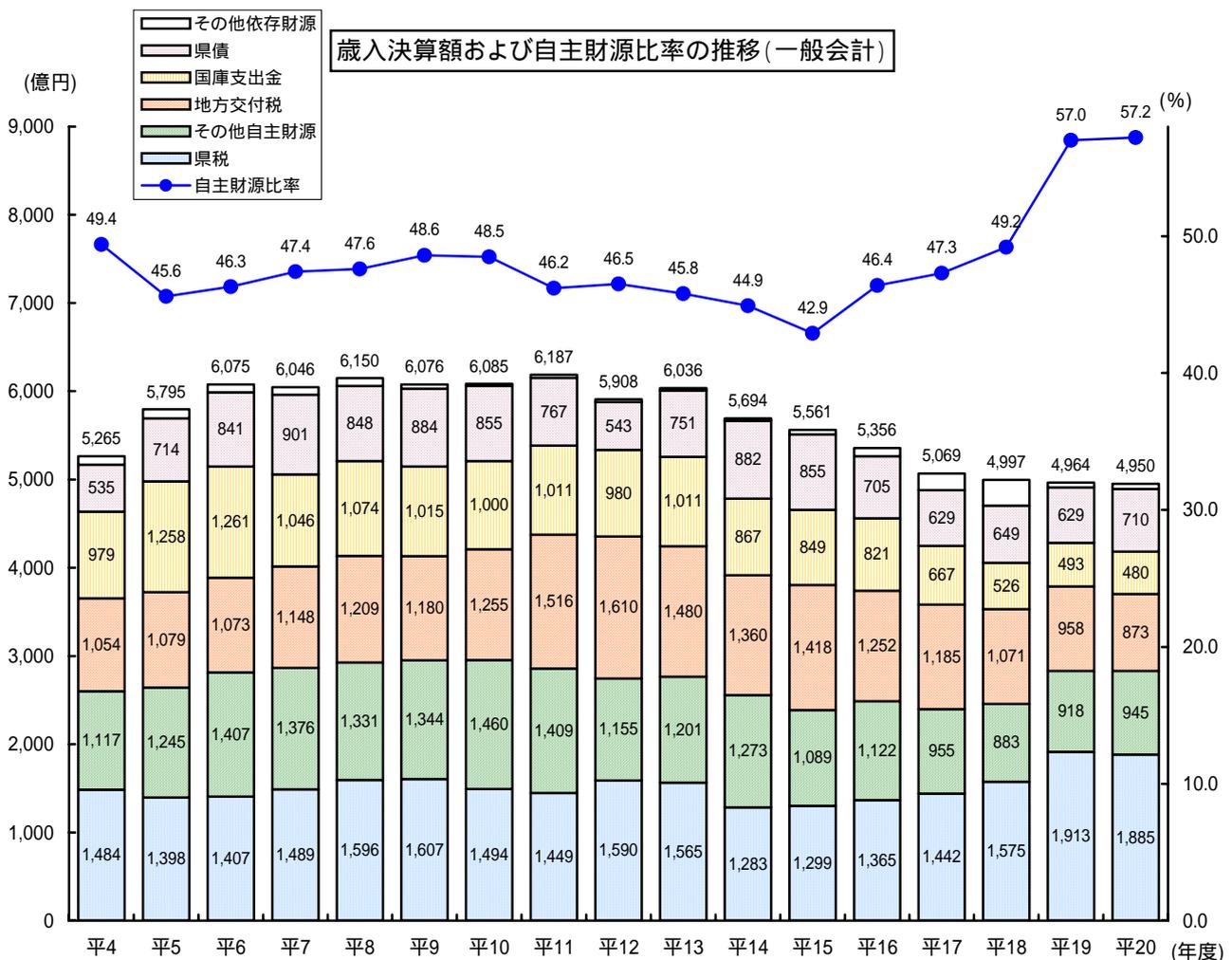
課題 1

回復基調にある県税収入と減少傾向の地方交付税収入

県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入は、バブル崩壊による景気低迷により減少傾向になり、地方消費税が創設された平成 9 年度には持ち直したものの、その後再び伸び悩み、平成 14 年度には、ITバブルの崩壊により過去最大となる大幅な減収となりました。それ以降は、景気の回復や三位一体の改革に伴う税源移譲により増収傾向にあります。

また、重要な財源である地方交付税については、その一部が臨時財政対策債という地方債に振り替えられたことなどにより、平成 13 年度以降大幅に減少し、その一方で、県債が増加している大きな要因となっています。さらに平成 16 年度は、三位一体の改革により地方財政計画の歳出が圧縮され、臨時財政対策債分を含む地方交付税総額全体が約 2 兆 9 千億円という大きな規模で削減され、本県においても地方交付税交付額は前年度に比べて 11.7% という大幅な減となったところであり、平成 17 年度以降も大きく減少を続けています。こうしたことから、税収は増えているものの、財政的には一層厳しさが増えています。

なお、県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合（自主財源比率）が、平成 16 年度以降上昇しているのは、県債の発行抑制に努めたこともその要因ですが、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止・縮小、地方交付税総額の減などの一方で、税収が伸長を続けている（平成 19 年度および平成 20 年度は税源移譲による）ことから、相対的に上昇したものです。



(注) 1 平成 19 年度までは決算額、平成 20 年度は 9 月補正後予算額です。

2 県債は、借換債を除いています。

課題 2

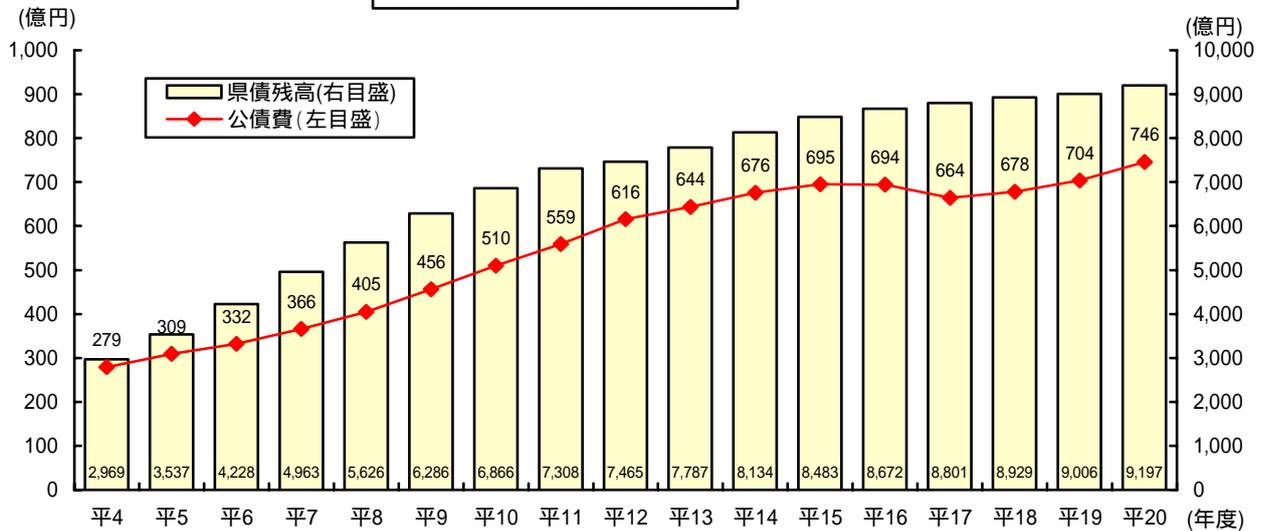
増加傾向の県債残高と公債費

道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として、県債は大きな役割を担っています。例えば、単年度に多額の財源を必要とする事業の財政負担を平準化することや、住民負担を世代間で公平化することなどの機能を有しています。

しかしながら、国の政策減税に伴う地方の減収に対する補てんや地方交付税の一部が地方債に振り替えられたことなどによる財源対策のための県債の発行等に伴い、財政構造改革の取り組みにおいて、県債の発行をできる限り抑制しているにもかかわらず、県債残高は年々増加しています。

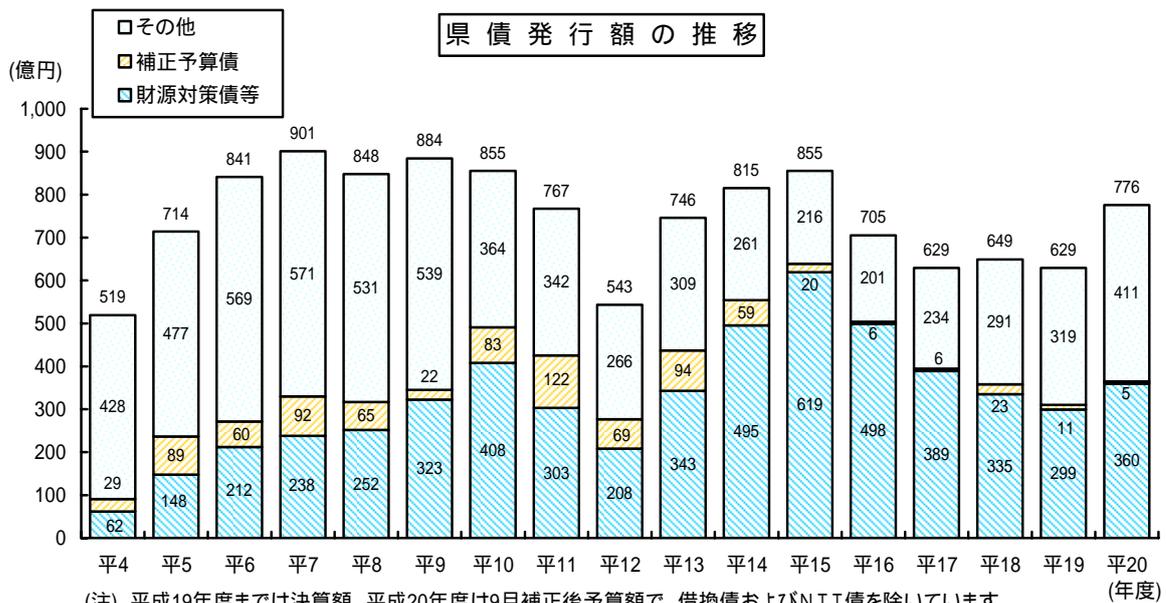
一方、県債残高の増高とともに、これらを返済するための公債費も増加傾向にあり、財政構造改革の取り組みの中で公債費負担の平準化に努めているものの、なお県財政を圧迫する要因の一つとなっています。

県債残高および公債費の推移



(注) 平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額で、借換債およびNTT債を除いています。

県債発行額の推移



(注) 平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額で、借換債およびNTT債を除いています。

ズバリ解説

「県の借金」について説明します。

Q1 : 県の借金は全部でいくらあるのですか？

A1 : 平成19年度末で1兆円を超える借金があります。

一般会計	9,006 億円
特別会計	741 億円
企業会計	413 億円

注) 特別会計...下水道や中小企業支援などの事業の会計
企業会計...病院や下水道などの事業の会計

県の借金は「県債」といいます。県が借金をする（県債を発行する）のは、公共施設など将来にわたって使うものについては、それらを使う将来の世代にも借金の返済を通じて負担していただくのが適当（世代間の負担の公平化）との考えからです。

Q2 : なぜここまで借金が増えたのですか？

A2 : 借金が増えた理由は二つあります。

一つ目は、国から地方に交付される地方交付税の不足を、地方がそれぞれの借金で肩代わりするという国の制度改正（平成13年度以降）が行われたことです。

二つ目は、バブル経済崩壊後、国の方針と歩調をあわせて、景気回復のために通常よりも速いペースで公共施設などの整備を続けてきたことです。

Q3 : これからも県の借金は増え続けるのですか？

A3 : これ以上借金を増やさないよう取り組んでいます。

借が増えると、その返済経費も増えることになります。その結果、必要な事業にお金をまわせなくなります。近年、財政調整基金と県債管理基金の取崩しによってなんとかやりくりしてきましたが、こうした基金が底をつきかけており、早急に借金の増大に歯止めをかける必要があります。

そのため、社会資本の整備も優先度の判断を厳しくし、これ以上借金を増やさないように取り組んでいきます。

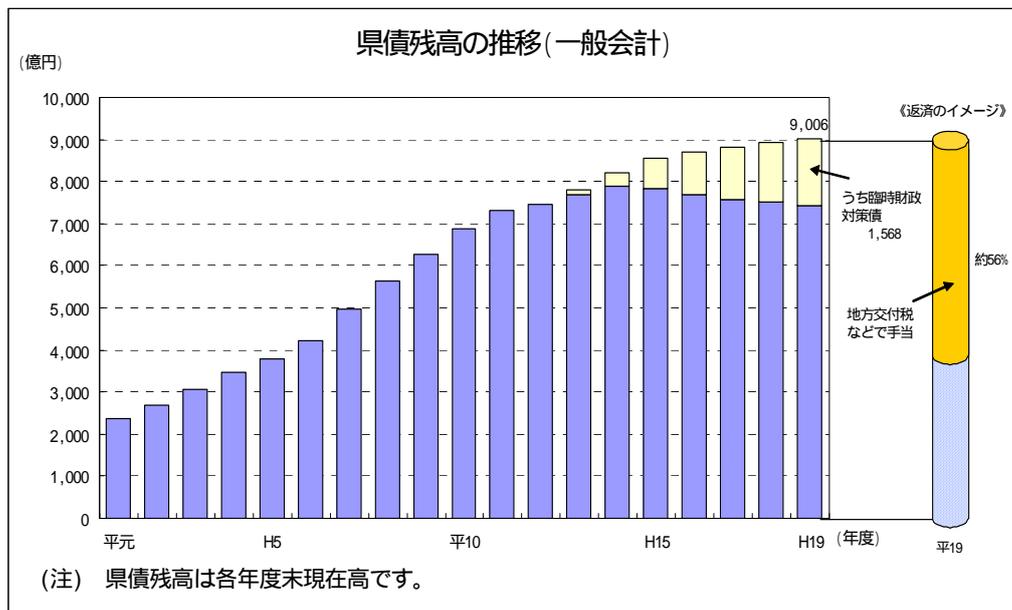
注) 財政調整基金と県債管理基金の残高は、平成4年度末に847億円ありましたが、平成20年度末には85億円まで減少する見込み。

Q4 : どのように借金を返済していくつもりですか？

A4 : 地方交付税で手当されるものが半分余りあります。

一般会計の借金は、基本的には県税など自前の財源で返済していきます。しかし中には、国の制度に基づき、地方交付税によって手当されるものなどがあり、その金額は概ね56%となります。

一方、特別会計や企業会計の借金については、それぞれの事業の収入で返済します。例えば、貸付金の回収金、病院の場合は診療報酬、水道や下水道事業の場合は料金収入などです。（公益的な必要性から一部は一般会計から繰り出しをしているものもあります。）



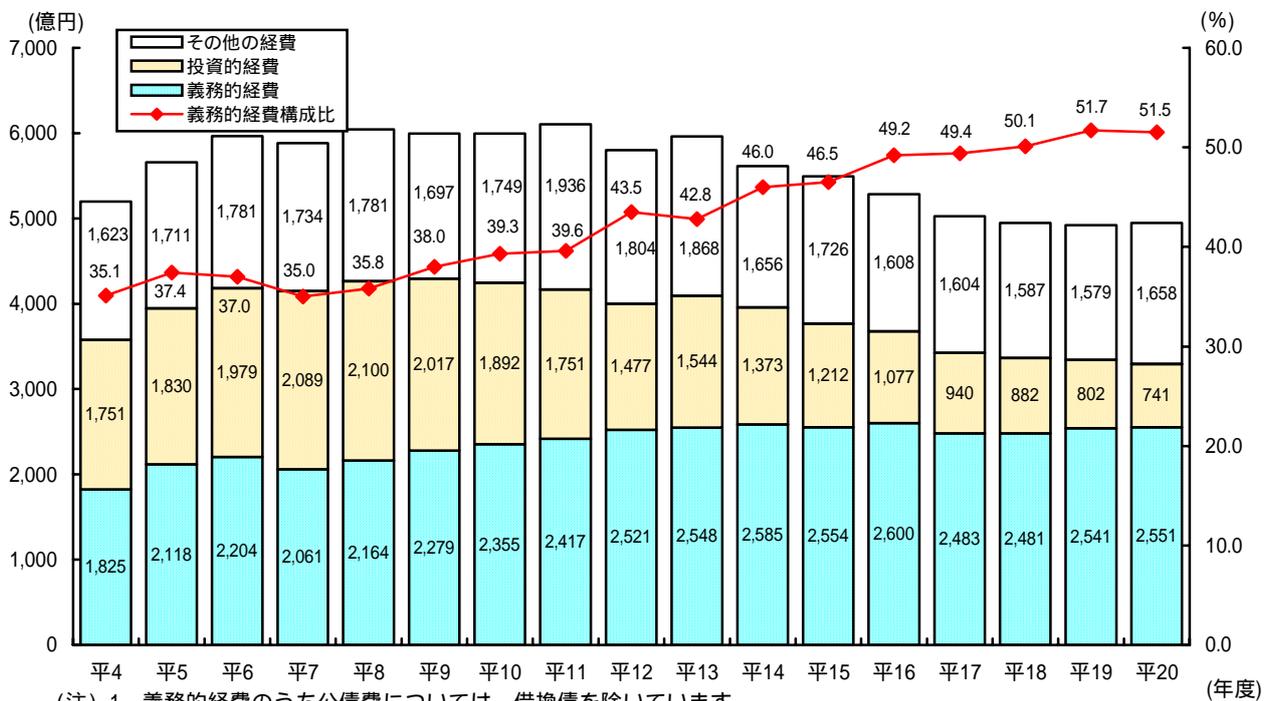
課題 3

義務的経費の増加による財政の硬直化

歳出決算額全体が縮減している中で、職員給与費などの人件費や借入金の返済である公債費、生活保護などの被扶助者に対して支給される扶助費といった義務的経費の歳出に占める割合が、増加傾向にあります。さらに、その他の経費の中にも、県税等交付金をはじめ、国民健康保険や介護保険などの県負担金といった法令に基づく裁量の余地のない経費も含まれています。

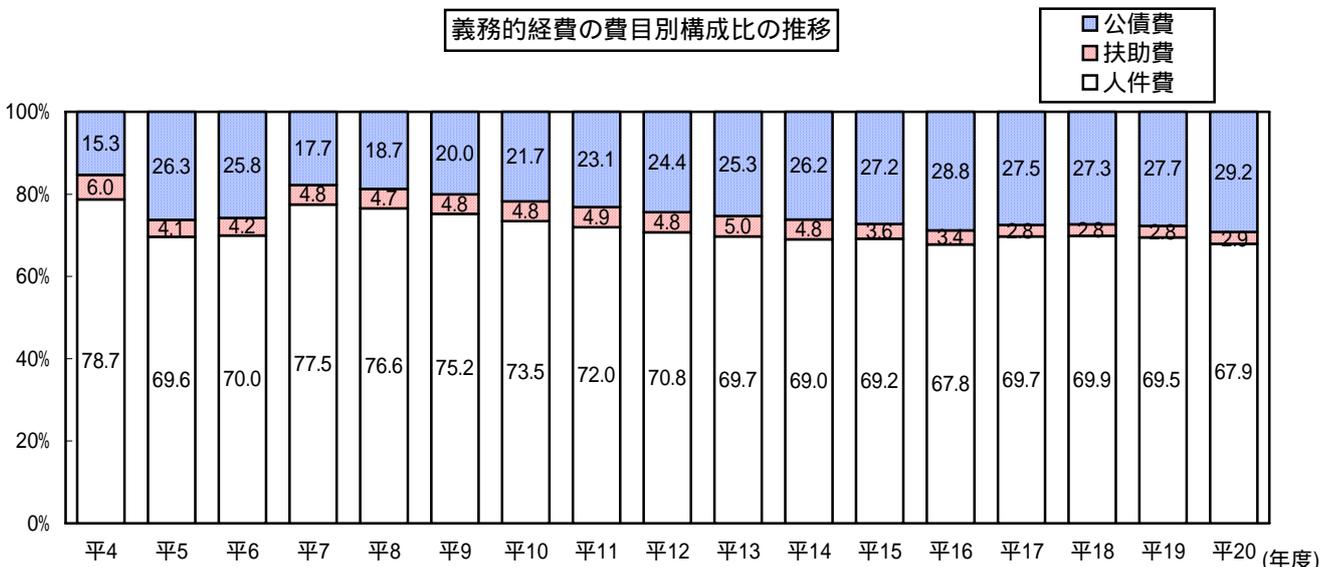
こうしたことから、投資的経費やその他の政策的経費が圧迫され、財政が非常に硬直化した状況となっています。

歳出決算額と義務的経費の状況



(注) 1 義務的経費のうち公債費については、借換債を除いています。
2 平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額です。

義務的経費の費目別構成比の推移

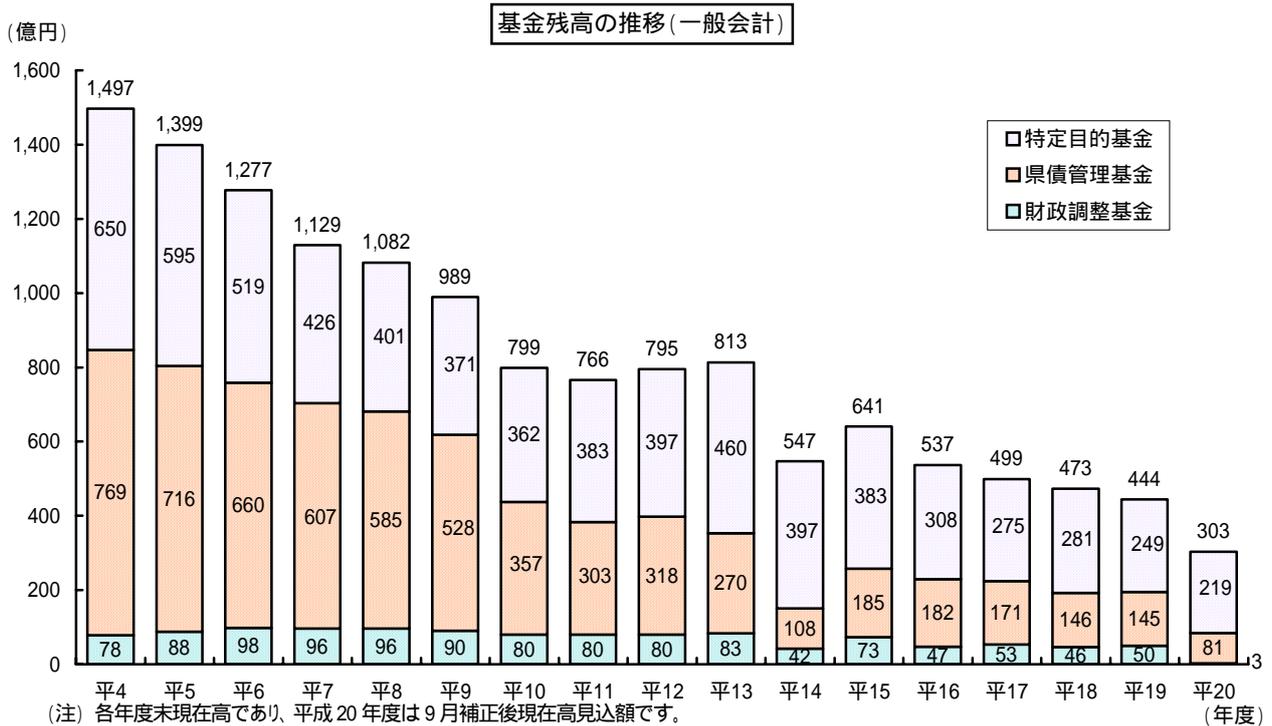


課題 4

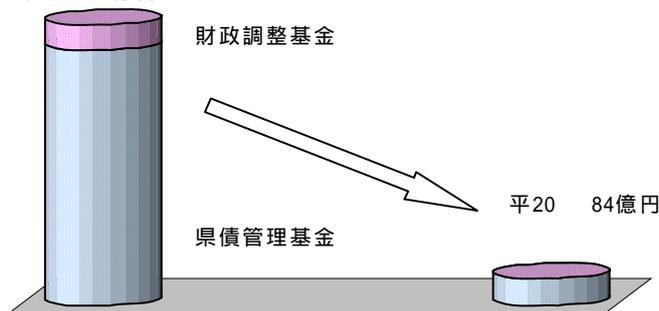
基金残高の減少

県税収入が低迷する中で、必要な行政需要に応えるために、近年財政構造改革に積極的に取り組んでいるものの、それでも不足する財源を確保するため、財政調整基金や県債管理基金などを取り崩してきたことから、その残高が大きく減少してきており、今後の財政運営が大きく制約される状況となっています。

また、特定目的基金も、基金の目的に沿って各種事業の財源として充当するなど、積極的に活用しており、その残高も年々減少傾向にあります。



平4 847億円



平成14年度は、県税収入が前年度に比べ282億円も大幅に落ち込んだことから、財政調整基金を50億円、県債管理基金を162億円、合わせて212億円もの取崩しを行って対応しました。

- ・もし、平成14年度のような県税収入の落ち込みが再来すれば、基金での対応は困難となります。
- ・滋賀県の平成20年度の標準財政規模(臨時財政対策債を含む)は、約3,073億円(見込)で、都道府県の場合、その3.75%(約115億円)以上の赤字を出すと、“財政健全化団体”に、その5%(約154億円)以上の赤字を出すと、“財政再生団体”に該当します。

県税収入の急減など万一の場合、両基金でカバーすることができない可能性があります。

- ・平成20年度当初予算では、基金の取崩しで130億円の対応を行いました。同様の対応はほとんど不可能です。

今後の財政運営

これまでの財政構造改革の取り組み

滋賀県では、平成 10 年度以降、厳しい財政事情を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財務体質を目指して、財政構造改革への対応を進めてきました。

特に平成 14 年度には大幅な県税収入の減少を受けて「財政構造改革プログラム」を策定し、また平成 16 年度には「三位一体の改革」による地方交付税の削減を受けて「財政危機回避のための改革プログラム」を策定して、財政収支の改善に向けた取り組みを行ってきました。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、平成 19 年度において平成 20 年度からの 3 年間の収支見通しを試算しましたところ、平成 20 年度に約 400 億円、平成 21 年度に約 460 億円、そして平成 22 年度には約 450 億円という巨額の財源不足が見込まれましたことから、財政再建団体への転落を回避するという強い危機感のもと、「滋賀県財政構造改革プログラム～滋賀の未来に向けての財政基盤づくり～」を策定したところです。

今後も見込まれる財源不足と収支改善に向けた更なる見直しについて

今般、造林公社に係る株式会社日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）債務の処理策が確定したこと等を含め、新たに試算した長期の収支見通しにおいては、今後も長期にわたっての巨額の財源不足が見込まれる状況であり、本県の財政状況は、一層危機的な状況となっています。

このため、財政構造改革プログラムに掲げる収支改善への取り組みを着実に実施するとともに、歳入歳出般にわたって更に一層の見直しに取り組んでいかなければならず、現在、具体的な対応を検討中です。

財源不足額の状況について

(1) 「滋賀県財政構造改革プログラム」における財政収支改善目標

(単位：億円)

区 分			20年度	21年度	22年度
一般財源不足額(税等)			421	460	450
対 応	歳 入	歳 入 の 確 保	48	5	20
	歳 出	人 件 費 の 削 減	40	45	50
		事 業 費 の 削 減	130	140	155
差し引き -			203	270	225
対 応	財源対策のための県債発行		108	100	100
	基金の取崩し等		95	170	125

上記のうち歳出削減額	170	185	205
歳出削減後の要調整額	251 (421 - 170)	275 (460 - 185)	245 (450 - 205)



(2) 長期の収支見通しの試算結果

歳出削減後の要調整額		310	290
------------	--	-----	-----

(3) 今回の見直しについて

今回の見直しにより、「財政構造改革プログラムにおける収支見通し」と「長期の収支見通し」における財源不足額の拡大への対応を行う。

収支不足は平成 21 年度は 35 億円、平成 22 年度は 45 億円拡大し、2 か年合計で 80 億円の対応が必要。



今回の「更なる見直し」の取り組みにより、平成 21 年度、平成 22 年度の 2 か年合計で約 80 億円の対応を実施。

財政収支見通し（試算）

リスク推計

税 伸 率：「日本経済の進路と戦略」における地方税伸率の4つのシナリオのうち、最も低い伸率
(平成21年度) 2.2% (平成22年度以降) 1.2%

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入	4,684	4,570	4,580	4,590	4,600
県 税	1,885	1,790	1,670	1,690	1,710
うち法人二税	725	600	470	480	480
うちその他諸税	1,160	1,190	1,200	1,210	1,230
地方交付税	873	910	920	930	900
地方譲与税	24	120	300	300	300
国庫支出金	488	480	480	480	490
県 債	611	490	430	420	430
うち臨時財政対策債	227	170	140	130	130
そ の 他	803	780	780	770	770
歳 出	4,935	4,880	4,870	4,950	4,960
義務的経費	2,844	2,860	2,870	2,950	2,940
人件費	1,732	1,720	1,720	1,750	1,740
うち退職手当	152	160	160	170	170
扶助費	366	380	390	400	420
公債費	746	760	760	800	780
投資的経費	757	690	660	660	660
うち普通建設補助	330	320	330	330	330
うち普通建設単独	294	230	210	210	210
そ の 他	1,334	1,330	1,340	1,340	1,360
うち税交付金以外	1,045	1,040	1,040	1,050	1,060
要 調 整 額	251	310	290	360	360

成長推計

税 伸 率：「日本経済の進路と戦略」における地方税伸率の4つのシナリオのうち、最も高い伸率
(平成21年度) 2.7% (平成22年度) 2.4% (平成23年度以降)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入	4,684	4,570	4,590	4,610	4,630
県 税	1,885	1,800	1,700	1,740	1,780
うち法人二税	725	610	480	490	500
うちその他諸税	1,160	1,190	1,220	1,250	1,280
地方交付税	873	900	900	880	830
地方譲与税	24	120	300	310	320
国庫支出金	488	480	480	480	490
県 債	611	490	430	420	430
うち臨時財政対策債	227	170	140	130	130
そ の 他	803	780	780	780	780
歳 出	4,935	4,880	4,870	4,960	4,980
義務的経費	2,844	2,860	2,870	2,950	2,940
人件費	1,732	1,720	1,720	1,750	1,740
うち退職手当	152	160	160	170	170
扶助費	366	380	390	400	420
公債費	746	760	760	800	780
投資的経費	757	690	660	660	660
うち普通建設補助	330	320	330	330	330
うち普通建設単独	294	230	210	210	210
そ の 他	1,334	1,330	1,340	1,350	1,380
うち税交付金以外	1,045	1,040	1,040	1,050	1,060
要 調 整 額	251	310	280	350	350

(単位：億円)

(リスクシナリオA)をベースとして推計

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
4,600	4,580	4,580	4,570	4,560
1,730	1,750	1,770	1,790	1,820
490	490	500	500	510
1,240	1,260	1,270	1,290	1,310
870	820	780	740	690
300	310	320	320	320
490	490	490	490	490
440	440	450	450	460
140	150	160	170	170
770	770	770	780	780
4,940	4,960	4,970	4,980	5,000
2,930	2,950	2,950	2,960	2,970
1,740	1,740	1,750	1,750	1,750
170	180	190	190	190
440	470	490	510	540
750	740	710	700	680
660	660	660	660	660
330	330	330	330	330
210	210	210	210	210
1,350	1,350	1,360	1,360	1,370
1,050	1,040	1,040	1,050	1,050
340	380	390	410	440

(参考)
財政構造改革プログラムにおける
収支見直し

平成21年度	平成22年度
4,690	4,700
1,930	1,980
700	720
1,230	1,260
890	870
30	30
520	520
480	470
150	140
840	830
5,150	5,150
2,900	2,910
1,750	1,750
150	160
380	400
770	760
800	800
360	360
300	290
1,450	1,440
1,120	1,120
460	450
185	205
275	245

歳出の削減

歳出削減後要調整額

(成長シナリオB)をベースとして推計
2.5%

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
4,640	4,640	4,640	4,640	4,650
1,830	1,880	1,920	1,970	2,020
520	530	540	560	570
1,310	1,350	1,380	1,410	1,450
780	710	650	580	510
320	330	340	350	360
490	490	490	490	490
440	440	450	450	460
140	150	160	170	170
780	790	790	800	810
4,960	4,990	4,990	5,010	5,040
2,930	2,950	2,950	2,960	2,970
1,740	1,740	1,750	1,750	1,750
170	180	190	190	190
440	470	490	510	540
750	740	710	700	680
660	660	660	660	660
330	330	330	330	330
210	210	210	210	210
1,370	1,380	1,380	1,390	1,410
1,050	1,040	1,040	1,050	1,050
320	350	350	370	390

- ・平成 21 年度から平成 29 年度の財政収支見通しは 24～25 ページのとおりです。
- ・この収支見通しは、一般会計を対象に平成20年度当初予算を基礎として、一定の前提条件を設定した上で算出したものであり、今後の精査によって試算結果は変動することがあります。
- ・なお、収支見通しの試算にあたっての前提条件は以下のとおりです。

<p>一般会計を対象とし、平成20年度当初予算の歳入歳出を基礎にしています。</p> <p>リスク推計 県税について、内閣府試算の「日本経済の進路と戦略(鑑識)」の「地方普通会計の姿」の地方税における4つのシナリオのうち、最も低い伸率を基本として試算しています。 (平成21年度2.2%、22年度以降1.2%)</p> <p>成長推計 県税について、内閣府試算の「日本経済の進路と戦略(鑑識)」の「地方普通会計の姿」の地方税における4つのシナリオのうち、最も高い伸率を基本として試算しています。 (平成21年度2.7%、22年度2.4%、23年度以降2.5%)</p>		
歳 出	義務的 経費	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 給与費：給与構造改革および職員の年齢構成の変動による影響を見込んでいます。ベースアップは0%とし、平成23年度以降は現行の給与カットの影響を除外して推計しています。 退職手当：年齢別職員構成や過去の退職状況等を勘案して所要額を試算しています。 ・扶助費：過去の伸び率等を基に所要額を試算しています。 ・公債費：既に発行した県債については、個々の償還表に基づき所要額を算出し、今後発行するものについては、平成20年度予算と同様の償還条件、借入利率として試算しています。
	投資的 経費 ・ その他の 経費	<ul style="list-style-type: none"> ・既に事業着手済み等の大規模事業については、個別に年度ごとの所要見込額を反映して試算しています。 ・上記以外の経費については、税交付金等を県税の伸び率を基に推計したほかは、平成20年度の額を基本として試算しています。
歳 入	県 税	・内閣府試算の「日本経済の進路と戦略(鑑識)」の「地方普通会計の姿」における地方税を基本として試算しています。
	地方交付税	・「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について(平成19年4月20日総務省自治財政局)」を基本として試算しています。 (平成18年度 - 19年度トレンド延伸ケース 平成21年度以降 1.5%)
	県 債	・大規模事業に係る所要額を見込んだほかは、平成20年度の額(財源対策的な起債を除く)を基本として試算しています。
	そ の 他	・基金繰入金について大規模事業に係る所要額を見込んだほかは、平成20年度の額を基本として試算しています。

解説

造林公社に係る株式会社日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)債務の処理について

滋賀県では、戦後の木材不足の解消と琵琶湖の水源かん養などを目的として、造林事業を進めてきました。その中で「社団法人滋賀県造林公社」と「財団法人びわ湖造林公社」は、国策に基づき、特に個々の森林所有者が手を出せない奥地やへき地を対象として事業を展開してきました。また、これに係る経費については、造林が50年から80年の長期にわたる事業であるため、公庫などからの借入金により賄い、伐採収益で返済する計画でした。

しかし、木材価格の大幅な下落などにより、予定していた収益が見込めなくなる一方で、借入金を返済するためさらに借入を繰り返したことにより、平成19年度末の債務残高は両公社合わせて約1,105億円となりました。このため両公社は、経営の立て直しに向け、昨年11月に裁判所の仲介で債権者と債務者の返済について話し合う「特定調停」を申し立てました。

こうした中で、両公社は最大の借入先である公庫から借入金の「全額繰上償還」の請求を受けたところですが、県は両公社が借入金を返済できない場合、両公社に代わり支払を負担するという「損失補償契約」を公庫と締結していたため、公庫から約490億円の一括請求を受ける立場にありました。

県においてもこうした巨額の金額を一括して支払うことは、現在の財政状況から見てどうしても避ける必要がありましたことから、今後42年間で分割して返済することとしました。

平成 21 年度予算編成方針について

1. 県政経営の基本方針

「未来を拓く共生社会」の実現に向けた戦略的な取り組みの推進

「平成21年度滋賀県県政経営の基本方針」

行財政改革に着実かつ徹底して取り組むとともに、特に優先すべき施策として4つの重点テーマを設定し、基本構想に掲げた「未来を拓く共生社会」の実現に向けて、施策を戦略的に推進する。

2. 予算編成の基本方針

「県民の^{いのち}生命とくらしを守り、次世代を育成する。」

「県政経営の基本方針」を踏まえ、「県民の^{いのち}生命とくらしを守る」ために、より一層の施策の重点化を図りながら、滋賀の未来を支える「次世代の育成」を目指し、平成21年度の予算を編成する。

3. 重点テーマの設定による施策の戦略的な推進

4つの重点テーマ、8つの柱に沿って取り組む具体的な施策を「重点政策経費」とし、基本構想の実現に向けて、戦略的な取り組みを実施する。

重点テーマ

県民の「^{いのち}生命」を守るために

- ・保健医療・福祉提供体制の整備
 - ・人を守る、地域を守る災害に強い安全な県土づくり
- 社会で子育てを支え、子どもの生きる力を育むために

- ・地域が関わる子育て、子育ての環境づくり
- ・自然、文化・芸術等地域資源を活用した教育・体験活動の推進

琵琶湖の保全と脱温暖化対策のために

- ・琵琶湖の水環境および生態系の保全と再生に向けた取り組みの推進
- ・脱温暖化に向けた取り組みの推進

滋賀の特性を活かした産業の育成のために

- ・新しいモノづくり県を目指した事業の創出支援
- ・環境関連産業の創出・育成・集積

4. 財政健全化に向けた着実な取り組み

巨額の財源不足に対応するため、財政構造改革プログラムの取り組みを着実に実行するとともに、収支改善に向けた更なる見直しに着手することにより、財源不足の縮減に取り組む。

平成21年度予算編成のポイント

基本方針

- 1 「^{いのち}県民の生命とくらしを守る」ために、施策の一層の重点化を図り、「次世代の育成」を目指した予算編成を行う
- 2 財政構造改革の着実な実行等を通じ、財源不足の縮減に取り組む

1 優先順位を見極めた施策構築と予算枠の配分

「滋賀県基本構想」の実現に向けた戦略的な取り組み

- ・基本構想の実現に向けて、4つの重点テーマによる戦略的な取り組みを実施するため、新たに「重点政策経費」を設定、所要の予算額の要求
- ・重点政策経費以外の政策的経費についてはゼロシーリング
- ・一般行政経費については原則5%の削減

枠配分基準の明記とその厳守

平成20年度当初予算額を基礎として、財政構造改革プログラムにおける取り組みや、収支改善に向けた更なる見直しの取り組みに、当然増減経費等を加味して収支フレーム全体を勘案して設定

県の会館等公共施設の整備

既存施設の活用を基本とし、原則として新規着工を認めない

2 財政の健全化の推進

滋賀県財政構造改革プログラムの2年目としての収支改善への取り組み

財政構造改革プログラムに沿った取り組みの着実な実行

収支改善に向けた更なる見直しの取り組み

長期収支見直しにおける財源不足の拡大への対応

3 各部局の経営努力等の反映

予算執行時における経費削減（削減額の1/2を加算）

4 税収の動向・地方行財政改革に対する適切な対応

県税収入の動向、国の「歳出・歳入一体改革」に基づく地方財政対策等の動向が判明次第、全庁を通じて調整

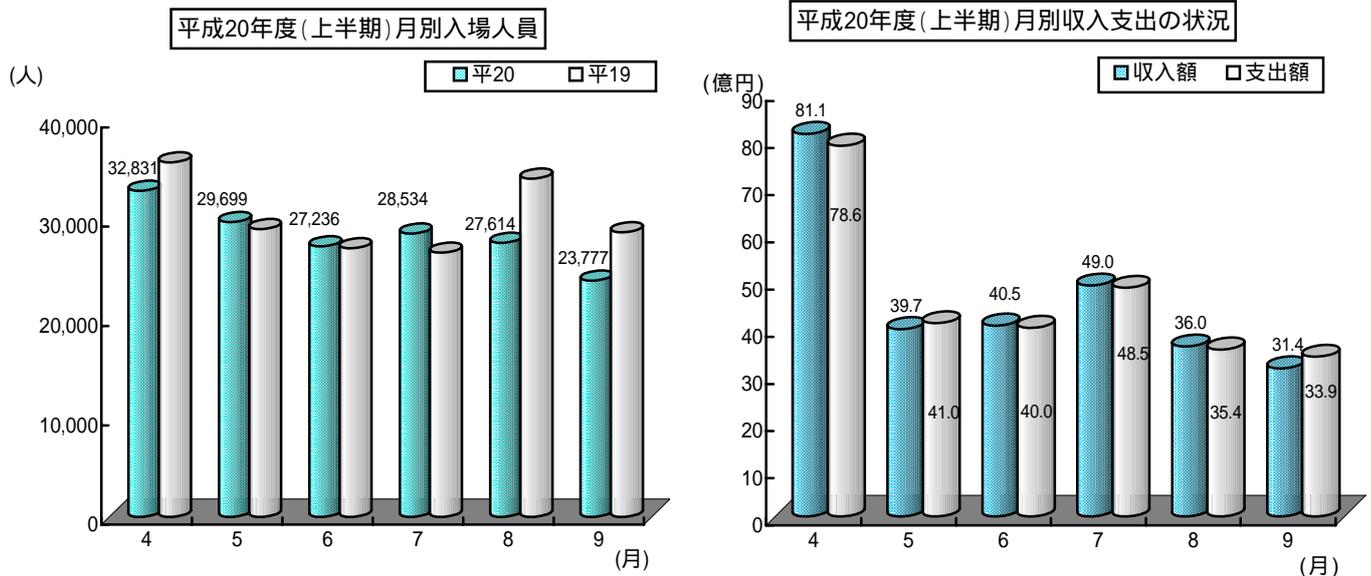
5 その他

全体の財源不足に対処し県財政の健全性を確保する観点から、調整を行う。

4 収益事業の経営状況

県では、公営の収益事業としてモーターボート競走法に基づいて、競艇事業を実施しています。

この事業については、経理の明確化と収益の適正化を期するため特別会計を設けて運営しており、その収益金は、一般会計に組み入れて、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として有益に活用しており、平成20年度当初予算においては、一般会計へ1億5千万円の繰出金を予定しています。

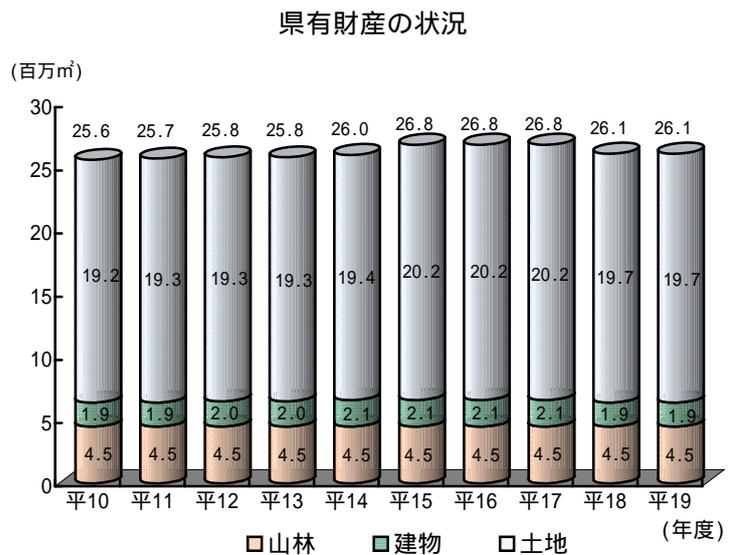


付表 第16表 平成20年度公営競技事業(競艇事業)実施状況(平成20年9月30日現在)

5 県有財産の状況

県は、県民の皆さんに利用していただくための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

平成20年3月31日現在の県有財産は、土地1,965万9千㎡、建物190万2千㎡、基金639億7,458万3千円などとなっています。



付表 第17表 県有財産現在高状況(平成20年3月31日現在)

公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況

事業の概要

高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3センターを運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科	病 床 数	建物延面積
成 人 病 セ ン タ ー	昭和51年4月	19科	541床	72,016.09m ²
小児保健医療センター	昭和63年4月	9科	100床	9,436.06m ²
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成4年9月	3科	100床	8,151.09m ²

患者の利用状況

平成20年度上半期においては、県立3センターを合わせると、入院患者数は92,711人、外来患者数は135,789人で、前年度同期に比べて、入院患者数については3,471人の増加、外来患者数については667人の減少となりました。

なお、各センターの患者の利用状況は、次のとおりです。

患者数

(単位：人)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期		
成 人 病 セ ン タ ー	入 院	患者延数	75,046	73,608	72,756	65,619	61,502	63,490	65,270
		1日平均	410.1	404.4	397.6	360.5	336.1	346.9	356.7
	外 来	患者延数	124,078	120,727	119,121	109,231	99,154	96,444	98,114
		1日平均	1,017.0	1,006.1	953.0	910.3	799.6	797.1	784.9
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	12,253	11,623	11,377	12,264	13,436	13,342	13,535
		1日平均	67.0	63.9	62.2	67.4	73.4	72.9	74.0
	外 来	患者延数	21,023	21,964	22,786	23,812	21,407	22,693	23,086
		1日平均	172.3	183.0	182.3	198.4	172.6	187.5	184.7
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	15,675	15,148	14,934	15,371	14,302	14,760	13,906
		1日平均	85.7	83.2	81.6	84.5	78.2	80.7	76.0
	外 来	患者延数	11,167	11,194	14,846	15,538	15,895	15,951	14,589
		1日平均	91.5	93.3	118.8	129.5	128.2	131.8	116.7
合 計	入 院	患者延数	102,974	100,379	99,067	93,254	89,240	91,592	92,711
		1日平均	562.7	551.5	541.3	512.4	487.7	500.5	506.6
	外 来	患者延数	156,268	153,885	156,753	148,581	136,456	135,088	135,789
		1日平均	1,280.9	1,282.4	1,254.0	1,238.2	1,100.5	1,116.4	1,086.3

建設改良事業の状況

平成20年度上半期は、医療機器の整備および更新を行いました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成20年2月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

平成20年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
病院事業収益	16,408,000	-	16,408,000	7,736,330	47.1
医業収益	13,847,895	-	13,847,895	6,718,090	48.5
医業外収益	2,326,705	-	2,326,705	901,808	38.8
附带事業収益	233,400	-	233,400	116,432	49.9
病院事業費用	17,164,000	-	17,164,000	7,071,942	41.2
医業費用	16,224,514	-	16,224,514	6,736,769	41.5
医業外費用	706,086	-	706,086	234,072	33.2
附带事業費用	233,400	-	233,400	101,101	43.3

資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	1,116,000	-	1,116,000	270,800	24.3
企業債	484,600	-	484,600	-	-
補助金	7,000	-	7,000	-	-
負担金	624,400	-	624,400	270,800	43.4
資本的支出	1,999,000	-	1,999,000	750,079	37.5
建設改良費	531,645	-	531,645	21,363	4.0
企業債償還金	1,461,655	-	1,461,655	723,016	49.5
投資	5,700	-	5,700	5,700	100.0

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成 20 年 9 月 30 日現在では次のとおりです。

合計残高試算表 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位: 千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
60,508,802	93,094,305	〔資産の部〕	54,605,108	22,019,605
53,700,200	53,700,200	固 定 資 産		
		減価償却累計額	22,019,605	22,019,605
6,095,366	38,680,869	流 動 資 産	32,585,503	
713,236	713,236	繰 延 勘 定		
	3,324,984	〔負債の部〕	4,036,153	711,169
	2,512,786	未 払 金	3,166,050	653,264
	7,359	前 受 金	15,357	7,998
	804,839	預 り 金	854,746	49,907
12,147,665	12,870,681	〔資本の部〕	49,984,321	49,261,305
		自 己 資 本 金	16,415,091	16,415,091
	723,016	借 入 資 本 金	23,715,002	22,991,986
		資 本 剰 余 金	9,854,228	9,854,228
12,147,665	12,147,665	繰 越 欠 損 金		
	436,651	〔収益の部〕	8,172,981	7,736,330
	436,578	医 業 収 益	7,154,668	6,718,090
	73	医 業 外 収 益	901,881	901,808
		附 帯 事 業 収 益	116,432	116,432
7,071,942	7,097,733	〔費用の部〕	25,791	
6,736,769	6,762,560	医 業 費 用	25,791	
234,072	234,072	医 業 外 費 用		
101,101	101,101	附 帯 事 業 費 用		
79,728,409	116,824,354	合 計	116,824,354	79,728,409

企業債の状況

平成 20 年 9 月 30 日現在の企業債の現在高は 22,991,986 千円です。

2 工業用水道事業の業務状況

事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500m ³ /日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業12社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400m ³ /日	昭和43年5月	守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、竜王町に立地する企業50社

給水状況

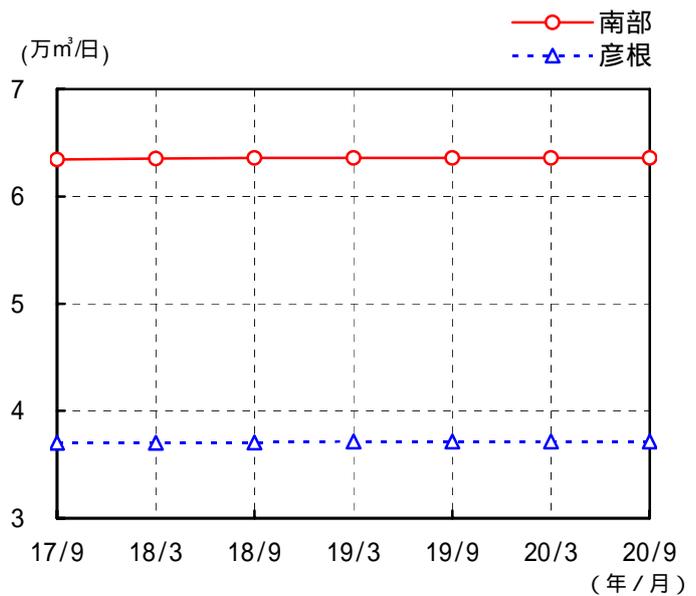
彦根工業用水道事業

平成20年度上半期の基本水量は、12社合計 37,184 m³/日で、前年度同期と比較すると、50 m³ (0.1%) 増加しました。

南部工業用水道事業

平成20年度上半期の基本水量は、50社合計 63,387 m³/日で、前年度同期と比較すると、200 m³ (0.3%) 減少しました。

近年の基本水量の状況



建設改良事業の状況

南部工業用水道事業

平成20年度上半期は、沈澱池傾斜板更新工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成 20 年 9 月県議会定例会において、工事費の減少等により、資本的収入を 38,573 千円、資本的支出を 47,352 千円、それぞれ減額補正しました。

予算の執行状況

平成 20 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
工業用水道事業収益	1,347,700	-	-	1,347,700	586,072	43.5
営業収益	1,333,270	-	-	1,333,270	574,769	43.1
営業外収益	14,430	-	-	14,430	11,303	78.3
工業用水道事業費用	989,800	-	-	989,800	226,197	22.9
営業費用	888,301	-	-	888,301	183,862	20.7
営業外費用	101,499	-	-	101,499	42,335	41.7

資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	228,700	38,573	-	190,127	1,031	0.5
企業債	64,000	12,000	-	52,000	-	-
補助金	62,700	12,500	-	50,200	-	-
受託金	40,000	-	-	40,000	-	-
諸収入	62,000	14,073	-	47,927	1,031	2.2
資本的支出	1,121,500	47,352	2,793	1,076,941	459,596	42.7
建設改良費	510,808	47,352	2,793	466,249	1,849	0.4
企業債償還金	605,275	-	-	605,275	453,130	74.9
補助金返還金	2,385	-	-	2,385	2,301	96.5
固定資産購入費	1,032	-	-	1,032	316	30.6
投資	2,000	-	-	2,000	2,000	100.0

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成20年9月30日現在では次のとおりです。

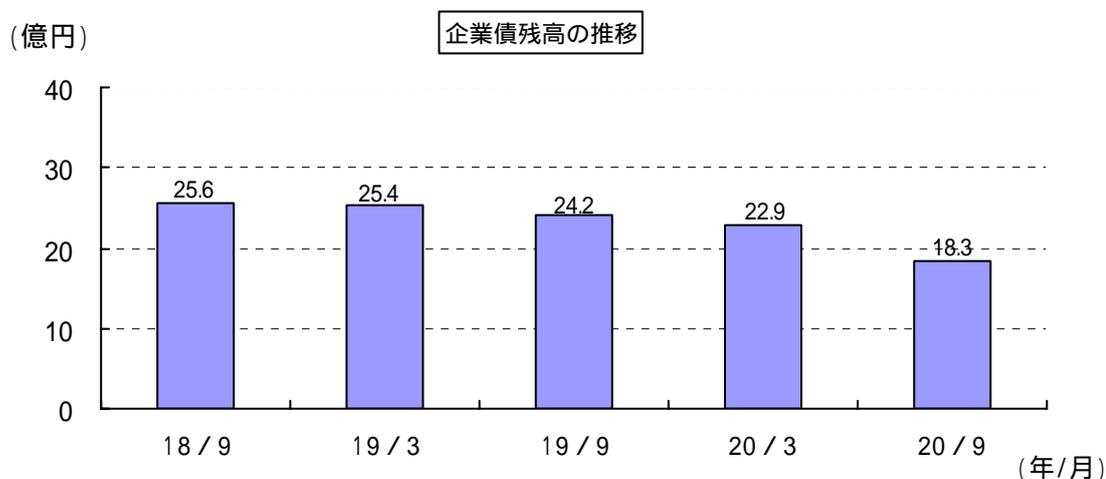
合計残高試算表(平成20年9月30日現在)

(単位:千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
23,205,903	24,740,517	〔資産の部〕	9,845,366	8,310,752
20,115,889	20,116,284	固 定 資 産	8,311,147	8,310,752
3,090,014	4,624,233	流 動 資 産	1,534,219	
	141,033	〔負債の部〕	599,818	458,785
		固 定 負 債	385,179	385,179
	141,033	流 動 負 債	214,639	73,606
	455,431	〔資本の部〕	14,554,840	14,099,409
	453,130	資 本 金	8,267,799	7,814,669
	2,301	剰 余 金	6,287,041	6,284,740
		〔収益の部〕	558,703	558,703
		営 業 収 益	547,400	547,400
		営 業 外 収 益	11,303	11,303
221,746	221,762	〔費用の部〕	16	
179,411	179,427	営 業 費 用	16	
42,335	42,335	営 業 外 費 用		
23,427,649	25,558,743	合 計	25,558,743	23,427,649

企業債の状況

平成20年9月30日現在の企業債の現在高は1,832,797千円です。



3 上水道供給事業の業務状況

事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な給水を行うため、次の2事業を行っています。

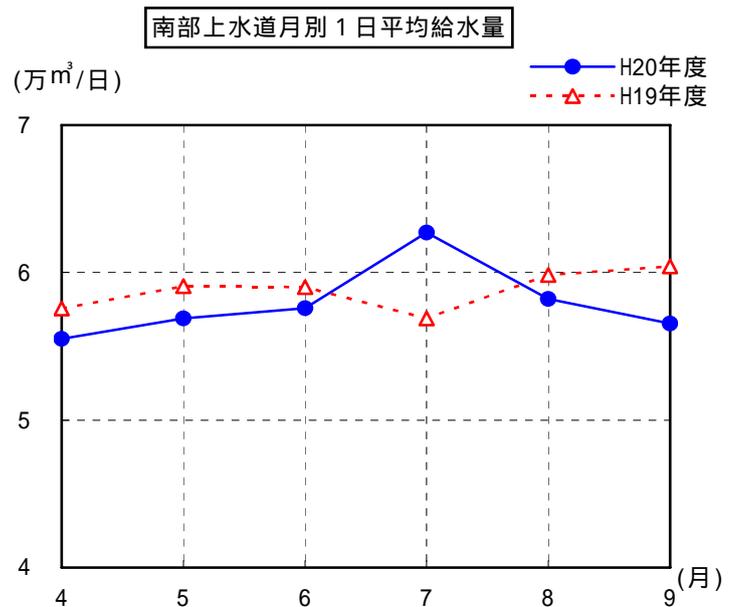
事業名	給水開始	給水先
南部上水道供給事業 給水能力 81,100m ³ /日	昭和53年8月	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
東南部上水道供給事業 給水能力 中部 82,700m ³ /日 甲賀 35,000m ³ /日	〔中部地区〕 昭和54年11月	近江八幡市、東近江市、安土町、日野町、竜王町
	〔甲賀地区〕 昭和59年6月	甲賀市

給水状況

南部上水道供給事業

平成20年度上半期の給水状況は、給水人口362,866人(H20.3.31現在)に対し、1日平均給水量57,913m³となっています。

1日平均給水量を前年度同期と比較すると、881m³(1.5%)減少しました。

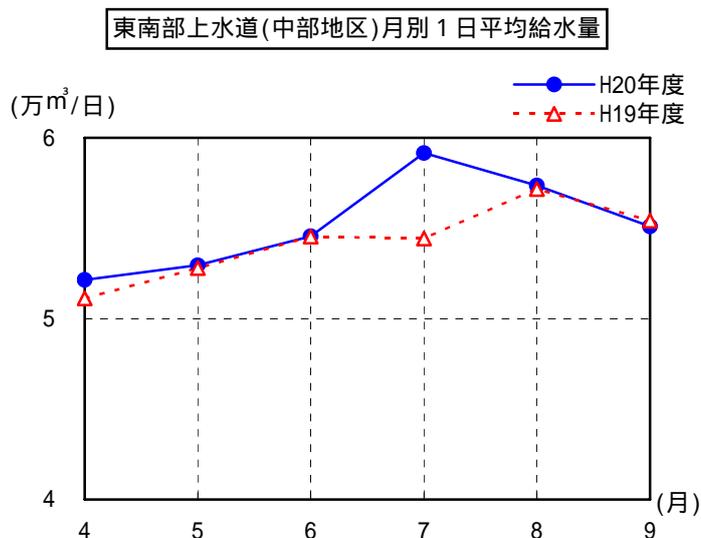


東南部上水道供給事業

中部地区

平成 20 年度上半期の給水状況は、給水人口 209,470 人 (H20.3.31 現在) に対し、1 日平均給水量 55,233 m³ となっています。

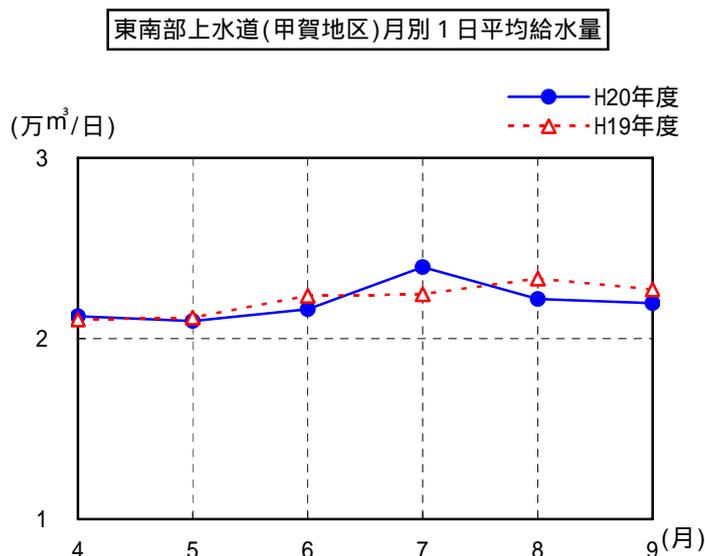
1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、977 m³ (1.8%) 増加しました。



甲賀地区

平成 20 年度上半期の給水状況は、給水人口 65,942 人 (H20.3.31 現在) に対し、1 日平均給水量 21,991 m³ となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、184 m³ (0.8%) 減少しました。



建設改良事業の状況

南部上水道供給事業

平成 20 年度上半期は、第 1 次拡張事業に係る送水管布設工事等に着手しました。

東南部上水道供給事業

中部地区

平成 20 年度上半期は、前年度に引き続き特高電気設備更新工事等を実施しました。

甲賀地区

平成 20 年度上半期は、前年度に引き続き高圧受変電設備更新工事等を実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成20年9月県議会定例会において、工事費等の減により、資本的収入を76,324千円、資本的支出を74,312千円、それぞれ減額補正しました。

予算の執行状況

平成20年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
上水道供給事業収益	5,532,600	-	-	5,532,600	2,515,648	45.5
営業収益	5,107,700	-	-	5,107,700	2,118,590	41.5
営業外収益	424,900	-	-	424,900	397,058	93.4
上水道供給事業費用	3,760,300	-	-	3,760,300	746,470	19.9
営業費用	3,270,416	-	-	3,270,416	541,054	16.5
営業外費用	489,884	-	-	489,884	205,416	41.9

資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	1,688,200	76,324	320,400	1,932,276	-	-
企業債	1,333,000	80,000	290,000	1,543,000	-	-
補助金	95,000	-	15,200	110,200	-	-
出資金	141,451	-	15,200	156,651	-	-
受託金	35,000	-	-	35,000	-	-
諸収入	83,749	3,676	-	87,425	-	-
資本的支出	4,602,200	74,312	533,280	5,061,168	881,247	17.4
建設改良費	2,699,863	74,312	533,280	3,158,831	179,061	5.7
企業債償還金	1,378,108	-	-	1,378,108	679,887	49.3
他会計からの長期借入金償還金	439,072	-	-	439,072	-	-
補助金返還金	12,809	-	-	12,809	-	-
固定資産購入費	58,148	-	-	58,148	8,099	13.9
投資	14,200	-	-	14,200	14,200	100.0

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成20年9月30日現在では次のとおりです。

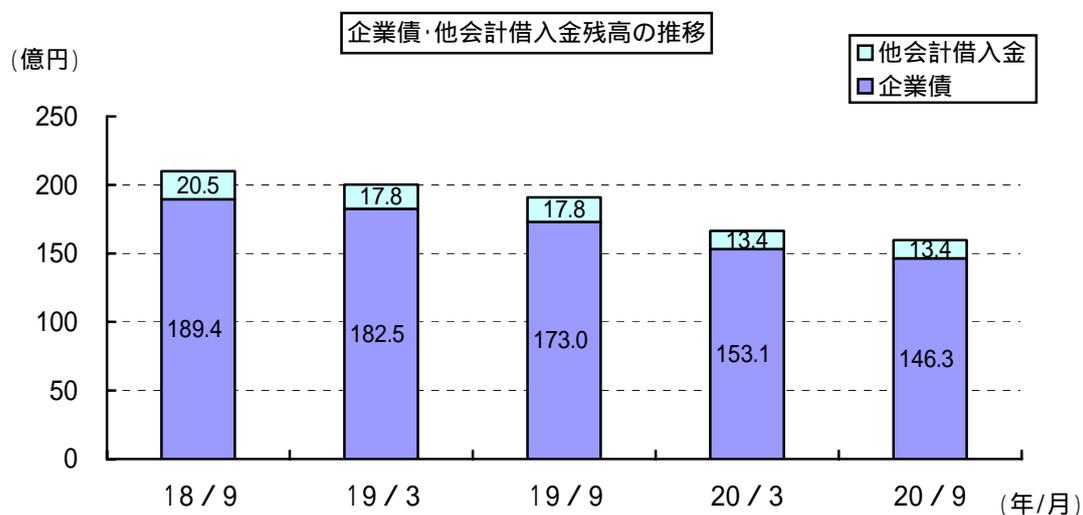
合計残高試算表(平成20年9月30日現在)

(単位:千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
80,191,369	86,093,539	〔資産の部〕	35,026,937	29,124,767
74,156,762	74,328,969	固 定 資 産	29,296,974	29,124,767
6,034,607	11,764,570	流 動 資 産	5,729,963	
	979,696	〔負債の部〕	2,136,567	1,156,871
		固 定 負 債	1,052,464	1,052,464
	979,696	流 動 負 債	1,084,103	104,407
	679,887	〔資本の部〕	48,908,717	48,228,830
	679,887	資 本 金	31,421,671	30,741,784
		剰 余 金	17,487,046	17,487,046
		〔収益の部〕	2,414,763	2,414,763
		営 業 収 益	2,017,705	2,017,705
		営 業 外 収 益	397,058	397,058
733,862	733,965	〔費用の部〕	103	
528,446	528,549	営 業 費 用	103	
205,416	205,416	営 業 外 費 用		
80,925,231	88,487,087	合 計	88,487,087	80,925,231

企業債および他会計借入金の状況

平成20年9月30日現在の企業債の現在高は14,629,149千円です。また、他会計借入金の現在高は1,339,903千円



健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年 6 月に公布され、平成 20 年 4 月から施行されました。

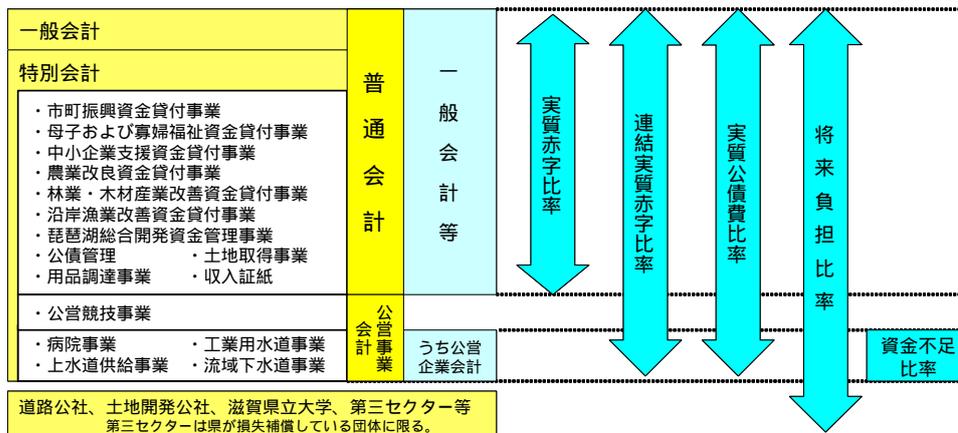
この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）の公表の制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定は、平成 19 年度決算に基づき、平成 20 年度から行うこととなっており、その結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされています。

なお、平成 21 年度の算定からは、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた 3 つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



平成 19 年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	健全化判断比率	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	-	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	-	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	12.9%	25%	35%
(4) 将来負担比率	250.8%	400%	
(5) 資金不足比率	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準	
病院事業	-	20%	
工業用水道事業	-		
上水道供給事業	-		
流域下水道事業	-		

(注) 1 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」と表記しています。また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「-」と表記しています。
 2 連結実質赤字比率の財政再生基準には、3年間の経過的な基準が設けられています。(平成 21 年度および平成 22 年度は 25%、平成 23 年度は 20%、平成 24 年度から 15%)

[単位：百万円]

(1) 実質赤字比率

『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額 } 1,073}{\text{標準財政規模 } 303,171} = -$$

実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } 16,264}{\text{標準財政規模 } 303,171} = -$$

連結実質赤字額は、一般会計等、公営競技事業、病院事業、工業用水道事業、上水道供給事業、流域下水道事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。

連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（平成17年度～19年度の3カ年平均）

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金+準元利償還金）- Aに係る普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模 - Aに係る普通交付税算入額}} = 12.9\%$$

	19年度決算	18年度決算	17年度決算	
実質公債費	34,636	34,278	31,669	
標準財政規模	263,778	262,292	248,511	(3カ年平均)
実質公債費比率(単年度)	13.13%	13.07%	12.74%	12.9%

実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。

平成17年度実質公債費比率は13.7%、平成18年度実質公債費比率は13.6%である。

(4) 将来負担比率

『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{将来負担額A } 1,203,283 - \text{ 充当可能財源等B } 541,572}{\text{標準財政規模 } 303,171 - \text{ 元利償還金に係る19年度普通交付税算入額 } 39,393} = 250.8\%$$

解説

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。なお、地方財政法施行令の規定により、平成21年度までの特例として、臨時財政対策債の発行可能額についても含まれています。

[単位 : 百万円]

将来負担額 A

	将来負担額	構成比	備 考
地 方 債 現 在 高	909,003	75.5%	一般会計等の平成19年度末残高
債務負担行為に基づく支出予定額	6,827	0.6%	地方財政法5条経費に係る分を算入
公営企業債等繰入見込額	51,079	4.2%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
退職手当負担見込額	180,042	15.0%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
設立法人の負債額等負担見込額	56,332	4.7%	
道 路 公 社	-	-	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土 地 開 発 公 社	-	-	県以外からの借入金の実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学(地方独立行政法人)	-	-	繰越欠損金がある場合に算入
第 三 セ ク タ ー 等	56,332	4.7%	
滋 賀 県 環 境 事 業 公 社	820	0.1%	8,200百万円 × 10%
滋 賀 県 造 林 公 社	11,794	1.0%	11,794百万円 × 100%
び わ 湖 造 林 公 社	37,060	3.1%	37,060百万円 × 100%
滋 賀 食 肉 公 社	3,164	0.2%	3,515百万円 × 90%
そ の 他	3,495	0.3%	土地開発公社事業費費用負担 等
合 計	1,203,283	100.0%	

第三セクターの備考欄の記述は、「県の損失補償付債務残高×県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 B

	充当可能額	備 考
充 当 可 能 基 金 額	45,178	地方債の償還等に充当可能な基金の総額(26基金)
充 当 可 能 特 定 財 源	11,791	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
普通交付税算入見込額	484,603	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合 計	541,572	

(5) 資金不足比率

公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する比率

(参考: 資金剰余額)

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模(営業収益 - 受託工事収益)}}$$

病院	5,200
工水	3,138
上水	5,268

$$\text{(法非適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源)}}{\text{事業規模(営業収益 - 受託工事収益)}}$$

下水	1,531
----	-------

企業会計的手法で見た滋賀県財政

1 平成19年度バランスシート等の概要

現在、国や地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理するいわゆる単式簿記で処理されていますが、近年、財務状況を資産や負債といった側面から把握する手法として、企業会計的手法で見る試みがなされており、本県においてもバランスシート等の財務諸表を作成しています。

今年度は普通会計におけるバランスシート、公営事業会計を含めたバランスシート、行政コスト計算書および地方独立行政法人、地方三公社、県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど関係団体を含めた連結バランスシートを試算しました。

平成19年度の特徴

バランスシート

資産： 対前年度 348 億円
有形固定資産、投資等、流動資産のすべてで減少

有形固定資産は、減価償却費の増加等により減少するとともに、基金の取崩し等により投資等や流動資産が減少しました。

負債： 対前年度 + 60 億円
固定負債、流動負債が増加

臨時財政対策債等の発行により、県債残高が増加したため、前年度に引き続き固定負債が増加するとともに、県債の翌年度償還予定額が増加したため、流動負債も増加しました。

正味資産： 対前年度 408 億円
国庫支出金、一般財源等が減少

正味資産は、一般財源等が前年度に比べ 327 億円の減となり、これまでの世代によって負担された比率が低下し、将来世代の負担が増加しています。

行政コスト計算書

県民1人当たりコスト：
対前年度 8,197 円
人にかかるコストをはじめ、すべての性質別コストで減少

人にかかるコストは、退職給与引当金繰入等の減により県民1人当たりで 3,663 円の減になるとともに、普通建設事業費にかかる補助金等の減により移転支的コストが県民1人当たりで 3,329 円の減となるなど、すべての性質別コストで減少しました。

2 バランスシート

バランスシート（普通会計）

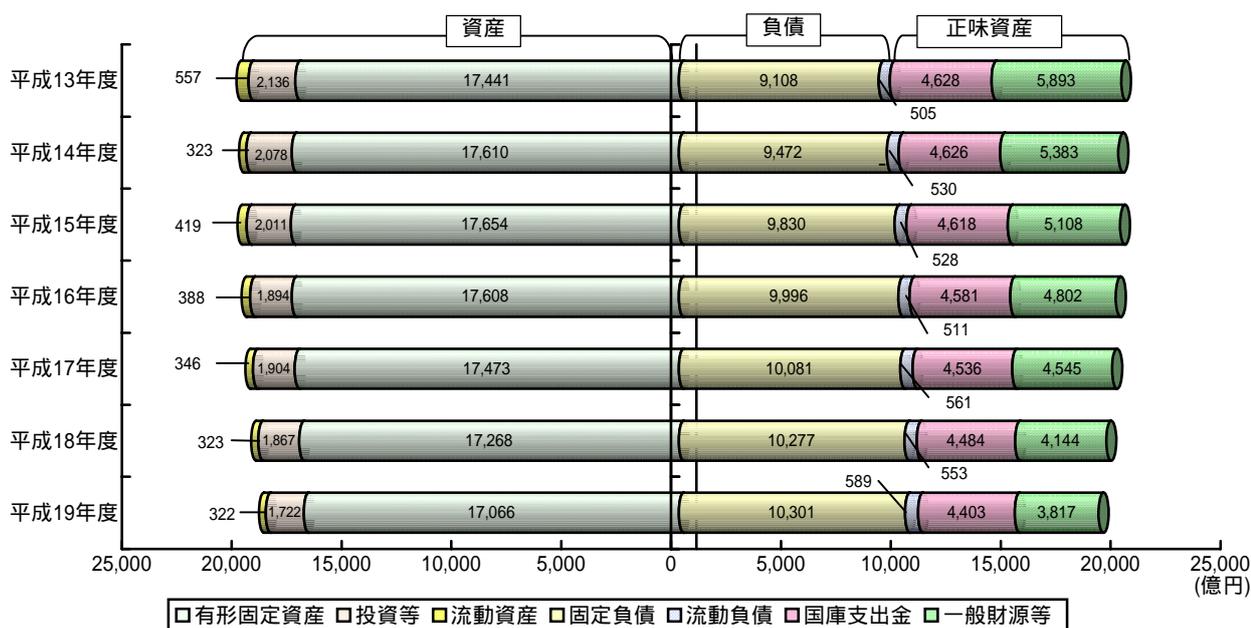
平成20年3月31日現在のバランスシート（普通会計）については、資産合計が1兆9,110億円、負債合計が1兆890億円となり、前年度（平成19年3月31日現在、以下同じ。）に比べ資産合計が348億円の減、負債合計が60億円の増となっています。一方、正味資産合計は8,220億円で、前年度に比べ408億円の減となっています。

主な項目の状況

（単位：億円・％）

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	19,110	100.0	19,458	100.0	348	1.8
有形固定資産	17,066	89.3	17,268	88.7	202	1.2
投 資 等	1,722	9.0	1,867	9.6	145	7.7
流 動 資 産	322	1.7	323	1.7	1	0.4
負 債 合 計	10,890	100.0	10,830	100.0	60	0.6
固 定 負 債	10,301	94.6	10,277	94.9	24	0.2
流 動 負 債	589	5.4	553	5.1	36	6.7
正 味 資 産 合 計	8,220	100.0	8,628	100.0	408	4.7
国庫支出金	4,403	53.6	4,484	52.0	81	1.8
一 般 財 源 等	3,817	46.4	4,144	48.0	327	7.9
負債・正味資産合計	19,110		19,458		348	1.8

各項目の年度別推移



資産の状況

平成19年度末の資産合計1兆9,110億円のうち、河川、道路等のインフラ施設や県立学校等の有形固定資産は1兆7,066億円で、総資産の89.3%を占め、投資及び出資金、貸付金、基金を含めた投資等が1,722億円、現金預金等の流動資産が322億円と続いています。

有形固定資産について

資産の大半を占める有形固定資産を行政目的別に見ますと、河川や道路等の整備等の経費である土木費が1兆488億円(61.5%)と最も大きな割合を占め、次いで、県立学校の整備等の経費である教育費が2,678億円(15.7%)、土地改良事業や農林道の整備等の経費である農林水産業費が2,459億円(14.4%)、この3つで全体の91.6%を占めています。

また、前年度に比べ、有形固定資産合計で202億円の減となっており、そのうち農林水産業費で123億円、土木費で60億円の減となっています。

有形固定資産の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
土 木 費	10,488	61.5	10,548	61.1	60	0.6
教 育 費	2,678	15.7	2,684	15.5	6	0.2
農 林 水 産 業 費	2,459	14.4	2,582	15.0	123	4.8
総 務 費	521	3.0	527	3.1	6	1.1
警 察 費	422	2.5	405	2.3	17	4.2
衛 生 費	149	0.9	155	0.9	6	3.5
商 工 費	125	0.7	131	0.8	6	4.8
民 生 費	119	0.7	127	0.7	8	6.0
労 働 費	30	0.2	32	0.2	2	6.7
そ の 他	75	0.4	77	0.4	2	1.9
合 計	17,066	100.0	17,268	100.0	202	1.2

投資等について

投資等の内訳は、貸付金が763億円で、投資及び出資金565億円が続いています。前年度と比べて全体で145億円の減となっています。

投資等の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
投 資 及 び 出 資 金	565	32.8	560	30.0	5	0.9
貸 付 金	763	44.3	802	43.0	39	4.8
基 金	394	22.9	505	27.0	111	22.0
合 計	1,722	100.0	1,867	100.0	145	7.7

流動資産について

流動資産は、財政調整基金、県債管理基金と歳計現金からなる現金・預金が257億円で79.8%を占め、前年度に比べ、全体で1億円の減となっています。

流動資産の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
現 金 ・ 預 金	257	79.8	265	82.0	8	3.1
未 収 金	65	20.2	58	18.0	7	12.1
合 計	322	100.0	323	100.0	1	0.4

負債の状況

負債合計は1兆890億円で、前年度に比べ60億円の増となっています。そのうち、社会資本の整備のために借り入れた地方債の残高に係るもの(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の計)が9,089億円で、負債合計の83.5%を占め、前年度に比べ66億円の増となっています。

また、全職員が年度末に普通退職したものと仮定して積算した退職給与引当金は1,801億円で、前年度に比べ、6億円の減となっています。

負債の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固 定 負 債	10,301	100.0	10,277	100.0	24	0.2
地 方 債	8,500	82.5	8,470	82.4	30	0.4
退職給与引当金	1,801	17.5	1,807	17.6	6	0.4
流 動 負 債	589	100.0	553	100.0	36	6.7
翌年度償還予定額	589	100.0	553	100.0	36	6.7
合 計	10,890		10,830		60	0.6

正味資産の状況

正味資産とは、資産合計から負債合計を差し引いたもので、これまで行ってきた社会資本整備に要した費用のうち、既に負担した(返済を要しない)金額を表しています。

平成19年度末の正味資産合計は8,220億円であり、内訳は国庫支出金が4,403億円、一般財源等が3,817億円となっており、前年度に比べ、国庫支出金が81億円、一般財源等が327億円の減となっています。

県民1人当たりのバランスシート

バランスシートを県民1人当たりで見ると、資産合計は1,387千円、負債合計は790千円、正味資産合計は597千円となっており、前年度に比べ、資産合計は32千円の減、正味資産合計は33千円の減となっています。

県民1人当たりのバランスシート

(単位：円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減
資 産 合 計	1,386,917	1,418,662	31,745
有 形 固 定 資 産	1,238,532	1,258,972	20,440
投 資 等	125,001	136,112	11,111
流 動 資 産	23,384	23,578	194
負 債 合 計	790,373	789,569	804
固 定 負 債	747,581	749,274	1,693
流 動 負 債	42,792	40,295	2,497
正 味 資 産 合 計	596,544	629,093	32,549
国 庫 支 出 金	319,509	326,920	7,411
一 般 財 源 等	277,035	302,173	25,138
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	1,386,917	1,418,662	31,745

分析指標を活用した財務分析

企業会計的な手法で地方公共団体の財政状況を見る際の分析指標については、現状では統一的な見方が定まっていませんので、前年度と同様の指標を用いて分析したものを例示します。

社会資本形成の世代間負担比率

これは、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の合計額と、そのうち正味資産によって形成されている額の比率で、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど将来世代の負担が小さいといえます。

$$\frac{\text{正味資産額} \quad 8,220 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計} \quad 1 \text{ 兆 } 7,066 \text{ 億円}} \times 100 = 48.2\%$$

流動比率

これは、1年以内に返済する必要がある負債(流動負債)と、これの返済に充てることができる資産(流動資産)の比率で、この割合が高いほど短期的な負債対応力があることを示しています。

$$\frac{\text{流動資産} \quad 322 \text{ 億円}}{\text{流動負債} \quad 589 \text{ 億円}} \times 100 = 54.7\%$$

決算額対資産比率

これは、バランスシートの資産合計を当該年度の歳入決算額で除したもので、資産合計が本県の歳入合計の何年分に相当するかを示しています。この年数が多いほど財政規模からみた資産の額が大きいといえます。

$$\frac{\text{資産合計額}}{\text{平成 19 年度歳入決算額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 9,110 \text{ 億円}}{4,895 \text{ 億円}} = 3.90 \text{ 年分}$$

(参考) 類似団体との数値比較

	世代間負担比率	流動比率	決算額対資産比率	人口	財政力指数
滋賀県	%	%	年分	千人	
平19	48.2	54.7	3.90	1,378	0.55959
平18	50.0	58.4	3.95	1,372	0.50522
平17	52.0	61.7	3.96	1,365	0.44908
平16	53.3	75.9	3.80	1,359	0.44246
平15	55.1	79.4	3.65	1,354	0.44500
平14	56.8	60.9	3.54	1,348	0.45369
平13	60.3	110.3	3.35	1,341	0.44078
人口類似					
岩手	49.1	31.7	3.92	1,367	0.30615
奈良	46.4	112.8	4.11	1,420	0.42208
沖縄	75.1	84.3	4.74	1,391	0.29958
財政力類似					
群馬	54.8	74.1	3.16	2,012	0.58668
三重	58.2	89.2	3.62	1,856	0.58579
岡山	50.4	19.5	3.67	1,948	0.53516

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
 2 他県のデータは、平成18年度バランスシートの数値を用いています。
 3 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第18表 普通会計バランスシート(平成20年3月31日現在) 71 ページ

解説

バランスシート(普通会計)

毎年3月31日時点での本県の保有する資産、負債および正味資産の状況を明らかにしたものの。出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、3月31日までに終了したものととして処理しており、また計上している数値の基礎資料としては、基本的に普通会計決算状況調査などを用いています。

バランスシート（予算会計全体）

予算会計全体のバランスシートは、普通会計に加え、上水道供給事業、工業用水道事業、病院事業の地方公営企業法を適用する企業会計と流域下水道事業、公営競技事業（競艇事業）の特別会計を併せた公営事業会計を総合化して示しています。

作成に当たっては、普通会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

主な項目の状況

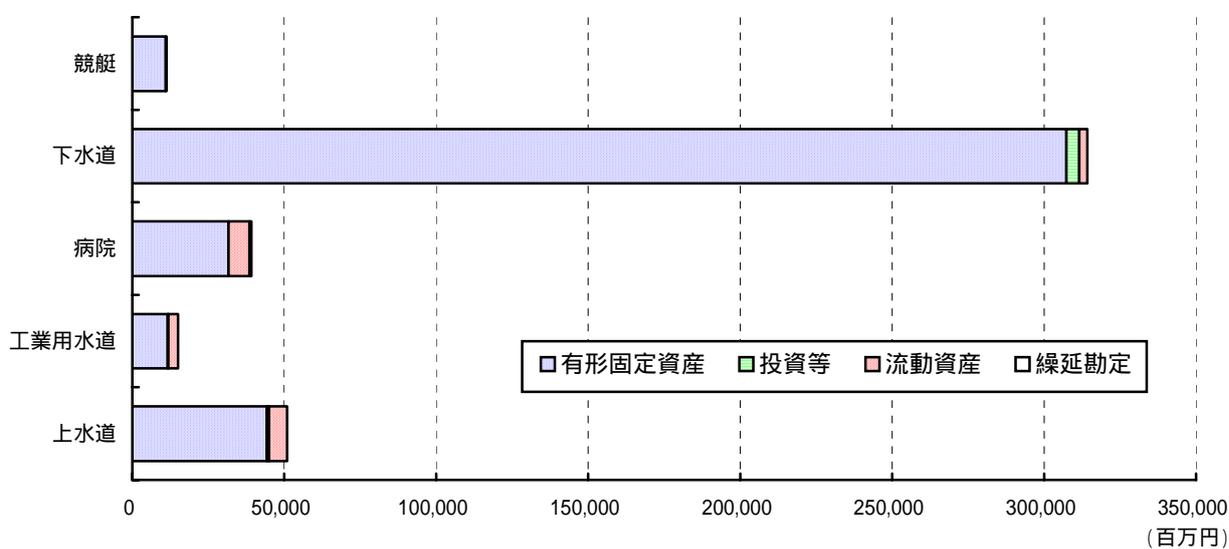
（単位：億円・％）

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	23,328	100.0	23,699	100.0	371	1.6
有形固定資産	21,049	90.2	21,276	89.8	227	1.1
投 資 等	1,762	7.6	1,903	8.0	141	7.4
流 動 資 産	510	2.2	512	2.2	2	0.5
繰 延 勘 定	7	0.0	8	0.0	1	7.4
負 債 合 計	12,001	100.0	11,982	100.0	19	0.2
固 定 負 債	11,309	94.2	11,330	94.6	21	0.2
流 動 負 債	692	5.8	652	5.4	40	6.1
正味資産合計	11,327	100.0	11,717	100.0	390	3.3
負債・正味資産合計	23,328		23,699		371	1.6

資産の状況

平成19年度末の県全体の資産合計は、2兆3,328億円であり、このうち公営事業会計合計は4,307億円（18.5％）となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計3,142億円（73.0％）で、次いで上水道供給事業会計509億円（11.8％）となっています。

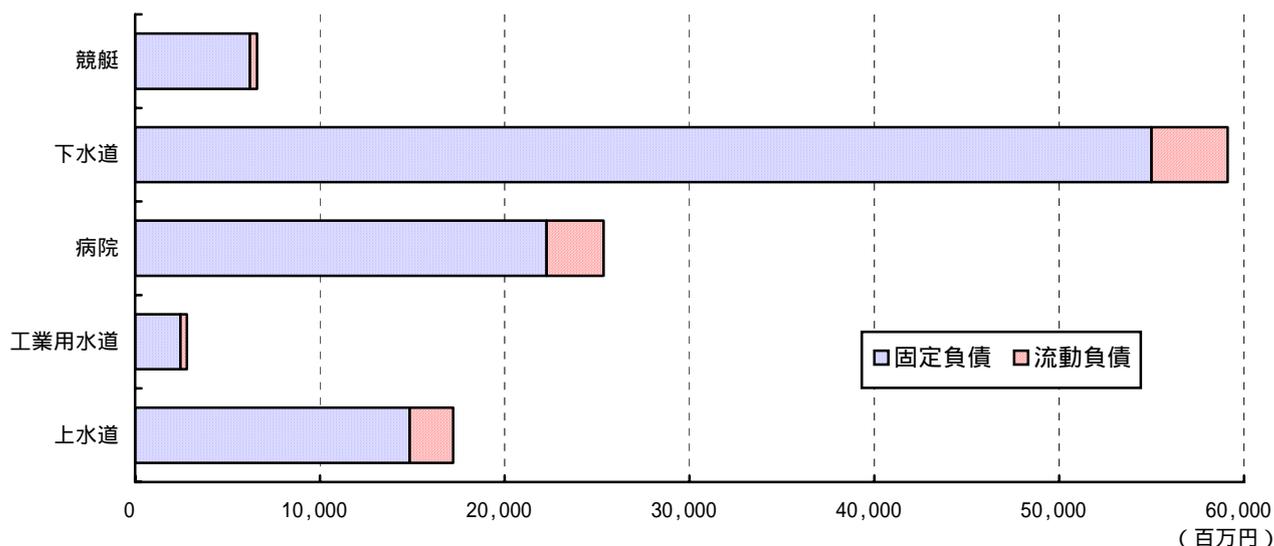
公営事業会計の資産状況



負債の状況

県全体の負債合計は1兆2,001億円であり、このうち公営事業会計合計は1,111億円(9.3%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計591億円(53.2%)であり、病院事業会計253億円(22.8%)が続いています。

公 営 事 業 会 計 の 負 債 状 況



正味資産の状況

県全体の正味資産合計は1兆1,327億円で、このうち公営事業会計合計は3,196億円(28.2%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計2,551億円(79.8%)であり、次いで上水道供給事業会計337億円(10.5%)となっています。

付表 第19表 予算会計全体のバランスシート(平成20年3月31日現在)

72 ページ

解 説

予算会計全体のバランスシート(普通会計に公営事業会計を含めたもの)

上水道、工業用水道、病院、下水道および競艇の各事業についても、本県が直接営んでいる事業であることから、普通会計に加え、これらを含めた全体像を示したもので、個々の会計の状況が分かるように並記方式を採用しています。

また、本文については、予算会計全体の「純計」であり、普通会計との重複などを調整した額で記載しています。

連結バランスシート

連結バランスシートは、県の予算会計全体のバランスシートに加え、地方独立行政法人（公立大学法人滋賀県立大学）、滋賀県土地開発公社・滋賀県道路公社・滋賀県住宅供給公社の地方三公社と県出資比率が二分の一以上となっている民法法人などの第三セクターといった関係団体のバランスシートを併せて総合化して示しています。

作成に当たっては、県の予算会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

主な項目の状況

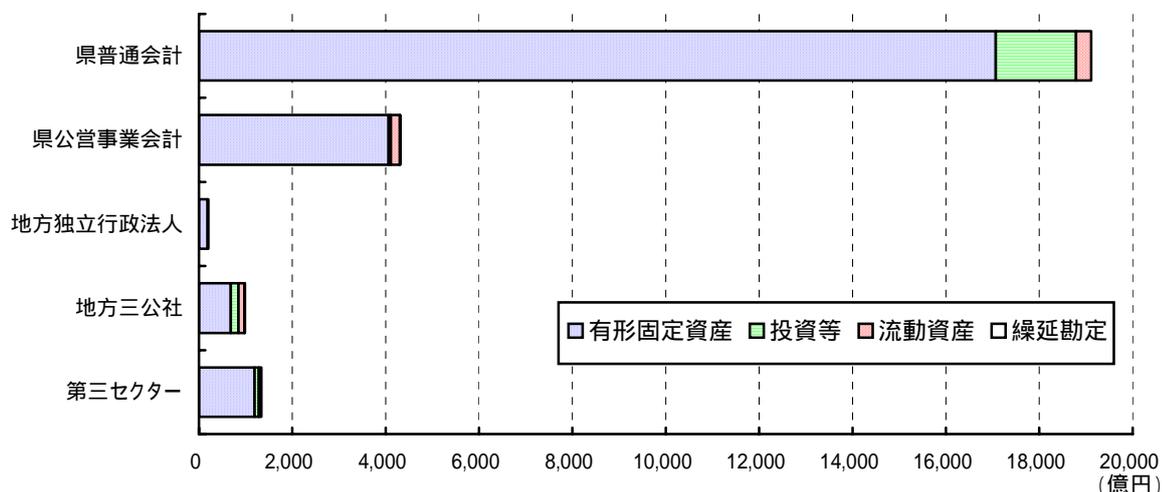
（単位：億円・％）

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	25,030	100.0	25,348	100.0	318	1.3
有形固定資産	22,951	91.7	23,146	91.3	195	0.8
投 資 等	1,360	5.4	1,468	5.8	108	7.3
流 動 資 産	705	2.8	717	2.8	12	1.7
繰 延 勘 定	14	0.1	17	0.1	3	17.6
負 債 合 計	13,570	100.0	13,451	100.0	119	0.9
固 定 負 債	12,348	91.0	12,719	94.6	371	2.9
流 動 負 債	1,222	9.0	732	5.4	490	66.9
資産・負債差額合計	11,460	100.0	11,897	100.0	437	3.7
負債及び資産・負債差額合計	25,030		25,348		318	1.3

資産の状況

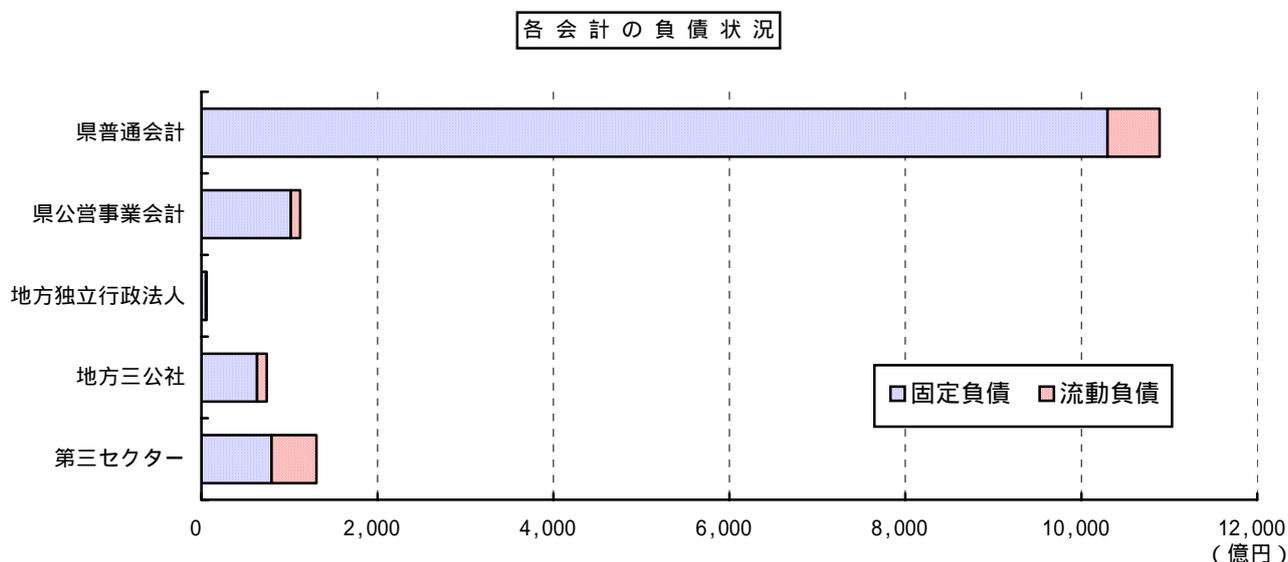
平成19年度末の関係団体も含めた全体の資産合計は、2兆5,030億円であり、このうち関係団体の合計は2,521億円（10.1％）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は201億円（8.0％）、地方三公社は983億円（39.0％）、第三セクターは1,337億円（53.0％）となっています。

各会計の資産状況



負債の状況

関係団体も含めた全体の負債合計は1兆3,570億円であり、このうち関係団体の合計は2,110億円（15.5%）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は60億円（2.8%）、地方三公社は742億円（35.2%）、第三セクターは1,308億円（62.0%）となっています。



資産・負債差額の状況

関係団体も含めた全体の資産・負債差額合計は1兆1,460億円で、このうち関係団体の合計は411億円（3.6%）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は141億円（34.3%）、地方三公社は241億円（58.7%）、第三セクターは29億円（7.0%）となっています。

- 付表 第20表 連結バランスシート（平成20年3月31日現在） 74ページ
 第21表 並記式による地方公共団体連結バランスシート（平成20年3月31日現在） 75ページ
 第22表 債務負担行為明細書 79ページ
 第23表 連結対象法人一覧表 80ページ

解説

連結バランスシート（県予算会計全体に関係団体のバランスシートを含めたもの）

地方独立行政法人、地方三公社および県出資比率が二分の一以上となっている民法法人などの第三セクターについても、県の財政支援の下で密接な関連業務を行っていることから、県予算会計全体に加え、これらを含めた全体像を示そうとするものです。今回の連結バランスシートは、総務省の「連結バランスシート（試案）について」に基づいて試算したものであり、県予算会計全体との重複などを調整した純計を分かりやすく表記するとともに、連結した関係団体にかかる債務負担行為の情報などを附属明細書で示しています。

なお、関係団体は、県とは別の独立した法人であり固有の財政基盤をもっていることから、連結バランスシートに含まれているその資産や負債等は県に帰属するものではないことに留意が必要です。

3 行政コスト計算書

平成 19 年度の行政コストの総額は、4,181 億円でした。このうち実際の現金支出を伴うのは、減価償却費、退職給与引当金増加額および不納欠損額を除いた 3,221 億円です。普通会計の歳出決算総額 4,832 億円に比して、行政コストの総額は 66.7%となっています。

性質別の行政コスト

人にかかるコスト

人件費および退職給与引当金の増加分を計上しています。平成 19 年度は、1,759 億円で、行政コスト全体の 42.1%を占めています。

物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の現金支出は伴いませんが、資産の減少分に係る行政コストとして把握しているものです。

平成 19 年度は、1,029 億円で、行政コスト全体の 24.6%を占めています。この中では、減価償却費が最も多く 796 億円で、行政コスト全体の 19.0%となっています。

移転支出的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの資産形成のために交付した補助金を計上しています。

平成 19 年度は、1,232 億円で、行政コスト全体の 29.5%を占め、「人にかかるコスト」に次いで多くなっています。

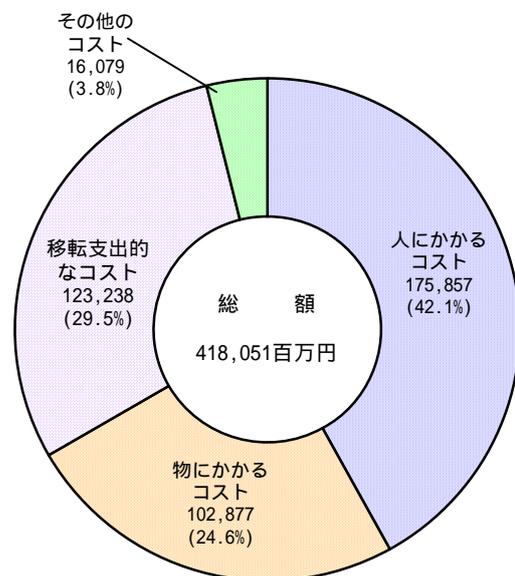
この中では、補助費等（負担金、資産形成を伴わない補助金、交付金等）が、925 億円で最も多く、行政コスト全体の 22.1%を占めています。

その他のコスト

災害復旧事業費、公債費（利子分等）のほかに、すでに調定された歳入で徴収ができないと認定された不納欠損額を計上しています。

平成 19 年度は、161 億円で、公債費が大部分を占めています。

平成19年度性質別行政コストの内訳



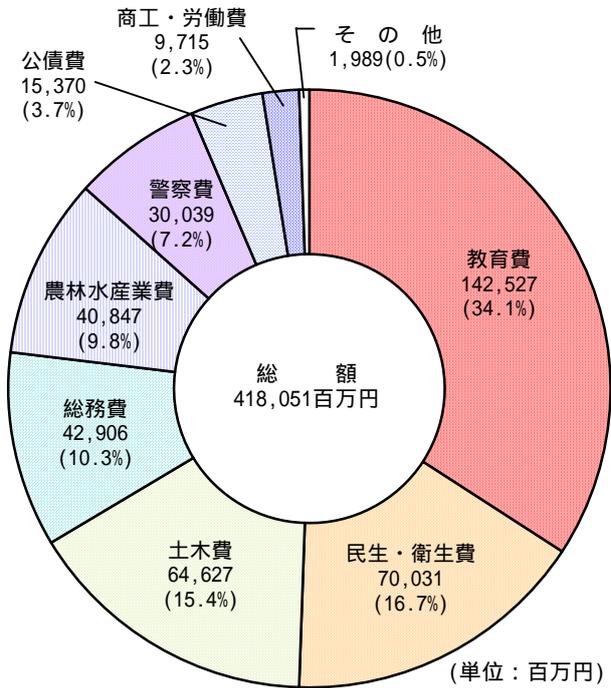
(単位：百万円)

目的別の行政コスト

行政コストを目的別に見ると、教育費が1,425億円(34.1%)で最も多く、次いで民生・衛生費700億円(16.7%)、土木費646億円(15.4%)の順となっています。

また、県債の利子が中心である公債費は、154億円で、全体の3.7%を占めています。

平成19年度目的別行政コストの内訳



県民1人当たりの行政コスト

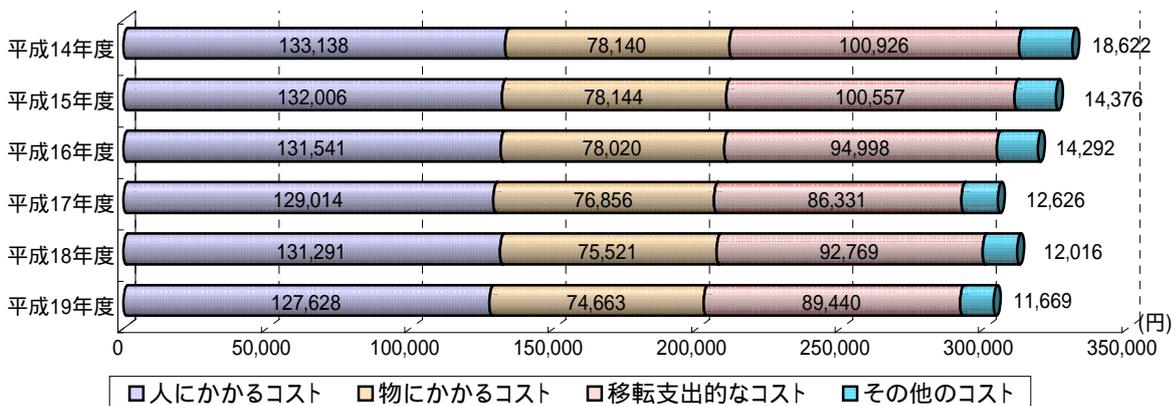
行政コストを県民1人当たりで見ると、次のとおりとなっています。

性質別

(単位：円)

	平成19年度	平成18年度	増減
人にかかるコスト	127,628	131,291	3,663
物にかかるコスト	74,663	75,521	858
移転支出的なコスト	89,440	92,769	3,329
その他のコスト	11,669	12,016	347
計	303,400	311,597	8,197

県民1人当たり行政コストの推移(性質別)



目的別

(単位：円)

	平成19年度	平成18年度	増 減
教 育 費	103,439	106,180	2,741
民 生 ・ 衛 生 費	50,825	49,643	1,182
土 木 費	46,903	51,022	4,119
総 務 費	31,139	32,641	1,502
農 林 水 産 業 費	29,645	30,377	732
警 察 費	21,801	22,062	261
公 債 費	11,155	11,545	390
商 工 ・ 労 働 費	7,050	6,706	344
そ の 他	1,443	1,421	22
計	303,400	311,597	8,197

行政コストの財源

行政コストに充てられた財源は、地方税や地方交付税などの一般財源が 3,048 億円 (72.9%)、国庫支出金が 365 億円 (8.7%)、使用料・手数料などが 230 億円 (5.5%) となっています。

行政コスト計算書の活用に向けて

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別の項目および目的別の各費目について、県民1人当たりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができます。

また、行政コスト計算書(年間の行政活動のコストを表す。)と、バランスシート(年度末の資産や負債の状況を表す。)により、企業会計的な面から、県の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握することができるようになります。

(参考) 類似団体との数値比較 (県民1人当たりの行政コスト)

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	計	人口	財政力指数
滋賀県	円	円	円	円	円	千人	
平19	127,628	74,663	89,440	11,669	303,400	1,378	0.55959
平18	131,291	75,521	92,769	12,016	311,597	1,372	0.50522
平17	129,014	76,856	86,331	12,626	304,827	1,365	0.44908
平16	131,541	78,020	94,998	14,292	318,851	1,359	0.44246
平15	132,006	78,144	100,557	14,376	325,083	1,354	0.44500
平14	133,138	78,140	100,926	18,622	330,826	1,348	0.45369
人口類似							
岩手	142,922	140,578	120,331	21,936	425,767	1,367	0.30615
奈良	120,873	63,749	78,412	14,613	277,647	1,420	0.42208
沖縄	140,960	96,361	97,852	10,776	345,949	1,391	0.29958
財政力類似							
群馬	116,705	65,303	86,134	9,094	277,236	2,012	0.58668
三重	141,889	76,494	78,289	13,267	309,939	1,856	0.58579
岡山	135,752	79,102	86,996	14,022	315,872	1,948	0.53516

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
 2 他県のデータは、平成18年度行政コスト計算書の数値を用いています。
 3 岩手県、岡山県は、県民1人当たりの行政コストを円単位で公表していないため、行政コスト計算書数値と平成19年住民基本台帳人口(3月31日現在)で試算したものです。
 4 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第24表 行政コスト計算書(平成19年4月1日~平成20年3月31日) 82ページ

解説

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの行政活動について、歳出をコスト(資源の消費)として捉えて示したものです。そのコストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の性質別および「民生費」、「教育費」などの目的別に整理しています。

付 表

- 第 1 表 平成 19 年度一般会計歳入決算状況
- 第 2 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 3 表 平成 18 年度～平成 20 年度県税収入状況
- 第 4 表 県民負担と県財政規模および県民所得
- 第 5 表 平成 19 年度一般会計歳出決算状況
- 第 6 表 平成 19 年度一般会計性質別歳出決算状況
- 第 7 表 平成 19 年度特別会計歳入歳出決算状況
- 第 8 表 平成 19 年度普通会計歳入決算状況
- 第 9 表 平成 19 年度普通会計目的別歳出決算状況
- 第 10 表 平成 19 年度普通会計性質別歳出決算状況
- 第 11 表 平成 20 年度一般会計歳入予算の補正状況（平成 20 年 10 月 10 日現在）
- 第 12 表 平成 20 年度一般会計歳出予算の補正状況（平成 20 年 10 月 10 日現在）
- 第 13 表 平成 20 年度特別会計予算の補正状況（平成 20 年 10 月 10 日現在）
- 第 14 表 平成 20 年度予算執行状況（平成 20 年 9 月 30 日現在）
- 第 15 表 県債の現在高状況
- 第 16 表 平成 20 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成 20 年 9 月 30 日現在）
- 第 17 表 県有財産現在高状況（平成 20 年 3 月 31 日現在）
- 第 18 表 普通会計バランスシート（平成 20 年 3 月 31 日現在）
- 第 19 表 予算会計全体のバランスシート（平成 20 年 3 月 31 日現在）
- 第 20 表 連結バランスシート（平成 20 年 3 月 31 日現在）
- 第 21 表 並記式による地方公共団体連結バランスシート（平成 20 年 3 月 31 日現在）
- 第 22 表 債務負担行為明細書
- 第 23 表 連結対象法人一覧表
- 第 24 表 行政コスト計算書（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

第1表 平成19年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算に比し 増 減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	189,560,000	-	189,560,000	196,857,181	191,328,477	1,768,477	100.9
地方消費税清算金	23,205,923	-	23,205,923	23,205,924	23,205,924	1	100.0
地方譲与税	2,470,000	-	2,470,000	2,473,879	2,473,879	3,879	100.2
市町たばこ税県交付金	904,760	-	904,760	904,765	904,765	5	100.0
地方特例交付金	1,369,067	-	1,369,067	1,369,067	1,369,067	-	100.0
地方交付税	95,861,686	-	95,861,686	95,844,847	95,844,847	16,839	100.0
交通安全対策特別交付金	545,000	-	545,000	532,255	532,255	12,745	97.7
分担金及び負担金	4,101,076	-	4,101,076	4,162,724	4,106,348	5,272	100.1
使用料及び手数料	8,071,065	-	8,071,065	8,147,851	8,056,248	14,817	99.8
国庫支出金	50,738,388	6,954,017	57,692,405	49,254,867	49,254,867	8,437,538	85.4
財産収入	1,785,827	-	1,785,827	1,828,746	1,828,714	42,887	102.4
寄附金	1,101	-	1,101	1,101	1,101	-	100.0
繰入金	14,115,141	-	14,115,141	14,052,097	14,052,097	63,044	99.6
繰越金	1,063,430	3,595,363	4,658,793	4,658,793	4,658,793	-	100.0
諸収入	35,787,020	-	35,787,020	36,243,094	35,909,855	122,835	100.3
県 債	68,378,000	5,152,300	73,530,300	62,912,400	62,912,400	10,617,900	85.6
計	497,957,484	15,701,680	513,659,164	502,449,591	496,439,637	17,219,527	96.6

第2表 自主財源と依存財源の構成状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	283,147,557	57.0	245,805,716	49.2	37,341,841	115.2
県 税	191,328,477	38.6	157,530,256	31.5	33,798,221	121.5
地方消費税清算金	23,205,924	4.7	23,479,495	4.7	273,571	98.8
分担金及び負担金	4,106,348	0.8	3,798,477	0.8	307,871	108.1
使用料及び手数料	8,056,248	1.6	8,320,177	1.7	263,929	96.8
財産収入	1,828,714	0.4	2,313,353	0.5	484,639	79.1
寄附金	1,101	0.0	320,652	0.1	319,551	0.3
繰入金	14,052,097	2.8	10,162,473	2.0	3,889,624	138.3
繰越金	4,658,793	0.9	4,181,643	0.8	477,150	111.4
諸収入	35,909,855	7.2	35,699,190	7.1	210,665	100.6
依 存 財 源	213,292,080	43.0	253,886,138	50.8	40,594,058	84.0
地方譲与税	2,473,879	0.5	26,040,554	5.2	23,566,675	9.5
市町たばこ税県交付金	904,765	0.2	2,284,327	0.5	1,379,562	39.6
地方特例交付金	1,369,067	0.3	436,299	0.1	932,768	313.8
地方交付税	95,844,847	19.3	107,127,440	21.4	11,282,593	89.5
交通安全対策特別交付金	532,255	0.1	533,417	0.1	1,162	99.8
国庫支出金	49,254,867	9.9	52,569,301	10.5	3,314,434	93.7
県 債	62,912,400	12.7	64,894,800	13.0	1,982,400	96.9
計	496,439,637	100.0	499,691,854	100.0	3,252,217	99.3

第3表 平成18年度～平成20年度県税収入状況

区 分	平成18年度決算			平成19年度決算				平成20年度9月現計予算			
	収入額 (A)	県民1人 当たり 負担額	決 算 構 成 比	収入額 (B)	県民1人 当たり 負担額	決 算 構 成 比	(B)/(A)	予 算 額 (C)	県民1人 当たり 負担額	予 算 構 成 比	(C)/(B)
	千円	円	%	千円	円	%	%	千円	円	%	%
県 民 税	39,659,639	28,592	25.1	65,104,627	46,676	34.0	164.2	67,448,800	48,142	35.8	103.6
個 人	27,432,765	19,777	17.4	50,965,120	36,539	26.6	185.8	53,336,800	38,069	28.3	104.7
法 人	11,068,010	7,979	7.0	12,630,656	9,055	6.6	114.1	11,914,400	8,504	6.3	94.3
利 子 割	1,158,864	836	0.7	1,508,851	1,082	0.8	130.2	2,197,600	1,569	1.2	145.6
事 業 税	57,662,016	41,570	36.6	65,474,554	46,942	34.2	113.5	62,279,300	44,451	33.0	95.1
個 人	1,585,046	1,143	1.0	1,644,386	1,179	0.9	103.7	1,713,700	1,223	0.9	104.2
法 人	56,076,970	40,427	35.6	63,830,168	45,763	33.3	113.8	60,565,600	43,228	32.1	94.9
地 方 消 費 税	12,085,010	8,712	7.7	12,012,883	8,613	6.3	99.4	11,333,000	8,089	6.0	94.3
譲 渡 割	11,739,612	8,463	7.5	11,620,863	8,332	6.1	99.0	10,941,000	7,809	5.8	94.1
貨 物 割	345,398	249	0.2	392,020	281	0.2	113.5	392,000	280	0.2	100.0
不 動 産 取 得 税	5,014,373	3,615	3.2	5,304,213	3,803	2.8	105.8	5,403,500	3,857	2.9	101.9
県 た ば こ 税	3,361,526	2,423	2.1	3,370,578	2,417	1.8	100.3	3,273,100	2,336	1.7	97.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,445,600	1,042	0.9	1,375,773	986	0.7	95.2	1,353,600	966	0.7	98.4
自 動 車 税	19,731,698	14,225	12.5	19,786,317	14,186	10.3	100.3	19,633,800	14,013	10.4	99.2
鉱 区 税	8,299	6	0.0	8,566	6	0.0	103.2	8,200	6	0.0	95.7
自 動 車 取 得 税	5,144,876	3,709	3.3	4,901,922	3,514	2.6	95.3	4,349,400	3,104	2.3	88.7
軽 油 引 取 税	13,173,037	9,497	8.4	13,890,383	9,959	7.3	105.4	13,327,700	9,512	7.1	95.9
狩 猟 税	28,897	21	0.0	25,211	18	0.0	87.2	24,800	18	0.0	98.4
産 業 廃 棄 物 税	110,588	80	0.1	72,618	52	0.0	65.7	64,300	46	0.1	88.5
旧 法 に よ る 税	751	0	0.0	832	0	0.0	110.8	500	0	0.0	60.1
料 理 飲 食 等 消 費 税	166	0	0.0	344	0	0.0	207.2	200	0	0.0	58.1
特 別 地 方 消 費 税	585	0	0.0	488	0	0.0	83.4	300	0	0.0	61.5
固 定 資 産 税	103,946	75	0.1	-	-	-	皆減	-	-	-	-
計	157,530,256	113,567	100.0	191,328,477	137,172	100.0	121.5	188,500,000	134,540	100.0	98.5

(注) 県民1人当たり負担額は、10月1日現在の県統計課推計人口を用いて算出しています。

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得

年 度	県 税 負 担		県 財 政 規 模 (歳 出)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 する 県 税 の 割 合	県 民 所 得 に 対 する 県 税 の 割 合	人 口 (10月1日)
	総 額	県 民 1 人 当 た り 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 た り 額			
	千 円	円	千 円	円	百 万 円	千 円	%	%	人
16	136,546,424	99,366	528,471,625	384,572	4,428,456	3,222	25.8	3.08	1,374,182
17	144,195,078	104,462	502,682,468	364,167	4,520,033	3,275	28.7	3.19	1,380,361
18	157,530,256	113,567	495,033,061	356,881	4,712,974	3,393	31.8	3.34	1,387,110
19	191,328,477	137,172	492,190,916	352,873	4,781,709	3,425	38.9	4.00	1,394,809
20	188,500,000	134,540	494,954,808	353,268	4,781,709	3,425	38.1	3.94	1,401,073

- (注) 1 県税負担および県財政規模(歳出)の平成19年度までは決算額、平成20年度は9月補正後予算額です。
 2 県民所得の平成17年度までは実績推計値、平成18年度および平成19年度は回帰分析による見込値であり、平成20年度は平成19年度と同額としています。
 3 県民所得の県民1人当たり額は、「滋賀県民経済計算」報告書によっています。(ただし、平成20年度は平成19年度と同額としています。)
 4 人口は、平成17年度は国勢調査人口、その他の年度は県統計課推計人口です。

第5表 平成19年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 繰越額	予 備 費 支 出 額	計 (A)				
議 会 費	1,196,382	-	-	1,196,382	1,162,389	-	33,993	97.2
政 策 調 整 費	6,734,224	-	-	6,734,224	6,573,984	97,270	62,970	97.6
総 務 費	22,828,779	28,800	1,389	22,858,968	22,661,468	-	197,500	99.1
県民文化生活費	8,763,951	168,000	-	8,931,951	8,807,369	66,385	58,197	98.6
琵琶湖環境費	17,064,559	1,198,673	29,788	18,293,020	17,211,532	891,982	189,506	94.1
健康福祉費	63,517,562	787,430	500	64,305,492	63,195,368	349,817	760,307	98.3
商工観光労働費	23,721,142	-	12	23,721,154	23,643,759	-	77,395	99.7
農政水産業費	22,401,746	3,974,731	-	26,376,477	21,607,221	4,652,813	116,443	81.9
土木交通費	61,588,486	9,265,283	7,740	70,861,509	58,917,257	11,523,090	421,162	83.1
警 察 費	31,759,061	2,909	3,882	31,765,852	31,641,174	-	124,678	99.6
教 育 費	135,030,956	145,792	5,593	135,182,341	134,300,581	227,167	654,593	99.3
災 害 復 旧 費	711,949	130,062	-	842,011	533,558	293,614	14,839	63.4
公 債 費	70,870,737	-	-	70,870,737	70,444,026	-	426,711	99.4
諸 支 出 金	31,587,950	-	-	31,587,950	31,491,230	-	96,720	99.7
予 備 費	180,000	-	48,904	131,096	-	-	131,096	-
計	497,957,484	15,701,680	-	513,659,164	492,190,916	18,102,138	3,366,110	95.8

第6表 平成19年度一般会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	254,131,992	51.7	248,133,827	50.1	5,998,165	102.4
人 件 費	176,550,993	35.9	173,448,194	35.0	3,102,799	101.8
扶 助 費	7,176,337	1.5	6,888,229	1.4	288,108	104.2
公 債 費	70,404,662	14.3	67,797,404	13.7	2,607,258	103.8
投 資 的 経 費	80,136,992	16.3	88,175,521	17.8	8,038,529	90.9
普 通 建 設 事 業 費	79,685,352	16.2	87,787,327	17.7	8,101,975	90.8
補 助 事 業 費	30,796,743	6.3	33,190,076	6.7	2,393,333	92.8
単 独 事 業 費	35,903,705	7.3	38,430,486	7.7	2,526,781	93.4
国直轄事業負担金	12,454,461	2.5	15,620,260	3.2	3,165,799	79.7
受 託 事 業 費	530,443	0.1	546,505	0.1	16,062	97.1
災 害 復 旧 事 業 費	451,640	0.1	388,194	0.1	63,446	116.3
補 助 事 業 費	444,362	0.1	353,722	0.1	90,640	125.6
単 独 事 業 費	7,278	0.0	20,797	0.0	13,519	35.0
国直轄事業負担金	-	-	13,675	0.0	13,675	皆減
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	157,921,932	32.0	158,723,713	32.1	801,781	99.5
物 件 費	20,087,592	4.1	20,514,973	4.2	427,381	97.9
維 持 補 修 費	3,159,280	0.7	2,902,311	0.6	256,969	108.9
補 助 費 等	104,009,966	21.1	98,864,267	20.0	5,145,699	105.2
積 立 金	1,663,901	0.3	4,498,986	0.9	2,835,085	37.0
出 資 金	641,298	0.1	673,315	0.1	32,017	95.2
貸 付 金	24,791,548	5.0	27,738,112	5.6	2,946,564	89.4
繰 出 金	3,568,347	0.7	3,531,749	0.7	36,598	101.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	492,190,916	100.0	495,033,061	100.0	2,842,145	99.4

第7表 平成19年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 別	予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引残額	(B)/(A)	(C)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(%)	(%)
市町振興資金貸付事業	2,297,959	2,297,961	2,180,459	117,502	100.0	94.9
母子および寡婦福祉資金貸付事業	307,845	305,741	256,928	48,813	99.3	83.5
中小企業支援資金貸付事業	1,444,700	3,038,472	1,439,804	1,598,668	210.3	99.7
農業改良資金貸付事業	139,555	136,339	72,513	63,826	97.7	52.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	424,875	424,776	317,287	107,489	100.0	74.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	75,907	72,928	8,707	64,221	96.1	11.5
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,370	303,370	-	100.0	100.0
公 債 管 理	112,056,994	111,964,032	111,964,032	-	99.9	99.9
流域下水道事業	27,637,037	24,277,425	21,635,490	2,641,935	87.8	78.3
土地取得事業	98,341	98,340	98,340	-	100.0	100.0
用品調達事業	990,489	961,342	952,786	8,556	97.1	96.2
収入証紙	5,829,034	5,715,008	5,714,451	557	98.0	98.0
公営競技事業	55,542,246	52,176,593	52,123,456	53,137	93.9	93.8
計	207,148,353	201,772,327	197,067,623	4,704,704	97.4	95.1

第8表 平成19年度普通会計歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	202,742,909	41.4	169,101,345	34.3	33,641,564	119.9
地 方 譲 与 税	2,473,879	0.5	26,040,554	5.3	23,566,675	9.5
市町村たばこ税都道府県交付金	904,765	0.2	2,284,327	0.5	1,379,562	39.6
地 方 特 例 交 付 金	1,369,067	0.3	436,299	0.1	932,768	313.8
地 方 交 付 税	95,844,847	19.6	107,127,440	21.8	11,282,593	89.5
交通安全対策特別交付金	532,255	0.1	533,417	0.1	1,162	99.8
分 担 金 及 び 負 担 金	4,113,821	0.8	3,819,187	0.8	294,634	107.7
使 用 料	5,829,478	1.2	6,021,171	1.2	191,693	96.8
手 数 料	2,219,332	0.4	2,289,863	0.5	70,531	96.9
国 庫 支 出 金	49,376,948	10.1	52,761,921	10.7	3,384,973	93.6
財 産 収 入	1,927,054	0.4	2,373,123	0.5	446,069	81.2
寄 附 金	1,101	0.0	320,652	0.1	319,551	0.3
繰 入 金	12,585,317	2.6	9,305,190	1.9	3,280,127	135.3
繰 越 金	7,428,473	1.5	6,711,941	1.3	716,532	110.7
諸 収 入	39,145,041	8.0	38,334,950	7.8	810,091	102.1
地 方 債	62,967,400	12.9	64,696,400	13.1	1,729,000	97.3
計	489,461,687	100.0	492,157,780	100.0	2,696,093	99.5

(注)「地方税」は、一般会計の「県税」に「地方消費税清算金」の清算後の額を加えたものです。

第9表 平成19年度普通会計目的別歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	1,162,389	0.2	1,174,254	0.2	11,865	99.0
総 務 費	32,015,729	6.6	32,893,444	6.8	877,715	97.3
民 生 費	51,022,955	10.6	48,798,829	10.1	2,224,126	104.6
衛 生 費	18,341,519	3.8	21,208,902	4.4	2,867,383	86.5
労 働 費	1,309,792	0.3	1,418,710	0.3	108,918	92.3
農 林 水 産 業 費	29,759,619	6.2	31,210,731	6.4	1,451,112	95.4
商 工 費	22,965,373	4.7	24,135,094	5.0	1,169,721	95.2
土 木 費	63,357,060	13.1	69,488,315	14.3	6,131,255	91.2
警 察 費	31,672,861	6.6	29,835,210	6.2	1,837,651	106.2
消 防 費	-	-	-	-	-	-
教 育 費	141,584,858	29.3	137,764,335	28.4	3,820,523	102.8
災 害 復 旧 費	451,640	0.1	388,194	0.1	63,446	116.3
公 債 費	71,554,115	14.8	68,384,192	14.1	3,169,923	104.6
そ の 他	18,005,423	3.7	18,029,097	3.7	23,674	99.9
計	483,203,333	100.0	484,729,307	100.0	1,525,974	99.7

第10表 平成19年度普通会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	255,242,711	52.8	248,689,090	51.3	6,553,621	102.6
人 件 費	176,551,623	36.5	173,448,824	35.8	3,102,799	101.8
扶 助 費	7,176,337	1.5	6,888,229	1.4	288,108	104.2
公 債 費	71,514,751	14.8	68,352,037	14.1	3,162,714	104.6
投 資 的 経 費	80,136,992	16.6	88,175,521	18.2	8,038,529	90.9
普 通 建 設 事 業 費	79,685,352	16.5	87,787,327	18.1	8,101,975	90.8
補 助 事 業 費	30,796,743	6.4	33,190,076	6.9	2,393,333	92.8
単 独 事 業 費	35,903,705	7.4	38,430,486	7.9	2,526,781	93.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	12,454,461	2.6	15,620,260	3.2	3,165,799	79.7
受 託 事 業 費	530,443	0.1	546,505	0.1	16,062	97.1
災 害 復 旧 事 業 費	451,640	0.1	388,194	0.1	63,446	116.3
補 助 事 業 費	444,362	0.1	353,722	0.1	90,640	125.6
単 独 事 業 費	7,278	0.0	20,797	0.0	13,519	35.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	-	-	13,675	0.0	13,675	皆減
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	147,823,630	30.6	147,864,696	30.5	41,066	100.0
物 件 費	20,108,846	4.2	20,526,746	4.2	417,900	98.0
維 持 補 修 費	3,159,280	0.7	2,902,311	0.6	256,969	108.9
補 助 費 等	92,517,263	19.1	87,019,803	18.0	5,497,460	106.3
積 立 金	1,663,901	0.3	4,498,986	0.9	2,835,085	37.0
出 資 金	641,298	0.1	673,315	0.1	32,017	95.2
貸 付 金	26,388,286	5.5	28,971,081	6.0	2,582,795	91.1
繰 出 金	3,344,756	0.7	3,272,454	0.7	72,302	102.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
計	483,203,333	100.0	484,729,307	100.0	1,525,974	99.7

第11表 平成20年度一般会計歳入予算の補正状況（平成20年10月10日現在）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	4月県議会臨時会 補正予算額	9月県議会臨時会 補正予算額	9月県議会定例会 補正予算額	合 計	
					予算額	構成比(%)
県 税	188,500,000	-	-	-	188,500,000	38.1
地方消費税清算金	22,391,000	-	-	-	22,391,000	4.5
地方譲与税	2,441,000	-	-	-	2,441,000	0.5
市町たばこ税県交付金	730,000	-	-	-	730,000	0.2
地方特例交付金	2,021,000	-	-	-	2,021,000	0.4
地方交付税	87,300,000	-	-	-	87,300,000	17.6
交通安全対策特別交付金	490,000	-	-	-	490,000	0.1
分担金及び負担金	4,249,697	-	-	108,128	4,141,569	0.8
使用料及び手数料	8,609,164	-	-	5,000	8,614,164	1.7
国庫支出金	48,757,489	-	-	778,811	47,978,678	9.7
財産収入	5,758,670	-	-	935	5,759,605	1.2
寄附金	3,001	-	-	-	3,001	0.0
繰入金	14,583,880	29,769	1,943,179	694,099	17,250,927	3.5
繰越金	500,000	-	-	-	500,000	0.1
諸収入	35,321,962	-	-	498,202	35,820,164	7.2
県 債	71,900,500	-	-	886,800	71,013,700	14.4
計	493,557,363	29,769	1,943,179	575,503	494,954,808	100.0

第12表 平成20年度一般会計歳出予算の補正状況（平成20年10月10日現在）

(1) 目的別

(単位:千円)

款 別	当初予算額	4月県議会 臨時会 補正予算額	9月県議会 臨時会 補正予算額	9月県議会 定例会 補正予算額	合 計	
					予 算 額	構成比(%)
議 会 費	1,192,188	-	-	-	1,192,188	0.2
政 策 調 整 費	8,800,736	-	-	88,158	8,888,894	1.8
総 務 費	20,498,722	-	-	-	20,498,722	4.1
県民文化生活費	6,498,775	-	-	11,856	6,486,919	1.3
琵琶湖環境費	14,808,965	29,769	1,943,179	62,608	16,719,305	3.4
健康福祉費	67,634,379	-	-	73,853	67,708,232	13.7
商工観光労働費	26,583,511	-	-	461,701	27,045,212	5.5
農政水産業費	18,980,856	-	-	327,889	18,652,967	3.8
土木交通費	54,799,063	-	-	1,473,752	53,325,311	10.8
警察費	36,644,404	-	-	9,683	36,634,721	7.4
教育費	131,072,129	-	-	19,999	131,052,130	26.5
災害復旧費	708,965	-	-	16,572	725,537	0.1
公 債 費	74,614,270	-	-	-	74,614,270	15.1
諸 支 出 金	30,540,400	-	-	690,000	31,230,400	6.3
予 備 費	180,000	-	-	-	180,000	0.0
計	493,557,363	29,769	1,943,179	575,503	494,954,808	100.0

(2) 性質別

(単位:千円)

性 質 別	当初予算額	4月県議会 臨時会 補正予算額	9月県議会 臨時会 補正予算額	9月県議会 定例会 補正予算額	合 計	
					予 算 額	構成比(%)
人 件 費	173,231,998	-	-	46,520	173,278,518	35.0
物 件 費	19,704,575	-	-	81,575	19,623,000	4.0
維持補修費	2,319,716	-	-	901	2,318,815	0.5
扶 助 費	36,613,659	-	-	10,297	36,603,362	7.4
補 助 費 等	74,525,421	29,769	1,943,179	690,525	77,188,894	15.6
負担金・寄附金・補助交付金	72,107,299	-	-	702,418	72,809,717	14.7
そ の 他	2,418,122	29,769	1,943,179	11,893	4,379,177	0.9
投資的経費	75,740,889	-	-	1,645,701	74,095,188	15.0
普通建設事業費	75,103,199	-	-	1,662,695	73,440,504	14.9
補助事業費	32,969,230	-	-	993,838	31,975,392	6.5
単独事業費	29,421,366	-	-	299,062	29,122,304	5.9
国直轄事業負担金	11,859,194	-	-	360,095	11,499,099	2.3
受託事業費	853,409	-	-	9,700	843,709	0.2
災害復旧事業費	637,690	-	-	16,994	654,684	0.1
補助事業費	600,346	-	-	16,994	617,340	0.1
単独事業費	37,344	-	-	-	37,344	0.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	74,572,556	-	-	-	74,572,556	15.1
積 立 金	1,531,663	-	-	36,135	1,567,798	0.3
出 資 金	1,249,540	-	-	-	1,249,540	0.2
貸 付 金	30,199,850	-	-	405,111	30,604,961	6.2
繰 出 金	3,687,496	-	-	15,320	3,672,176	0.7
予 備 費	180,000	-	-	-	180,000	0.0
計	493,557,363	29,769	1,943,179	575,503	494,954,808	100.0

第13表 平成20年度特別会計予算の補正状況（平成20年10月10日現在）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	9 月 県 議 会 定 例 会 補 正 予 算 額	合 計
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,951,000	-	1,951,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業	204,400	57,000	261,400
中小企業支援資金貸付事業	2,090,900	-	2,090,900
農業改良資金貸付事業	138,700	-	138,700
林業・木材産業改善資金貸付事業	261,200	-	261,200
沿岸漁業改善資金貸付事業	83,000	-	83,000
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	-	303,371
公 債 管 理	105,292,850	811,518	106,104,368
流 域 下 水 道 事 業	24,820,000	688,918	25,508,918
土 地 取 得 事 業	537,000	-	537,000
用 品 調 達 事 業	1,152,000	-	1,152,000
収 入 証 紙	5,376,200	-	5,376,200
公 営 競 技 事 業	69,340,000	-	69,340,000
計	211,550,621	1,557,436	213,108,057

第14表 平成20年度予算執行状況（平成20年9月30日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

（単位：千円）

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対し増減 (B) - (A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	188,500,000	-	188,500,000	138,319,721	99,205,409	89,294,591	52.6
地方消費税清算金	22,391,000	-	22,391,000	6,452,765	6,452,765	15,938,235	28.8
地方譲与税	2,441,000	-	2,441,000	691,402	691,402	1,749,598	28.3
市町たばこ税県交付金	730,000	-	730,000	659,262	659,262	70,738	90.3
地方特例交付金	2,021,000	-	2,021,000	2,268,356	2,268,356	247,356	112.2
地方交付税	87,300,000	-	87,300,000	66,625,894	66,625,894	20,674,106	76.3
交通安全対策特別交付金	490,000	-	490,000	253,515	253,515	236,485	51.7
分担金及び負担金	4,141,569	-	4,141,569	1,396,900	1,268,733	2,872,836	30.6
使用料及び手数料	8,614,164	-	8,614,164	5,942,491	4,902,514	3,711,650	56.9
国庫支出金	47,978,678	8,177,657	56,156,335	46,236,412	12,301,480	43,854,855	21.9
財産収入	5,759,605	-	5,759,605	525,413	492,201	5,267,404	8.5
寄附金	3,001	-	3,001	20,062	9,992	6,991	333.0
繰入金	17,250,927	-	17,250,927	187,466	157,766	17,093,161	0.9
繰越金	500,000	3,196,203	3,696,203	4,248,721	4,248,721	552,518	114.9
諸収入	35,820,164	105,978	35,926,142	4,300,947	3,617,899	32,308,243	10.1
県 債	71,013,700	6,622,300	77,636,000	-	-	77,636,000	-
計	494,954,808	18,102,138	513,056,946	278,129,327	203,155,909	309,901,037	39.6

(注) 予算現額欄の予算額には、10月10日議決の9月補正予算を含んでいます。

(2) 歳出

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	支出未済額 (A) - (B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 事 業 費	予 備 費 計 (A)			
議 会 費	1,192,188	-	-	593,814	598,374	49.8
政 策 調 整 費	8,888,894	97,270	-	6,688,055	2,298,109	74.4
総 務 費	20,498,722	-	720	5,180,753	15,318,689	25.3
県 民 文 化 生 活 費	6,486,919	51,185	-	2,616,131	3,921,973	40.0
琵琶湖環境費	16,719,305	891,982	-	5,922,201	11,689,086	33.6
健 康 福 祉 費	67,708,232	365,017	1,377	22,769,713	45,304,913	33.4
商 工 観 光 労 働 費	27,045,212	-	-	13,217,420	13,827,792	48.9
農 政 水 産 業 費	18,652,967	4,652,813	-	6,029,242	17,276,538	25.9
土 木 交 通 費	53,325,311	11,523,090	5,472	19,084,085	45,769,788	29.4
警 察 費	36,634,721	-	-	14,361,413	22,273,308	39.2
教 育 費	131,052,130	227,167	-	59,940,069	71,339,228	45.7
災 害 復 旧 費	725,537	293,614	-	70,070	949,081	6.9
公 債 費	74,614,270	-	-	34,273,347	40,340,923	45.9
諸 支 出 金	31,230,400	-	-	10,164,827	21,065,573	32.5
予 備 費	180,000	-	7,569	-	172,431	-
計	494,954,808	18,102,138	-	200,911,140	312,145,806	39.2

(注) 予算現額欄の予算額には、10月10日議決の9月補正予算を含んでいます。

2 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,951,000	117,502	161	117,341	6.0	0.0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	261,400	98,996	105,239	6,243	37.9	40.3
中小企業支援資金貸付事業	2,090,900	1,827,158	120,692	1,706,466	87.4	5.8
農業改良資金貸付事業	138,700	98,717	1,030	97,687	71.2	0.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	261,200	191,045	150,147	40,898	73.1	57.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	83,000	67,408	3	67,405	81.2	0.0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	-	-	-	-	-
公 債 管 理	106,104,368	62,180,673	62,246,056	65,383	58.6	58.7
流 域 下 水 道 事 業	31,186,291	5,431,401	8,198,783	2,767,382	17.4	26.3
土 地 取 得 事 業	537,000	24,305	24,305	-	4.5	4.5
用 品 調 達 事 業	1,152,000	346,350	341,806	4,544	30.1	29.7
収 入 証 紙	5,376,200	2,922,283	2,517,759	404,524	54.4	46.8
公 営 競 技 事 業	69,340,000	25,102,963	25,238,632	135,669	36.2	36.4
計	218,785,430	98,408,801	98,944,613	535,812	45.0	45.2

(注) 予算現額欄には、10月10日議決の9月補正予算および前年度繰越事業費を含んでいます。

第15表 県債の現在高状況

(単位:千円)

目的別	平成20年3月31日現在	平成20年4月1日～平成20年5月31日借入額	平成19年度末現在高(A+B)	増減額(平成20年4月1日～平成20年9月30日)		平成20年9月30日現在高(C-D+E+F)	左の借入先別内訳				
				元金償還額	繰越事業費にかかるとる額		財政融資	簡易郵便貯金	保険貯金	市中銀行	その他
	A	B	C	D	E	F					
一般会計											
1 普通債	835,533,625	61,212,900	896,746,525	48,542,252	-	21,580,000	869,784,273	213,903,899	44,868,688	468,860,753	142,150,933
(1)政策調整	968,711	-	968,711	3,467	-	-	965,244	-	-	790,367	174,877
(2)総務	5,165,096	-	5,165,096	2,078,024	-	1,840,317	4,927,389	-	457,012	3,481,373	989,004
(3)県民文化生活	24,555,139	255,600	24,810,739	2,616,751	-	2,349,575	24,543,563	15,951	-	21,487,350	3,040,262
(4)琵琶湖環境	44,718,784	1,702,400	46,421,184	1,749,611	-	316,570	44,988,143	18,439,763	1,872,966	20,191,472	4,483,942
(5)健康福祉	11,331,843	791,700	12,123,543	852,214	-	430,024	11,701,353	3,590,626	-	5,524,149	2,586,578
(6)商工観光労働	4,925,916	-	4,925,916	161,600	-	-	4,764,316	408,514	-	2,412,931	1,942,871
(7)農政水産	50,691,618	2,317,300	53,008,918	4,269,051	-	1,251,031	49,990,898	16,470,642	3,511,474	24,306,781	5,702,001
(8)土木交通	465,599,124	24,456,600	490,055,724	30,968,910	-	14,607,462	473,694,276	168,425,256	31,739,492	202,209,469	71,320,059
(9)公営住宅	6,619,247	224,200	6,843,447	187,672	-	-	6,655,775	399,081	3,191,723	677,763	2,387,208
(10)警察	7,125,504	2,614,500	9,740,004	822,319	-	654,489	9,572,174	275,684	7,393	6,510,575	2,778,522
(11)教育	53,813,259	3,720,600	57,533,859	1,712,573	-	130,532	55,951,818	3,243,108	4,088,628	37,366,108	11,253,974
(12)住民税等減税補てん債	17,457,497	-	17,457,497	763,167	-	-	16,694,330	-	-	13,582,453	3,111,877
(13)臨時税収補てん債	2,854,430	-	2,854,430	219,156	-	-	2,635,274	2,635,274	-	-	-
(14)臨時財政対策債	138,207,457	18,630,000	156,837,457	2,137,737	-	-	154,699,720	-	-	124,250,462	30,449,258
(15)退職手当債	1,500,000	6,500,000	8,000,000	-	-	-	8,000,000	-	-	6,069,500	1,930,500
2 災害復旧債	546,247	96,200	642,447	54,517	-	-	587,930	570,730	-	14,468	2,732
(1)琵琶湖環境	8,000	-	8,000	-	-	-	8,000	-	-	8,000	-
(2)土木交通	464,366	96,200	560,566	51,537	-	-	509,029	499,829	-	6,468	2,732
(3)教育	73,881	-	73,881	2,980	-	-	70,901	70,901	-	-	-
3 公営企業債	3,192,566	-	3,192,566	-	-	-	3,192,566	-	-	-	3,192,566
計	839,272,438	61,309,100	900,581,538	48,596,769	-	21,580,000	873,564,769	214,474,629	44,868,688	468,875,221	145,346,231
特別会計											
1 母子および寡婦福祉資金	484,341	-	484,341	-	-	-	484,341	-	-	-	484,341
2 中小企業支援資金	5,039,997	-	5,039,997	141,327	-	-	4,898,670	-	-	-	4,898,670
3 農業改良資金	86,727	-	86,727	584	-	-	86,143	-	-	-	86,143
4 林業・木材産業改善資金	80,000	-	80,000	10,000	-	-	70,000	-	-	-	70,000
5 琵琶湖総合開発資金管理事業	2,730,802	-	2,730,802	-	-	-	2,730,802	-	-	-	2,730,802
6 流域下水道事業	56,732,310	2,379,400	59,111,710	3,596,856	-	-	55,514,854	28,313,239	-	4,490,303	22,711,312
7 公営競技事業	6,604,428	-	6,604,428	1,959,427	-	1,769,000	6,414,001	-	-	5,358,780	1,055,221
計	71,758,605	2,379,400	74,138,005	5,708,194	-	1,769,000	70,198,811	28,313,239	-	9,849,083	32,036,489
合計	911,031,043	63,688,500	974,719,543	54,304,963	-	23,349,000	943,763,580	242,787,868	44,868,688	478,724,304	177,382,720

(注) 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

第16表 平成20年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成20年9月30日現在）

(単位:千円)

開催月	開催日数	入場人員	収 入 額			支 出 額			差引収益額
			舟券売上額	入 場 料 そ の 他	計	開催経費	経 営 費 そ の 他	計	
4 月	13 日	32,831 人	5,918,542	(53,137) 2,194,582	(53,137) 8,113,124	7,831,741	30,461	7,862,202	(53,137) 250,922
5 月	13	29,699	1,803,223	2,167,877	3,971,100	3,866,334	230,494	4,096,828	125,728
6 月	13	27,236	1,495,148	2,552,607	4,047,755	3,974,492	23,896	3,998,388	49,367
7 月	13	28,534	2,139,538	2,757,878	4,897,416	4,842,195	8,110	4,850,305	47,111
8 月	13	27,614	1,642,306	1,962,374	3,604,680	3,532,463	7,920	3,540,383	64,297
9 月	13	23,777	1,008,149	2,131,907	3,140,056	3,368,461	18,811	3,387,272	247,216
合 計	78	169,691	14,006,906	(53,137) 13,767,225	(53,137) 27,774,131	27,415,686	319,692	27,735,378	(53,137) 38,753

(注) ()内の額は前年度繰越金を別掲したものです。

第17表 県有財産現在高状況（平成20年3月31日現在）

種 別		平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高
土	地 (㎡)	19,673,678.43	14,506.97	19,659,171.46
行	政 財 産 (〃)	16,705,201.86	10,370.58	16,715,572.44
普	通 財 産 (〃)	2,968,476.57	24,877.55	2,943,599.02
建	物 (〃)	1,894,474.04	7,648.82	1,902,122.86
行	政 財 産 (〃)	1,847,353.30	11,034.33	1,858,387.63
普	通 財 産 (〃)	47,120.74	3,385.51	43,735.23
船	舶 (隻)	6	-	6
航	空 機 (機)	1	-	1
浮	棧 橋 (個)	2	-	2
山	林 (㎡)	4,510,300.00	-	4,510,300.00
立	木 (㎡)	1,005,921.00	11,999.00	1,017,920.00
地	上 権 (㎡)	44,486,765.32	-	44,486,765.32
有	価 証 券 (千円)	1,993,134	15,000	2,008,134
出 資 に よ る 権 利	現 金 (〃)	28,977,707	146,800	29,124,507
	土 地 (㎡)	323,013.46	-	323,013.46
	建 物 (〃)	74,084.77	-	74,084.77
基	金 (千円)	74,413,006	10,438,423	63,974,583
滋 賀 県 財 政 調 整 基 金 (〃)	4,573,874	429,204	5,003,078	
滋 賀 県 災 害 救 助 基 金 (〃)	637,104	7,853	629,251	
滋 賀 県 土 地 開 発 基 金 (〃)	22,379,520	7,901,660	14,477,860	
土 地 (㎡)	530,690.86	7,555.34	523,135.52	
現 金 (千円)	12,726,359	7,275,970	5,450,389	
滋 賀 県 琵琶湖管理基金 (〃)	7,940,540	798,813	7,141,727	
滋 賀 県 福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金 (〃)	2,522,579	538,550	1,984,029	
滋 賀 県 県 債 管 理 基 金 (〃)	14,559,304	76,291	14,483,013	
滋 賀 県 立 近 代 美 術 館 美 術 品 取 得 基 金 (〃)	84,786	645	85,431	
滋 賀 県 琵琶湖研究基金 (〃)	483,046	168,463	314,583	
滋 賀 県 工 業 技 術 振 興 基 金 (〃)	452,918	-	452,918	
滋 賀 県 立 陶 芸 の 森 陶 芸 作 品 取 得 基 金 (〃)	91,571	695	92,266	
滋 賀 県 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金 (〃)	575,424	66,534	508,890	
滋 賀 県 公 営 競 技 施 設 整 備 基 金 (〃)	247,031	98,115	148,916	
滋 賀 県 鉄 軌 道 関 連 施 設 整 備 促 進 基 金 (〃)	283,483	228,817	54,666	
滋 賀 県 環 境 保 全 基 金 (〃)	400,850	850	400,000	
滋 賀 県 生 態 学 琵琶湖賞基金 (〃)	152,663	152,663	-	
滋 賀 県 琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金 (〃)	516,580	57,643	458,937	
滋 賀 県 立 大 学 整 備 基 金 (〃)	358,198	2,779	360,977	
滋 賀 県 琵琶湖流域下水道維持管理基金 (〃)	4,168,929	32,201	4,201,130	
滋 賀 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 (〃)	909,000	6,500	902,500	
滋 賀 県 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 (〃)	1,234,858	6,187	1,228,671	
滋 賀 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 (〃)	2,219,551	75,771	2,295,322	
滋 賀 県 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金 (〃)	65,872	37,859	28,013	
滋 賀 県 東 海 道 新 幹 線 新 駅 等 施 設 整 備 促 進 基 金 (〃)	3,939,307	30,415	3,969,722	
滋 賀 県 警 察 本 部 庁 舎 整 備 基 金 (〃)	2,423,058	424,454	1,998,604	
滋 賀 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 (〃)	124,943	24,244	100,699	
滋 賀 県 平 和 祈 念 施 設 整 備 基 金 (〃)	509,636	3,920	513,556	
滋 賀 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 (〃)	278,966	62,867	216,099	
滋 賀 県 産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 推 進 基 金 (〃)	113,726	38,321	152,047	
滋 賀 県 琵琶湖森林づくり基金 (〃)	441,005	273,350	714,355	
滋 賀 県 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 (〃)	1,424,684	658,893	765,791	
滋 賀 県 医 師 確 保 対 策 基 金 (〃)	300,000	8,468	291,532	
特 許 権 (件)	22	7	29	
実 用 新 案 権 (〃)	2	-	2	
商 標 権 (〃)	7	-	7	
意 匠 権 (〃)	1	1	-	
育 成 者 権 (〃)	4	1	5	

第18表 普通会計バランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	52,072	(1) 地方債	850,040
(2) 民生費	11,929	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	14,916	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,948	債務保証及び損失補償	0
(5) 農林水産業費	245,926	債務負担行為計	0
(6) 商工費	12,520	(3) 退職給与引当金	180,042
(7) 土木費	1,048,736		
(8) 消防費	0	固定負債合計	1,030,082
(9) 警察費	42,176		
(10) 教育費	267,800	2. 流動負債	
(11) その他	7,533	(1) 翌年度償還予定額	58,963
計	1,706,556	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地	484,441)	流動負債合計	58,963
有形固定資産合計	1,706,556		
2. 投資等		負債合計	1,089,045
(1) 投資及び出資金	56,467		
(2) 貸付金	76,358	[正味資産の部]	
(3) 基金		1. 国庫支出金	440,247
特定目的基金	24,934	2. 一般財源等	381,722
土地開発基金	14,478		
定額専用基金	0	正味資産合計	821,969
基金計	39,412		
投資等合計	172,237	負債・正味資産合計	1,911,014
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政局基金	5,003		
減債基金	14,483		
歳出現金	6,258		
現金・預金計	25,744		
(2) 未収金			
地方税	5,271		
その他	1,206		
未収金計	6,477		
流動資産合計	32,221		
資 産 合 計	1,911,014		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

39,250 百万円

債務保証及び損失補償に係るもの

150,724 百万円

利子補給等に係るもの

0 百万円

第19表 予算会計全体のバランスシート（平成20年3月31日現在）

	普通会計	公営事業会計		
		公営企業会計		
		上水道	工業用水道	病院
資産の部				
1 有形固定資産				
(1) 総務費	52,072	0	0	0
(2) 民生費	11,929	0	0	0
(3) 衛生費	14,916	44,217	0	31,641
(4) 労働費	2,948	0	0	0
(5) 農林水産業費	245,926	0	0	0
(6) 商工費	12,520	0	11,602	0
(7) 土木費	1,048,736	0	0	0
(8) 消防費	0	0	0	0
(9) 警察費	42,176	0	0	0
(10) 教育費	267,800	0	0	0
(11) その他	7,533	0	0	0
合計	1,706,556	44,217	11,602	31,641
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	56,467	0	0	0
(2) 貸付金	76,358	0	0	0
(3) 基金	39,412	0	0	0
(4) 退職手当積立金	0	0	0	0
(5) その他	0	775	199	11
合計	172,237	775	199	11
3 流動資産				
(1) 現金・預金	25,744	5,258	3,150	4,860
(2) 未収金	6,477	654	118	1,874
(3) その他	0	22	6	100
合計	32,221	5,934	3,274	6,834
4 繰延勘定	0	0	0	713
資産合計	1,911,014	50,926	15,075	39,199
負債の部				
1 固定負債				
(1) 地方債	850,040	13,931	2,067	22,262
(2) 債務負担行為	0	0	0	0
(3) 引当金	180,042	936	385	0
（うち退職給与引当金）	180,042	361	135	0
（うちその他引当金）	0	575	250	0
(4) 他会計借入金	0	901	0	0
(5) その他	0	0	0	0
合計	1,030,082	15,768	2,452	22,262
2 流動負債				
(1) 地方債翌年度償還予定額	58,963	1,378	219	1,453
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0
(3) 他会計翌年度償還予定額	0	439	0	0
(4) その他	0	964	136	1,634
合計	58,963	2,781	355	3,087
負債合計	1,089,045	18,549	2,807	25,349
正味資産の部	821,969	32,377	12,268	13,850
負債・資産合計	1,911,014	50,926	15,075	39,199

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの	39,250	507	0	578
債務保証及び損失補償に係るもの	150,724	0	0	0
利子補給等に係るもの	0	0	0	0

- 1 上水道供給事業、工業用水道事業、病院事業及び流域下水道事業の各数値は、地方公営企業決算統計によっています。
- 2 ただし、流域下水道事業の資産の計上にあたっては、以下によっています。
流域下水道が供用開始となった年（昭和46年度）以降の普通建設費の合計値を用いています。
耐用年数は、土木工事及び管渠工事については50年、水処理等電気機械設備については15年としています。
- 3 公営競技事業（競艇事業）については、以下によっています。
期間については、普通会計に準じています。
減価償却資産については、昭和44年以降に取得した施設、設備のうち現存するものを計上し、耐用年数は25年としています。

(単位: 百万円)

下水道	収益事業会計 競艇	公営事業会計	普通会計 (調整額)	公営事業会計 (調整額)	予算会計全体 (純計)
0	0	0	0	0	52,072
0	0	0	0	0	11,929
0	0	75,858	7,553	0	83,221
0	0	0	0	0	2,948
0	0	0	0	0	245,926
0	0	11,602	0	0	24,122
307,390	0	307,390	0	0	1,356,126
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	42,176
0	0	0	0	0	267,800
0	11,054	11,054	0	0	18,587
307,390	11,054	405,904	7,553	0	2,104,907
0	0	0	0	0	56,467
0	0	0	1,340	0	75,018
4,201	149	4,350	0	0	43,762
0	0	0	0	0	0
0	0	985	0	0	985
4,201	149	5,335	1,340	0	176,232
2,642	53	15,963	0	28	41,735
0	0	2,646	0	30	9,093
0	0	128	0	0	128
2,642	53	18,737	0	2	50,956
0	0	713	0	0	713
314,233	11,256	430,689	8,893	2	2,332,808
54,998	6,223	99,481	0	0	949,521
0	0	0	0	0	0
0	0	1,321	0	0	181,363
0	0	496	0	0	180,538
0	0	825	0	0	825
0	0	901	0	901	0
0	0	0	0	0	0
54,998	6,223	101,703	0	901	1,130,884
4,114	381	7,545	0	0	66,508
0	0	0	0	0	0
0	0	439	0	439	0
0	0	2,734	0	2	2,732
4,114	381	10,718	0	441	69,240
59,112	6,604	112,421	0	1,342	1,200,124
255,121	4,652	318,268	8,893	1,340	1,132,684
314,233	11,256	430,689	8,893	2	2,332,808
10,976	0	12,061			51,311
0	0	0			150,724
0	0	0			0

第20表 連結バランシート（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
普通会計	1,683,116	普通会計債	850,040
公営事業会計	405,904	公営企業債	99,481
地方公共団体計	2,089,020	地方公共団体計	949,521
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
一部事務組合・広域連合	0	一部事務組合・広域連合地方債	0
地方独立行政法人	18,831	地方独立行政法人長期借入金	0
地方三公社	68,102	地方三公社長期借入金	9,011
第三セクター	119,173	第三セクター長期借入金	18,394
関係団体計	206,106	関係団体計	27,405
有形固定資産合計	2,295,126	(3) 債務負担行為	0
		(4) 引当金	238,751
		(うち 退職給与引当金)	184,459
		(その他の引当金)	54,292
		(5) その他	19,171
		固定負債合計	1,234,848
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	49,905	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	27,688	地方公共団体	66,508
(3) 基金	48,808	関係団体	46,800
(4) 基本財産	2,897	翌年度償還予定額計	113,308
(5) 退職手当組合積立金	0	(2) 翌年度繰上充用金	0
(6) その他	6,756	(3) その他	8,881
投資等合計	136,054	流動負債合計	122,189
3. 流動資産		負債合計	1,357,037
(1) 現金・預金	61,312	【資産・負債差額の部】	
(2) 未収金	6,735	資産・負債差額合計	1,146,036
(3) その他	2,448	負債及び資産・負債差額合計	2,503,073
流動資産合計	70,495		
4. 繰延資産	1,398		
資産合計	2,503,073		

債務負担行為（本表に計上されないもの）に関する情報

物件の購入等に係るもの	66,509	（うち連結対象法人に対するもの	0
債務保証又は損失補償に係るもの	148,587	（ 同 上	136,504
利子補給等に係るもの	0	（ 同 上	0

<留意点>

この連結バランシートは、総務省の「連結バランシート（試案）について」に基づいて作成しています。
この連結バランシートは、県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が県に帰属するものではない点にご留意ください。
資産・負債差額合計には、他団体及び民間出資分が含まれています。

第21表 並記式による地方公共団体連結バランシート（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計					収益事業会計				
		上水道	工業用水道	病院	下水道	(小計) B	競艇	(小計) C			
A											
〔資産の部〕											
1. 有形固定資産											
(1) 地方公共団体											
普通会計	1,706,556								1,706,556	7,553	1,699,003
公営事業会計		44,217	11,602	31,641	307,390	394,850	11,054	11,054	405,904	0	405,904
地方公共団体計	1,706,556	44,217	11,602	31,641	307,390	394,850	11,054	11,054	2,112,460	7,553	2,104,907
(2) 関係団体											
一部事務組合・広域連合											
地方独立行政法人											
地方三公社											
第三セクター											
関係団体計											
有形固定資産合計	1,706,556	44,217	11,602	31,641	307,390	394,850	11,054	11,054	2,112,460	7,553	2,104,907
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	56,467	0	0	0	0	0	0	0	56,467	0	56,467
(2) 貸付金	76,358	0	0	0	0	0	0	0	76,358	1,340	75,018
(3) 基金	39,412	0	0	0	4,201	4,201	149	149	43,762	0	43,762
(4) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) その他		775	199	11	0	985	0	0	985	0	985
投資等合計	172,237	775	199	11	4,201	5,186	149	149	177,572	1,340	176,232
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	25,744	5,258	3,150	4,860	2,642	15,910	53	53	41,707	28	41,735
(2) 未収金	6,477	654	118	1,874	0	2,646	0	0	9,123	30	9,093
(3) その他		22	6	100	0	128	0	0	128	0	128
流動資産合計	32,221	5,934	3,274	6,834	2,642	18,684	53	53	50,958	2	50,956
4. 繰越勘定		0	0	713	0	713	0	0	713	0	713
資産合計	1,911,014	50,926	15,075	39,199	314,233	419,433	11,256	11,256	2,341,703	8,895	2,332,808
〔負債の部〕											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
普通会計	850,040								850,040	0	850,040
公営企業		13,931	2,067	22,262	54,998	93,258	6,223	6,223	99,481	0	99,481
地方公共団体計	850,040	13,931	2,067	22,262	54,998	93,258	6,223	6,223	949,521	0	949,521
(2) 関係団体											
一部事務組合・広域連合											
地方独立行政法人											
地方三公社											
第三セクター											
関係団体計											
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	180,042	936	385	0	0	1,321	0	0	181,363	0	181,363
うち 退職引当金	180,042	361	135	0	0	496	0	0	180,538	0	180,538
（その他の引当金）		575	250	0	0	825	0	0	825	0	825
(5) その他	0	901	0	0	0	901	0	0	901	901	0
うち 他会計借入金	0	901	0	0	0	901	0	0	901	901	0
固定負債合計	1,030,082	15,768	2,452	22,262	54,998	95,480	6,223	6,223	1,131,785	901	1,130,884
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
地方公共団体	58,963	1,378	219	1,453	4,114	7,164	381	381	66,508	0	66,508
関係団体											
翌年度償還予定額計	58,963	1,378	219	1,453	4,114	7,164	381	381	66,508	0	66,508
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	1,403	136	1,634	0	3,173	0	0	3,173	441	2,732
うち 他会計借入金翌年度償還予定額	0	439	0	0	0	439	0	0	439	439	0
流動負債合計	58,963	2,781	355	3,087	4,114	10,337	381	381	69,681	441	69,240
負債合計	1,089,045	18,549	2,807	25,349	59,112	105,817	6,604	6,604	1,201,466	1,342	1,200,124
〔資産・負債差額の部〕											
資産・負債差額合計	821,969	32,377	12,268	13,850	255,121	313,616	4,652	4,652	1,140,237	7,553	1,132,684
負債及び資産・負債差額合計	1,911,014	50,926	15,075	39,199	314,233	419,433	11,256	11,256	2,341,703	8,895	2,332,808

	地方独立行政法人		地方三公社				第三セクター 民法法人			
	公立大学 法人滋賀 県立大学	(合計)	滋賀県土 地開発公 社	滋賀県住 宅供給公 社	滋賀県道 路公社	(合計)	(財)淡海文 化振興財 団	(財)滋賀県 文化振興 事業団	(財)びわ湖 ホール	(財)滋賀県環 境事業公社
		F				G				
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1) 地方公共団体										
普通会計										
公営事業会計										
地方公共団体計										
(2) 関係団体										
一部事務組合・広域連合										
地方独立行政法人	18,831	18,831								
地方三公社			10,193	8	57,901	68,102				
第三セクター							1	13	0	5,952
関係団体計	18,831	18,831	10,193	8	57,901	68,102	1	13	0	5,952
有形固定資産合計	18,831	18,831	10,193	8	57,901	68,102	1	13	0	5,952
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	0	0	2,256	1,501	7,519	11,276	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	0	0	0	0	0	0	49	150	299	295
(4) 基本財産	0	0	0	0	0	0	50	33	100	56
(5) 退職手当組合積立金										
(6) その他	34	34	5,123	0	0	5,123	0	0	0	367
投資等合計	34	34	7,379	1,501	7,519	16,399	99	183	399	718
3. 流動資産										
(1) 現金・預金	1,166	1,166	1,472	1,209	8,345	11,026	6	142	264	687
(2) 未収金	39	39	36	36	35	107	0	51	94	1,229
(3) その他	6	6	1,815	245	0	2,060	1	11	14	265
流動資産合計	1,211	1,211	3,323	1,490	8,380	13,193	7	204	372	2,181
4. 繰延勘定	0	0	0	637	0	637	0	0	0	0
資産合計	20,076	20,076	20,895	3,636	73,800	98,331	107	400	771	8,851
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
普通会計債										
公営企業債										
地方公共団体計										
(2) 関係団体										
一部事務組合・広域連合地方債										
地方独立行政法人長期借入金	0	0								
地方三公社長期借入金			3,026	249	5,736	9,011				
第三セクター長期借入金							0	0	0	7,840
関係団体計	0	0	3,026	249	5,736	9,011	0	0	0	7,840
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	1,715	1,715	223	327	53,219	53,769	0	679	18	10
(うち 退職給与引当金)	1,715	1,715	223	309	147	679	0	679	18	10
(その他の引当金)	0	0	0	18	53,072	53,090	0	0	0	0
(5) その他	3,245	3,245	135	277	0	412	49	2	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	4,960	4,960	3,384	853	58,955	63,192	49	681	18	7,850
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
地方公共団体										
関係団体	0	0	8,777	4	1,550	10,331	0	0	0	410
翌年度償還予定額計	0	0	8,777	4	1,550	10,331	0	0	0	410
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	1,045	1,045	264	144	287	695	4	153	316	2,139
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)										
流動負債合計	1,045	1,045	9,041	148	1,837	11,026	4	153	316	2,549
負債合計	6,005	6,005	12,425	1,001	60,792	74,218	53	834	334	10,399
[資産・負債差額の部]										
資産・負債差額合計	14,071	14,071	8,470	2,635	13,008	24,113	54	434	437	1,548
負債及び資産・負債差額合計	20,076	20,076	20,895	3,636	73,800	98,331	107	400	771	8,851

(単位: 百万円)

	第三セクター					H	E + F + G + H	I	J
	民営法人				(合計)				
	(財)滋賀県建設 設計支庁セン ター	(財)滋賀県公 園・緑地セン ター	(財)滋賀県体 育協会	(財)滋賀県暴 力団防推進 センター					
[資産の部]									
1. 有形固定資産									
(1) 地方公共団体									
普通会計						1,699,003	15,887		1,683,116
公営事業会計						405,904	0		405,904
地方公共団体計						2,104,907	15,887		2,089,020
(2) 関係団体									
一部事務組合・広域連合						0	0		0
地方独立行政法人						18,831	0		18,831
地方三公社						68,102	0		68,102
第三セクター	8	2	4	1	119,173	119,173	0		119,173
関係団体計	8	2	4	1	119,173	206,106	0		206,106
有形固定資産合計	8	2	4	1	119,173	2,311,013	15,887		2,295,126
2. 投資等									
(1) 投資及びひき出し金	0	0	450	0	481	68,224	18,319		49,905
(2) 貸付金	0	0	0	0	226	75,244	47,556		27,688
(3) 基金	103	2	223	0	5,046	48,808	0		48,808
(4) 基本財産	70	52	60	756	2,897	2,897	0		2,897
(5) 退職手当組合積立金						0	0		0
(6) その他	0	0	0	0	614	6,756	0		6,756
投資等合計	173	54	733	756	9,264	201,929	65,875		136,054
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	3	53	104	14	2,738	56,665	4,647		61,312
(2) 未収金	48	6	41	0	2,179	11,418	4,683		6,735
(3) その他	0	1	0	0	254	2,448	0		2,448
流動資産合計	51	60	145	14	5,171	70,531	36		70,495
4. 繰越勘定	0	0	0	0	48	1,398	0		1,398
資産合計	232	116	882	771	133,656	2,584,871	81,795		2,503,073
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
普通会計債						850,040	0		850,040
公営企業債						99,481	0		99,481
地方公共団体計						949,521	0		949,521
(2) 関係団体									
一部事務組合・広域連合地方債						0	0		0
地方独立行政法人長期借入金						0	0		0
地方三公社長期借入金						9,011	0		9,011
第三セクター長期借入金	0	0	0	0	55,609	55,609	37,215		18,394
関係団体計	0	0	0	0	55,609	64,620	37,215		27,405
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) 引当金	26	2	308	6	1,904	238,751	0		238,751
(うち 退職給与引当金)	26	0	308	0	1,527	184,459	0		184,459
(その他の引当金)	0	2	0	6	377	54,292	0		54,292
(5) その他	0	0	0	0	22,312	25,969	6,795		19,171
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0		0
固定負債合計	26	2	308	6	79,825	1,278,861	44,013		1,234,848
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
地方公共団体						66,508	0		66,508
関係団体	20	0	0	0	46,510	56,841	10,041		46,800
翌年度償還予定額計	20	0	0	0	46,510	123,349	10,041		113,308
(2) 翌年度繰上り費用	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) その他	15	43	138	0	4,445	8,917	36		8,881
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						0	0		0
流動負債合計	35	43	138	0	50,955	132,266	10,077		122,189
負債合計	61	45	446	6	130,780	1,411,127	54,090		1,357,037
[資産・負債差額の部]									
資産・負債差額合計	171	71	436	765	2,876	1,173,744	27,705		1,146,036
負債及び資産・負債差額合計	232	116	882	771	133,656	2,584,871	81,795		2,503,073

第22表 債務負担行為明細書

(単位:百万円)

		債務負担行為 設定額	左の内訳				
			物件の購入 等に係るもの	債務保証又 は損失補償に 係るもの	利子補給等 に係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方三公社	滋賀県土地開発公社	7,400	0	7,400	0	
		滋賀県道路公社	18,892	0	18,892	0	
		(合計)	26,292	0	26,292	0	
	第三セクター	民 法 法 人	(財)滋賀県環境事業公社	15,219	0	15,219	0
			(社)滋賀県造林公社	20,889	0	20,889	0
			(財)びわ湖造林公社	68,617	0	68,617	0
			(財)滋賀県産業支援プラザ	814	0	814	0
			(財)滋賀食肉公社	4,673	0	4,673	0
			(合計)	110,212	0	110,212	0
	(1)の合計		136,504	0	136,504	0	
	の 係出 る資 も法 その 人の に他	特 別 法 法 人 に よ る	滋賀県信用保証協会	12,083	0	12,083	0
			(合計)	12,083	0	12,083	0
	(3)出資法人以外に係るもの		66,509	66,509	0	0	
合計 (1)+(2)+(3)		215,096	66,509	148,587	0		

(注)本表は 県の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示しています。

第23表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	15,887.1	100.0	高度な学芸を教授研究し、先進的な知識および技術を有する有為の人材を養成
(地方三公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県住宅供給公社	20.0	50.0	住宅・宅地の供給事業
滋賀県道路公社	12,956.0	99.1	有料道路の建設・管理
(第三セクター)			
(財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(財) 滋賀県文化振興事業団	32.6	77.9	県立文化施設および希望が丘文化公園の管理運営の受託、自主事業の企画、制作、実施等
(財) びわ湖ホール	100.0	100.0	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの維持・管理運営の受託、舞台芸術等の企画、制作、実施
(財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	廃棄物の処理処分等
(財) 滋賀県下水道公社	31.8	50.0	琵琶湖流域下水道の維持管理
(社) 滋賀県造林公社	18.8	42.6	分収契約に基づく造林事業
(財) びわ湖造林公社	10.0	100.0	分収契約に基づく造林事業
(財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	陶芸作品の収集・展示等、陶芸作品の創作に関する研修
(財) 滋賀県国際協会	400.0	100.0	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(財) 滋賀県障害者雇用支援センター	30.0	50.0	障害者に対する職業準備訓練、就職後の助言およびその他の援助
(財) 滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(財) 滋賀食肉公社	57.5	50.0	食肉の流通改善に関する業務
(財) 滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
(財) 滋賀県建設技術センター	70.0	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(財) 滋賀県公園・緑地センター	51.8	57.9	都市公園の運営管理
(財) 滋賀県体育協会	560.0	89.6	県民スポーツの振興
(財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

連結対象法人には、地方独立行政法人、地方三公社、県の出資割合が二分の一以上の第三セクターなどのほか、県の債務負担行為設定額が関係団体の資本金等の二分の一以上になるものも含めています。

第24表 行政コスト計算書(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

【行政コスト】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかる コスト	(1)人件費	159,766	38.2	893	7,810	2,915	4,418	626
	(2)退職給与引当金繰入	16,091	3.9	81	1,117	266	402	57
	小計	175,857	42.1	974	8,927	3,181	4,820	683
物にかかる コスト	(1)物件費	20,109	4.8	117	3,248	1,890	1,589	215
	(2)維持補修費	3,159	0.8	2	459	20	82	5
	(3)減価償却費	79,609	19.0	0	2,399	1,016	828	257
	小計	102,877	24.6	119	6,106	2,926	2,499	477
移転支的 なコスト	(1)扶助費	7,176	1.7	/	/	5,444	1,611	/
	(2)補助費等	92,518	22.1	148	27,520	38,477	8,643	204
	(3)繰出金	3,246	0.8	/	0	0	0	0
	(4)普通養護事業費(補助金)	20,298	4.9	0	353	1,620	810	0
	小計	123,238	29.5	148	27,873	45,541	11,064	204
その他の コスト	(1)災害復旧事業費	452	0.1	/	/	/	/	/
	(2)失業対策費	0	0.0	/	/	/	/	0
	(3)公債費(利子分のみ)	15,331	3.6	/	/	/	/	/
	(4)不納付金	296	0.1	/	/	/	/	/
	小計	16,079	3.8	/	/	/	/	0
行政コスト a	418,051	100.0	1,241	42,906	51,648	18,383	1,364	
(構成比率)	/	100.0	0.3	10.3	12.3	4.4	0.3	

【収入項目】

1 使用料・手数料など b	23,011	1
b/a	5.5	
2 国庫支出金 c	36,524	
c/a	8.7	
3 一般財源 d	304,782	2
d/a	72.9	
収入(b+c+d) e	364,317	
4 正味繰入金国庫支出金償却額f	21,002	
5 期首一般財源等	414,454	
差引(e-a+f)一般財源等増減額	32,732	
6 期末一般財源等	381,722	

1: 「使用料・手数料など」には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入が含まれます。

2: 「一般財源」には、地方税、地方譲与税、市町たばこ税県交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれます。

(単位：百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,383	1,620	4,053	22,037	109,011			0	
582	148	369	2,202	10,867			0	
6,965	1,768	4,422	24,239	119,878			0	
1,115	883	1,621	2,772	6,620		39	0	
83	205	1,663	175	465				
23,038	892	41,710	2,608	6,861			0	
24,236	1,980	44,994	5,555	13,946		39	0	
				121				
3,591	4,449	1,024	245	8,217	0		0	
0	0	3,246	0	0			0	
6,055	154	10,941	0	365				
9,646	4,603	15,211	245	8,703	0		0	
					452			
						15,331		
								296
					452	15,331		296
40,847	8,351	64,627	30,039	142,527	452	15,370	0	296
9.8	2.0	15.4	7.2	34.1	0.1	3.7	0.0	0.1

各目的区分の内容

議 会 費：県議会に関する経費

総 務 費：一般管理、徴税、選挙、統計および監査等に関する経費

民 生 費：社会福祉、老人福祉、児童福祉等に関する経費

衛 生 費：保健衛生、生活環境等に関する経費

労 働 費：労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費

農林水産業費：農業、畜産業、林業、水産業および農地に関する経費

商 工 費：商工観光、中小企業等に関する経費

土 木 費：道路橋梁、河川、港湾、都市計画、住宅等に関する経費

警 察 費：警察に関する経費

教 育 費：幼稚園、小、中、高校および大学に関する経費

災 害 復 旧 費：災害によって生じた被害を原形復旧するための経費

公 債 費：地方債、一時借入金の利子等

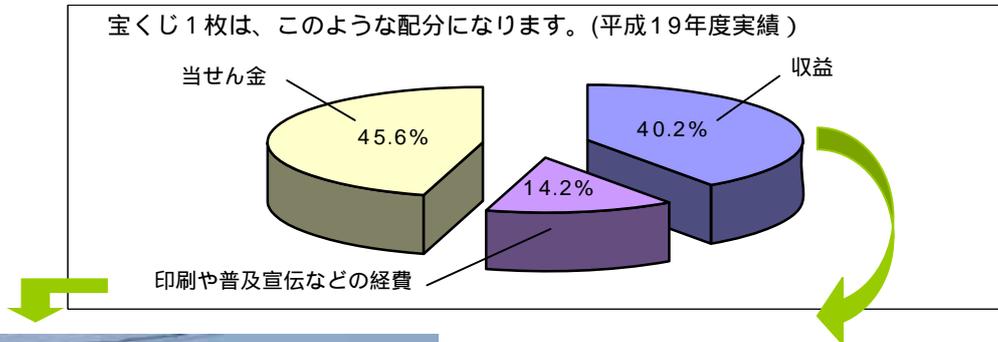
諸 支 出 金：その他の経費

不 納 欠 損 額：すでに調定された歳入で徴収ができないと認定された額

2つの収益事業に関する情報

宝くじについて

「宝くじ」は、地方財政法および当せん金付証券法に基づき、全国都道府県および政令指定都市により発売されています。その収益金は、教育施設、道路、橋りょう、社会福祉施設の整備などの財源として、県民の皆さんの身近な暮らしに幅広く活用されています。



平成19年度宝くじ発売実績額 1兆 442億円
収益金額 4,196億円
収益金のうち本県に配分された額 39億円
*県内の販売額に応じて、配分されます。

日本宝くじ協会からの助成(普及宣伝のための事業)

【スクールバス/滋賀県立北天津養護学校(平成20年度)】

競艇事業について

競艇は、モーターボート競走法に基づき運営され、全国24の競艇場でレースが開催されています。その収益金は、福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として活用されています。

また、びわこ競艇場では競艇事業以外に、ファミリーカーニバルの開催や、びわ湖ドラゴンボートスプリント選手権大会の会場として施設を開放するなど、施設の紹介や競艇事業のPRに努めています。



ファミリーカーニバル
平成20年8月17日(日)



びわ湖ドラゴンボートスプリント選手権大会
平成20年10月18日(土)

夢いろいろ宝くじ

宝くじは滋賀県で！

滋賀県宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
滋賀県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？それは、滋賀県内で売れた宝くじの収益金は、滋賀県の収入になるからだよ。そうしてお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。



滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL : 077 - 528 - 3184

<http://www.pref.shiga.jp/yosan/index.html>